



令和4年度

横浜市中小企業振興基本条例に基づく
取組状況報告書

令和5年9月

横浜市

目 次

令和4年度中小企業振興の取組概要	2
主な中小企業振興施策（テーマ別）	
①原油価格・物価高騰への対応	6
②小規模事業者への支援	8
③脱炭素化社会の実現・デジタル化の推進に向けた取組	10
I 市内経済の現状と中小企業の状況	12
II 令和4年度の基本的な取組	14
III 令和4年度の中小企業振興施策等の実施状況	16
1 中小企業振興施策の実施状況	16
(1) 経営基盤の強化	20
(2) 経営の革新	39
(3) 地域特性を踏まえた区における主な取組	49
2 市内中小企業者への本市からの発注状況等	58
(1) 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会 増大に向けた取組	58
(2) PFI事業における市内中小企業者の参画状況	68
(3) 指定管理者制度における市内中小企業者の参画状況	70
<参考>	
1 本市補助事業における市内事業者への発注状況	72
2 横浜市内公共事業発注者連絡会等の取組状況	73
3 本市外郭団体における市内中小企業者の受注機会の増大に向けた取組	75
IV 参考資料	76
○横浜市中企業振興基本条例	76

(注) 本報告書内の表中の数値については、各項目で四捨五入をしているため、合計値と合わない場合があります。
(注) 本報告書内の「本条例」とは、横浜市中企業振興基本条例を指します。

3 令和4年度の中小企業振興施策等の実施状況

(1) 中小企業振興施策の実施状況 (P16~57)

ア 経営基盤の強化 (46事業 決算額 約2,147百万円)

新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格・物価高騰の影響を大きく受ける市内中小企業者に向けて、制度融資による資金繰り支援をはじめ、レシートを活用したポイント還元による消費喚起策などを実施しました。また、(公財)横浜企業経営支援財団と連携した、経営課題や創業・新規事業展開についての相談対応、企業訪問、地域でのセミナー開催など、市内中小企業者の経営課題を解決するための基礎的支援を行いました。

イ 経営の革新 (21事業 決算額 約2,089百万円)

市内中小企業者の脱炭素化・デジタル化を推進するため、専門家派遣によるアドバイスを行うとともに、省エネやデジタル化に向けた設備導入に係る助成を行ったほか、IoT等を活用した新たなビジネス創出や健康・医療分野に関する新製品・新技術開発を支援しました。また、商店街で使えるプレミアム付電子商品券の発行により、非接触型の決済方法としてキャッシュレスサービスの活用を促進しました。

ウ 地域特性を踏まえた区における取組 (49事業 決算額 約72百万円)

各区において、地域特性を踏まえた中小企業振興に取り組みました。

※ 小規模事業者への支援

小規模事業者向けに、(公財)横浜企業経営支援財団の職員と専門相談員によるチームが、企業訪問やオンラインによる無料相談を実施しました。

また、小規模事業者を対象とした、省エネ設備導入やデジタル化に取り組むための基礎となる設備導入助成を実施し、生産性向上のための支援を行いました。

(2) 市内中小企業者への本市からの発注状況等

ア 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会増大に向けた取組 (P58~67)

市内中小企業者の受注機会増大に向けて、全庁的な会議等における意識啓発や、庁内での情報共有、各区局における研修等を実施しました。

令和4年度の市内中小企業契約実績は、件数については、前年度から約2,300件減少し、49,922件となり、構成比は前年度から0.2ポイント増加し91.8%となりました。金額については、前年度から約67億円増加し、約1,766億円となり、構成比は前年度から3.1ポイント増加し、77.8%となりました。

市内中小企業者への発注状況 (全市分)

年度	区分	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)												単独随意契約及び大規模契約の合計	
		市内企業契約実績													
		市内中小企業契約実績												件数	金額
		件数(A)	構成比率(A÷E)	前年度構成比率からの増減	金額(B)	構成比率(B÷F)	前年度構成比率からの増減	件数(C)	構成比率(C÷E)	金額(D)	構成比率(D÷F)	件数(E)	金額(F)		
件	%		百万円	%		件	%	百万円	%	件	百万円	件	百万円		
4年度	工事	2,124	95.6	0.9	130,246	86.0	4.9	2,138	96.2	134,494	88.8	2,222	151,403	303	106,212
	物品	38,536	92.6	0.3	9,357	43.1	▲1.5	38,916	93.5	9,565	44.1	41,612	21,707	7,945	29,555
	委託	9,262	88.0	▲0.5	37,008	68.6	2.0	9,581	91.0	38,796	72.0	10,527	53,917	19,096	178,818
	合計	49,922	91.8	0.2	176,611	77.8	3.1	50,635	93.1	182,855	80.5	54,361	227,027	27,344	314,585
3年度	合計	52,259	91.6	▲1.1	169,945	74.7	▲0.5	52,995	92.9	173,681	76.3	57,026	227,560	23,883	299,079

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含みます。

※ 「構成比率」は、それぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合です。

※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内企業に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)」を除いたものです。

イ PFI 事業における市内中小企業者の参画状況 (P68~69)

PFI 事業においては、本条例を特に留意すべき条例の一つとして、入札公告時の要求水準書等に明記することとしています。また、WTO 政府調達協定適用対象外の事業では、市内企業者の参画を資格要件としました。

PPP/PFI 事業への市内企業等の参画促進、魅力的な案件の形成を目的に、令和 4 年 11 月に「横浜 PPP プラットフォーム」を設立し、実務的なノウハウの習得や事業者間のネットワーク形成等を図るための勉強会・セミナーを開催しました。

市内中小企業者の参画状況 (令和 4 年度末現在)

PFI 事業に参画した市内中小企業者 16 社/77 社・20.8% 【▲0.8】

PFI 事業者から市内中小企業者への発注状況(施設整備段階)(令和 4 年度末現在)

市内中小企業者への発注件数 69 件、発注金額総額 約 51 億 1,000 万円

市内中小企業者への発注割合 件数ベース 26.5% 【+4.4】、金額ベース 30.4% 【+7.3】

ウ 指定管理者制度における市内中小企業者の参画状況 (P70~71)

選定にあたり市内中小企業者等が指定管理者に応募した際には評価に加点するとともに、地域に密着した施設(地区センター等)については、施設の地域特性への配慮や地域活性化への貢献等を評価するなど、地域の状況をよく知る市内団体の参画機会の拡大を図っています。

また、本市ウェブサイトを活用し、公募施設に関する情報提供などを行っています。

市内中小企業者の参画状況 (令和 4 年度末現在)

市内中小企業者が選定されている施設 75 施設/954 施設・7.9% 【+0.1】

<参考>市内その他団体(社会福祉法人、NPO 法人等) 600 施設・62.9%

指定管理者における市内中小企業者への発注状況 (令和 4 年度)

市内中小企業者への発注件数 342 件、発注金額総額 約 23 億円

市内中小企業者への発注割合 件数ベース 51.9% 【▲11.4】、金額ベース 28.3% 【▲18.2】

(調査対象：1 件 100 万円以上、単独随意契約を除く)

<参考>

1 本市補助事業における市内事業者への発注状況 (P72)

「横浜市補助金等の交付に関する規則」に基づき、補助事業者が本市補助金を活用して行う 100 万円以上の発注は、原則として市内事業者に行うこととしています。

本市補助事業における市内事業者への発注状況 (令和 4 年度)

市内事業者への発注件数 1,947 件、発注金額総額 約 156 億 6,400 万円

市内事業者への発注割合 件数ベース 76.4% 【+2.5】、金額ベース 64.3% 【▲3.9】

(調査対象：1 件 100 万円以上)

2 横浜市内公共事業発注者連絡会等の取組状況 (P73~74)

引き続き本市及び国等の関係機関で構成する連絡会を開催し、市内国等関係機関に市内中小企業者の受注機会増大の要請や情報共有等を行うとともに、令和 4 年度発注額調査の実施や、国の機関と市内建設業団体との意見交換会を開催しました。さらに、「国の制度及び予算に関する提案・要望」で、国及び国の関係機関が実施する公共事業における市内中小企業者の受注機会増大の要望を行っています。

また、令和 4 年度は、横浜国道事務所、首都高速道路(株)神奈川局で、市内中小企業者受注拡大のための入札方式を 19 件実施し、うち 7 件を市内企業者が受注しました。

3 本市外郭団体における市内中小企業者の受注機会の増大に向けた取組（P75）

本市の外郭団体における市内中小企業者への受注機会の増大に向けては、本条例の趣旨を踏まえ、平成 22 年度以降毎年、各団体に対して市内中小企業者への優先発注を要請してきました。

市内中小企業者への発注状況（令和 4 年度）

市内中小企業者への発注件数 1,721 件、発注金額総額 約 256 億 800 万円

市内中小企業者への発注割合 件数ベース 86.5%【▲0.4】 金額ベース 77.8%【▲0.9】

（調査対象：1 件 100 万円以上）

※【 】内は、前年度からの増減比率です。

テーマ① ～原油価格・物価高騰への対応～

長引くコロナ禍に加え、原油価格・物価高騰の影響を受ける市内中小・小規模事業者を支援するため、制度融資による資金繰り支援をはじめ、レシートを活用したポイント還元による消費喚起策や、商店街等に対するイベント実施への支援など、市内経済の活性化に向けた様々な施策を、地方創生臨時交付金を活用しながら実施しました。

※実績数値は、令和4年度分

◎制度融資による資金繰り支援

市内中小企業の資金繰りを支援するため、「新型コロナウイルス 伴走支援特別資金」、「伴走型経営支援特別資金」を実施しました。また、当該資金を利用する際の信用保証料について、国補助後の全部又は一部を助成し、新規借入れ及び借換え時の負担軽減を図りました。

	融資実績	
	件数	金額
新型コロナウイルス 伴走支援特別資金 (R5.1.9 終了)	1,907 件	41,691,738 千円
伴走型経営支援特別資金 (R5.1.10 創設)	635 件	14,039,235 千円

(保証承諾ベース)

◎レシートを活用した市民・事業者支援事業 (レシ活 VALUE)

コロナ禍において、原油価格・物価高騰に直面する市民や事業者を支援するため、飲食店を除く市内店舗が発行するレシートを活用し、店舗利用者の利用金額に応じたポイント還元やキャッシュバックを実施しました。(通称「レシ活 VALUE」)

・令和4年8月26日～12月31日 実施分 (アプリ版は令和4年10月25日に早期終了)

	アプリ版	郵送分
事業効果額※	34,987,722 千円	10,897,367 千円

(還元率 20%、期間中上限額：1人 30,000 円)

※本事業で投稿されたレシートの利用金額の合計額

・令和5年1月1日～2月4日 追加実施分

	アプリ版
事業効果額※	29,749,666 千円

(還元率 20%、期間中上限額：1人 12,000 円)

※本事業で投稿されたレシートの利用金額の合計額



【参考】レシートを活用した市内飲食店利用促進事業 (レシ活チャレンジ第2弾)

厳しい経営状況にある市内の飲食店を支援するため、市内飲食店の対象店舗が発行するレシートを活用し、店舗利用者に利用金額に応じたポイント還元を実施しました。(通称「レシ活チャレンジ」)(還元率 20%、期間中上限額：1人 30,000 円)

事業効果額※	1,935,759 千円
--------	--------------

※本事業で投稿されたレシートの利用金額の合計額

◎商店街集客力促進事業

集客が落ち込んでいる商店街に対し、消費喚起や地域活性化に向けて、横浜市内外から人を呼びこむための広報活動やイベントなどを実施する費用の一部を支援しました。

(補助率 2/3、補助限度額 50 万円～1000 万円 (会員店舗数に応じ変動))

交付件数	76 団体 (4,990 店舗)
------	------------------

◎スタートアップ社会実装推進事業

物価高騰等の影響によりビジネスモデル転換等の必要性が高まる中、スタートアップが実施する新事業への支援や、市外スタートアップの横浜進出・市内スタートアップの市内拡張移転費用助成を実施しました。

プロトタイプの開発・実証実験など社会実装に向けた支援	23 件 (応募総数 39 件)
サービス等の市内中小企業・庁内におけるトライアル助成支援件数	26 件 (応募総数 31 件)
市外スタートアップの横浜進出・市内スタートアップの市内拡張移転費用助成件数	6 件

◎MICE 誘致・開催支援事業 (安全・安心な横浜 MICE 開催支援助成金)

ハイブリッド開催や現地参加者の増加に取り組む MICE 主催者を対象に、開催経費等を支援することで、安全・安心な MICE を促進し、市内経済の活性化を図りました。

MICE 主催者による 市内中小企業への発注件数	265 件
-----------------------------	-------

◎タクシー事業者支援事業

燃料価格高騰などにより厳しい状況が続くタクシー事業者に対し、市民の移動手段を維持・確保する観点から支援しました。

タクシー事業者支援実績	5,200 台
-------------	---------

(補助額：車両 1 台当たり 24,000 円)

◎公衆浴場燃料価格等高騰対策臨時支援事業

燃料価格高騰などにより厳しい状況が続く市内一般公衆浴場に対し、市民の公衆衛生の向上と増進の観点から、事業継続のため各施設の燃料費及び光熱費の価格高騰分を支援しました。

一般公衆浴場支援実績	50 施設
------------	-------

テーマ② ～小規模事業者への支援～

市内企業のうち中小企業数は 99.5%を占めています。そのうち8割を超える小規模事業者を対象とした支援を強化し、横浜の経済基盤の安定と成長発展につなげていきます。

<小規模事業者とは>

小規模企業者に個人事業者や小企業者が含まれることをわかりやすくするための表現です。なお、小規模企業者とは、中小企業基本法に定めるもので、資本金の定めはなく、製造業、建設業、運輸業では、おおむね常時使用する従業員の数が20人以下、商業又はサービス業に属する事業を主たる事業として営む者については、5人以下の事業者と定義されています。

◎小規模事業者等省エネ・デジタル化支援事業

コロナ禍の長期化に加え、物価高騰等の影響により厳しい経営状況が続く中、特に影響を受けやすい小規模事業者や商店会加盟店に対し、省エネに資する設備、及びデジタル化に取り組むための基礎となる設備の導入を補助しました。(補助率：2/3、上限：20万円)

件数	1,893件(うち商店会加盟店：463件)
----	-----------------------

◎小規模事業者出張相談

小規模事業者向けに、訪問・オンラインでの相談支援により、事業継続や販路開拓に向けたアドバイス等を実施しました。

また、横浜商工会議所をはじめとする関係機関とも連携して、各機関が保有する情報や支援メニューを共有し、それぞれの強みを活かして、事業者の皆様にごにふさわしい支援を提案しました。

訪問相談件数	206件
オンライン相談件数	7件
合計	213件

【参考】インボイス制度セミナーの開催

令和5年10月1日から開始されるインボイス制度について、制度の理解をより深めていただくため、令和4年12月に閣議決定された令和5年度税制改正大綱を踏まえ、セミナーを開催しました。

■令和4年度の開催実績

開催期間	参加者	実施内容
令和4年 11月22日	55名	・インボイス制度全般の仕組み ・令和5年税制改正大綱で盛り込まれた支援措置 ・課税事業者、免税事業者の対応
令和5年 2月15日	51名	



◎小規模事業者向け緊急支援補助金

新型コロナウイルス感染症の感染者数が急増し始めた令和4年2月から令和4年度にかけて、市内小規模事業者の感染症対策に資する設備投資に係る経費を助成しました。

(上限20万円、補助率9/10)

件数 (令和4年2月～)	1,135件※
--------------	---------

※令和4年度助成件数：1,082件

◎生産性向上に向けた設備投資助成 (小規模事業者設備投資助成事業)

小規模事業者を対象とした少額の設備導入助成を設け、生産性向上のために導入する設備にかかる経費を助成しました。

件数	79件
----	-----



交付対象設備の例
(ラウンドカッター)

◎資金繰り支援の強化

感染症の影響に加え、物価高騰等の影響を受ける市内中小企業の資金繰りを支援するため、「新型コロナウイルス感染症 伴走支援特別資金」を実施し、多くの小規模事業者にご利用いただきました。

また、「小規模企業特別資金」や、融資期間1年以内で、毎月の返済を伴わない一括返済の短期資金を継続して利用できる「小規模企業資金繰り安定サポート資金」等による融資も実施しました。

制度名	件数	金額
新型コロナウイルス 伴走支援特別資金 (R5.1.9終了) (うち小規模事業者への実績)	1,463件	27,698,656千円
小規模企業特別資金	1,541件	7,636,779千円
小規模企業資金繰り安定サポート資金	10件	162,000千円
その他資金 (うち小規模事業者への実績)	1,878件	28,780,716千円
合計	4,892件	64,278,151千円

(保証承諾ベース)

テーマ③ ～脱炭素化社会の実現・デジタル化の推進に向けた取組～

脱炭素化、デジタル化に向けた関心が高まる中、省エネ・IoT 設備導入助成やオープンイノベーションの推進、SDGs 達成に寄与する事業への支援等を実施し、市内中小企業の脱炭素化・デジタル化を推進しました。

◎グリーンリカバリー設備投資助成事業

環境を重視した投資などを通して経済を浮上させることを目的とし、市内企業の大半を占める中小企業に対して、技術士やエネルギー管理士等の専門家を派遣するとともに、脱炭素化に資する設備の導入を支援しました。(補助率：1/2、上限 200 万円)

件数	金額
151 件	135,860 千円

<主な導入設備>

- ・ 空調設備 36%
- ・ 冷凍冷蔵設備 28%
- ・ LED照明 19%

<CO2 削減効果>

- ・ CO2 削減量計 414.3 t -CO2/年
- ・ 1社あたりの平均 2.7 t -CO2/年

◎オープンイノベーション推進事業

「IoT オープンイノベーション・パートナーズ (I・TOP 横浜)」と「横浜ライフイノベーションプラットフォーム (LIP横浜)」の2つのプラットフォームを相互に連携させ、IoT やデジタルヘルスケア分野における中小企業のチャレンジ支援や新たなビジネス創出を支援しました。

■主な支援実績

- ・ イベント・実証実験等の実施 (計 38 回、延べ 2,327 名参加)
- ・ 展示会出展支援 (延べ 91 社・団体)
- ・ 海外協力機関と連携した中小企業支援 (延べ 8 社)
- ・ 助成事業 (11 件)
- ・ プロジェクト創出 (92 件)



「I・TOP 横浜」を通じた実証実験支援
微生物が生ごみを食べ自動駆動で
堆肥を作る「スマートコンポスト」

◎中小企業設備投資等助成事業

市内中小企業が行う、脱炭素化に向けた生産性向上に資する設備投資に対して、経費の一部を助成しました。(補助率：10～30%、上限：800万円)

件数	金額
4 件	13,730 千円

<主な導入設備>

- ・ 平面研削盤
- ・ レーザー加工機

<CO₂削減効果>

- ・ CO2 削減量計 21.0t-CO2/年
- ・ 1社あたりの平均 5.25t-CO2/年

◎ 中小企業デジタル化支援事業

市内中小企業が生産性向上を目的として行うデジタル化のために、導入する設備費用に対する補助を行いました。(補助率 1/2、上限：50 万円 (導入型) /200 万円 (発展型))

	件数	金額
導入型	8 件	1,930 千円
発展型	5 件	7,640 千円

■ 主な事例

- ・生産管理システムの導入による生産工程の見える化
- ・販売管理システムにより各部門データをリアルタイムで集計し経営判断に活用
- ・受発注・スケジュール管理システムの導入と、経理業務の連携による効率化

◎ 横浜市 SDGs 認証制度"Y-SDGs"

横浜市 SDGs 認証制度"Y-SDGs"では、事業者の SDGs の取組段階に応じて最上位・上位・標準の 3 段階で認証しています。認証を取得した事業者に対して、ヨコハマ SDGs デザインセンター及び金融機関等と連携した支援を実施したほか、事務の一部システム化により申請事業者の利便性向上や事務の効率化を図りました。

※横浜市 SDGs 認証制度"Y-SDGs" … 事業者が認証制度を活用して SDGs に取り組むことで、持続可能な経営・運営への転換等を目指すことを支援するため、事業者の取組を E (環境)・S (社会)・G (ガバナンス)・L (地域) の 4 分野・30 項目で評価し、市が認証する制度。各評価項目における事業者の取組状況に応じて、「最上位『Supreme (スプリーム)』」「上位『Superior (スーペリア)』」「標準『Standard (スタンダード)』」の 3 つの区分で認証されます。

認証事業者数	254 事業者
--------	---------



認証マーク (最上位『Supreme (スプリーム)』)

◎ 「エコアクション 21」認証・登録支援

中小企業の脱炭素化や省エネ等の環境経営の取組を促進するため、「エコアクション 21」の認証・登録に向けた、事業者における体制の構築、環境負荷と環境への取組状況の把握及び評価、環境経営方針の策定等についての勉強会を開催しました。

また、エコアクション 21 地域事務局かながわと連携した事前説明会等を開催し、認証取得の効果などを丁寧に説明することで、勉強会への参加者数が増え、認証・登録へつながりました。

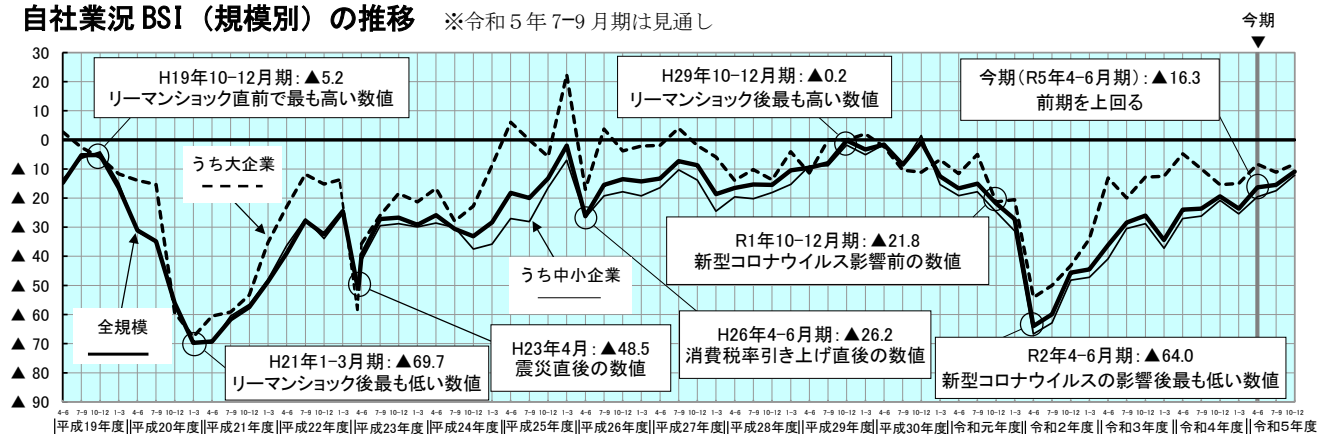
I 市内経済の現状と中小企業の状況

1 企業の景況感

○市内中小企業の景況感について、令和4年度の自社業況BSI[※]はコロナ禍の影響緩和を背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、原油・原材料価格の高騰等により、依然として低い水準。
○先行きについては、感染症の5類移行等により改善の見通し。

※BSI (Business Survey Index) : BSIは、「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

自社業況BSI（規模別）の推移 ※令和5年7-9月期は見通し



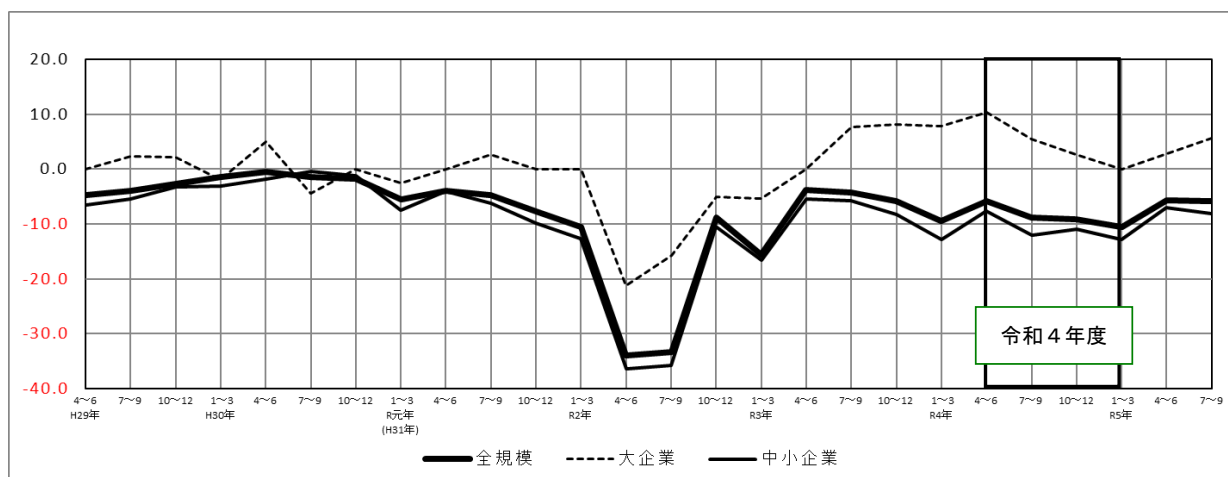
	令和4年				令和5年		
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期 (見通し)
全規模	▲34.4	▲24.0	▲23.6	▲19.4	▲23.6	▲16.3	▲15.5
大企業	▲12.5	▲4.8	▲10.0	▲15.4	▲15.0	▲8.4	▲11.1
中小企業	▲37.2	▲27.0	▲26.2	▲20.8	▲25.4	▲19.6	▲17.5
うち小規模企業	▲44.0	▲33.9	▲37.1	▲26.2	▲29.9	▲25.7	▲22.4

出典：横浜市景況・経営動向調査

2 資金繰り

○令和4年度の市内中小企業の資金繰りBSIは、やや低下の傾向で推移。

資金繰りBSI（規模別）の推移 ※令和5年7-9月期は見通し

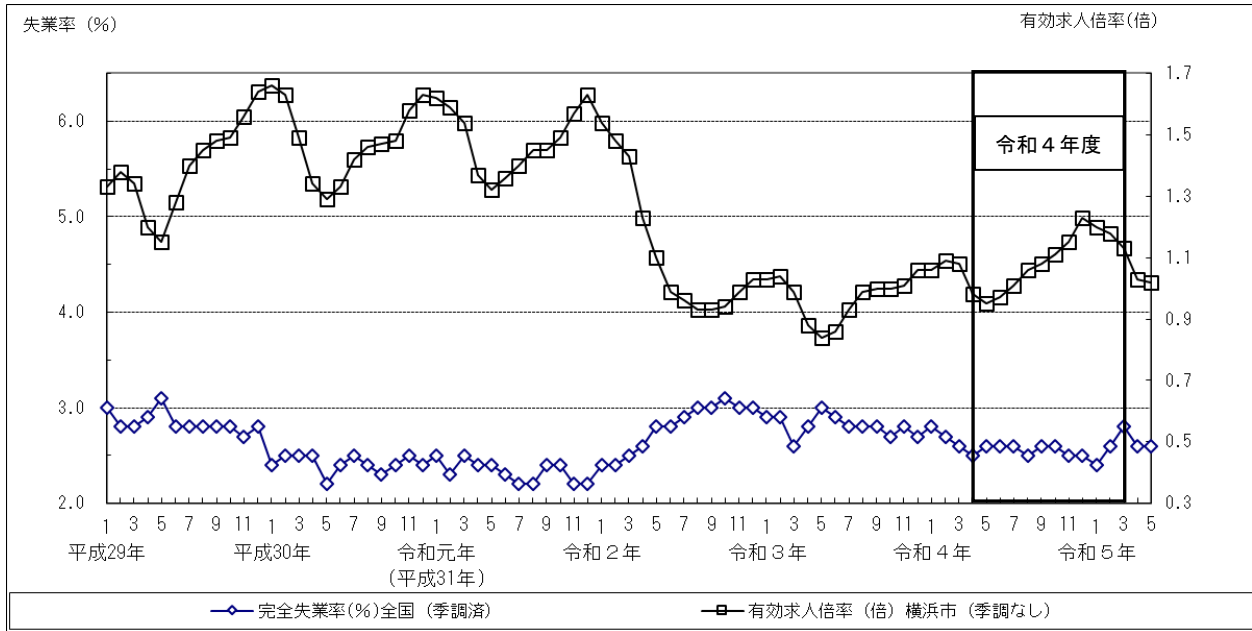


出典：横浜市景況・経営動向調査

3 雇用情勢

- 令和4年度の全国の完全失業率は、ほぼ横ばいで推移していたが、3月には2.8%まで上昇。
- 令和4年度の市内の有効求人倍率は、5月以降は徐々に回復していたが、12月の1.23倍をピークに下降傾向。

完全失業率と有効求人倍率

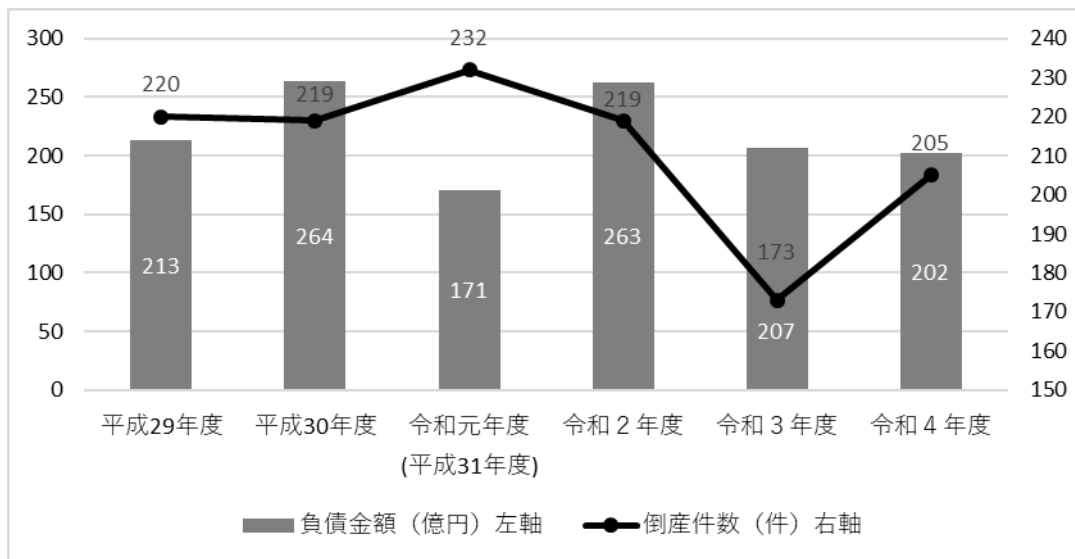


出典：総務省統計局 労働力調査、経済局資料

4 倒産状況

- 令和4年度の市内における企業の倒産件数は205件（前年度比+32件）、負債金額は202億円（前年度比-5億円）。

負債金額と倒産件数



出典：(株)東京商工リサーチ横浜支店調べ

[市内に本店を有し、負債総額1,000万円以上の企業の合計]

II 令和4年度の基本的な取組

1 全庁的、継続的推進体制による取組の推進

「横浜市中企業振興推進会議」を軸として、中小企業振興の1年間の取組サイクル（①取組方針の策定 ②予算・事業執行 ③取組状況報告 ④次年度予算策定）に沿って、全庁的に中小企業振興の取組を着実に推進しました。

2 取組状況報告書の作成・公表

(1) 市会への報告

条例第8条に基づき、本市の中小企業振興に関する施策の取組状況を全庁的に取りまとめて報告書を作成し、令和4年第3回市会定例会において市会へ報告・公表し、あわせて各局が所管する内容について、それぞれの常任委員会で説明を行いました。

(2) 各種経済団体との意見交換等

報告書については、各種経済関連メールマガジンやホームページへの掲載等により公表するとともに、市内中小企業者や各種経済団体等に対して配布・意見交換を実施しました。

3 令和5年度予算編成

令和5年度予算編成にあたり、全庁的な中小企業振興の取組を進めるため、各区局の予算に条例の趣旨を反映させることを周知・徹底し、市会からいただいた御指摘や経済団体からの御意見をできる限り反映するなど、中小企業振興施策の充実を図りました。具体的には、経営相談や資金繰り支援などの基礎的支援を着実に行うとともに、生産性や競争力向上に不可欠なデジタル化や脱炭素化など、経営の革新を促進する新たな取組への支援を盛り込みました。また、スタートアップ企業や市内中小企業の8割を超える小規模事業者を対象とした支援のほか、市内中小企業への発注が中心である公園や道路の維持・修繕、学校施設の営繕などについて、事業費を確保しました。

<参考> 横浜市中企業振興推進会議の構成（令和4年度末時点）

会議	会長	中小企業振興を担当する副市長
	副会長	会長以外の副市長
	委員	技監、危機管理監、全区局統括本部長
幹事会	幹事長	経済局副局長
	会員	政策局政策部担当部長 政策局共創推進室長 総務局行政イノベーション推進部長 財政局副局長 財政局契約部長、財政局公共施設・事業調整課担当課長 市民局区政支援部長
事務局	経済局政策調整部企画調整課	

<令和4年度開催実績> 横浜市中企業振興推進会議：2回、幹事会：2回

<参考> 経年の取組サイクル

①取組方針の策定（4～5月）

- ・施策・事務事業の執行について通知
- ・取組方針の策定と共有
- ・情報共有推進会議での周知

②予算・事業執行（通年）

- ・予算・事業執行における中小企業振興の視点からの工夫
- ・市内中小企業への優先発注
- ※ 四半期進捗管理にあわせた進捗把握の実施と取組事例の共有

横浜市中企業
振興推進会議

④次年度予算策定（9～2月）

- ・予算編成に向けた通知
- ・予算編成方針への反映
- ・予算編成検討への活用
- ・予算編成状況の把握と調整
- ※ 下半期への反映状況を把握・共有

③取組状況報告（9月）

- ・取組状況報告書の作成・公表
- ・区局統括本部の取組を網羅
- ・前年度の実績・成果を基本に、次年度の取組の方向性を加味
- ・常任委員会において説明
- ・経済関係団体への説明及び意見交換

Ⅲ 令和4年度の中小企業振興施策等の実施状況

条例第7条の「経営基盤の強化と経営の革新に関する事業」「市内中小企業者の受注等に関する取組」など、令和4年度の中小企業振興に向けた取組の実施状況は、次のとおりです。

1 中小企業振興施策の実施状況

- (1) 経営基盤の強化 (46事業：P17の一覧のとおり、決算額 約2,147百万円)
- 新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格・物価高騰の影響を大きく受ける市内中小企業者に向けて、制度融資による資金繰り支援をはじめ、レシートを活用したポイント還元による消費喚起策などを実施しました。
 - 経営環境が変化する中、製造業をはじめとした市内中小企業者における企業間連携の促進やビジネスチャンスの創出、工業集積の維持・活性、人材確保・育成を支援しました。
 - (公財)横浜企業経営支援財団と連携した、経営課題や創業・新規事業展開についての相談対応、企業訪問、地域でのセミナー開催など、市内中小企業者の経営課題を解決するための基礎的支援を行いました。
- (2) 経営の革新 (21事業：P18の一覧のとおり、決算額 約2,089百万円)
- 市内中小企業者の脱炭素化・デジタル化を推進するため、専門家派遣によるアドバイスを行うとともに、省エネやデジタル化に向けた設備導入に係る助成を行いました。
 - I・TOP横浜とLIP横浜の2つのプラットフォームを相互に連携させ、IoT等を活用した新たなビジネス創出や健康・医療分野に関する新製品・新技術開発を支援しました。
 - 商店街で使えるプレミアム付電子商品券の発行により、非接触型の決済方法としてキャッシュレスサービスの活用を促進しました。
- (3) 地域特性を踏まえた区における取組 (49事業：P19に取組掲載、決算額 約72百万円)
- 区内の商店街振興や中小企業支援など、各区において、地域特性を踏まえた中小企業振興に取り組みました。
- (4) 小規模事業者支援の実施状況
- 小規模事業者を対象に、省エネ機器や基礎的なデジタル機器の導入費用のほか、生産性向上のために導入する設備や感染症対策に資する設備に係る経費を助成しました。また、出張相談では、現場訪問と合わせてオンライン相談を取り入れつつ、きめ細やかな支援を行いました。

中小企業振興施策の実施状況

区 分		令和4年度		令和3年度	
		事業数	決算額 (単位：百万円)	事業数	決算額 (単位：百万円)
(1) 経営基盤の強化	中小企業の経営安定・強化のための支援	46	2,147 [※]	45	2,378 [※]
(2) 経営の革新	中小企業の競争力強化のための支援	21	2,089 [※]	23	1,538 [※]
(1)+(2) 小 計		67	4,237 [※]	68	3,916 [※]
(3) 地域特性を踏まえた区における取組		49	72	55	85

※決算額は、融資事業、レシ活事業及び資源集団回収事業を除き、区配額を含む。

【経営基盤の強化：46事業】

● 経済局事業（33事業）

番号	事業名	所管局課	掲載頁
1	中小企業経営総合支援事業	経済局中小企業振興課	20
2	中小企業融資事業	経済局金融課	20
3	ものづくりコーディネート事業	経済局ものづくり支援課	21
4	工業技術見本市開催事業、受発注商談支援	経済局ものづくり支援課	21
5	中小企業人材確保支援事業	経済局ものづくり支援課	22
6	ものづくり人材育成支援事業	経済局ものづくり支援課	22
7	ものづくり魅力発信事業	経済局ものづくり支援課	23
8	LINKAI横浜金沢活性化推進事業)	経済局ものづくり支援課	23
9	小規模事業者への支援強化事業	経済局中小企業振興課 経済局ものづくり支援課	24
10	横浜型地域貢献企業支援事業	経済局中小企業振興課	24
11	事業継続支援事業	経済局中小企業振興課	25
12	多様で柔軟な働き方・健康経営推進事業	経済局中小企業振興課	25
13	工業技術支援センター事業	経済局工業支援技術センター	26
14	商店街魅力UPサポート事業	経済局商業振興課	26
15	つながりによる商店街活性化事業	経済局商業振興課	27
16	レシートを活用した市内飲食店利用促進事業	経済局商業振興課	27
17	レシートを活用した市民・事業者支援事業	経済局商業振興課	28
18	商店街集客力促進事業	経済局商業振興課	28
19	就職支援事業	経済局雇用労働課	29
20	技能職振興事業	経済局雇用労働課	29
21	工業団体活動等支援、工業集積活性化事業・操業環境確保	経済局ものづくり支援課	30
22	横浜商工会議所中小企業相談事業補助金	経済局中小企業振興課	30
23	中小企業経営安定事業	経済局金融課	30
24	産業活性化資金融資事業	経済局金融課	30
25	資本性借入金促進事業	経済局金融課	31
26	人・環境に優しい買い物の場支援事業	経済局商業振興課	31
27	景況・経営動向調査	経済局企画調整課	31
28	仲卸業者等経営相談・支援事業	経済局中央卸売市場本場経営支援課	31
29	市場輸出力強化支援事業	経済局中央卸売市場本場経営支援課	32
30	横浜市場プロモーション事業(本場)	経済局中央卸売市場本場経営支援課	32
31	横浜市場プロモーション事業(食肉市場)	経済局食肉市場運営課	32
32	地域等連携推進事業	経済局中央卸売市場本場運営調整課	32
33	仲卸業者等電気料高騰支援事業	経済局中央卸売市場本場運営調整課	33

● 経済局以外の事業（13事業）

番号	事業名	所管局課	掲載頁
34	よこはまグッドバランス賞	政策局男女共同参画推進課	34
35	ヨコハマ・グッズ「横濱001」育成支援事業	にぎわいスポーツ文化局観光振興課	34
36	建設関連産業活性化支援事業	建築局営繕企画課	35
37	横浜健康経営認証制度(健康経営企業応援事業)	健康福祉局健康推進課 経済局中小企業振興課	35
38	企業向け人権啓発セミナー	市民局人権課	36
39	子育て家庭応援事業(ハマハグ)	こども青少年局地域子育て支援課	36
40	資源集団回収促進事業	資源循環局業務課	36
41	地域まちづくり推進事業、まちづくり誘導調整事業	都市整備局地域まちづくり課	36
42	タクシー事業者支援事業	都市整備局都市交通課	37
43	公衆浴場燃料価格等高騰対策臨時支援事業	医療局生活衛生課	37
44	国際コンテナ戦略港湾等推進事業	港湾局物流運営課 港湾局政策調整課	37
45	客船の寄港促進	港湾局客船事業推進課	37
46	市内工事事業者の技術力向上支援	水道局技術監理課	38

【経営の革新：21事業】

● 経済局事業（14事業）

番号	事業名	所管局課	掲載頁
47	グリーンリカバリー設備投資助成事業	経済局ものづくり支援課	39
48	小規模事業者等省エネ・デジタル化支援事業	経済局ものづくり支援課	39
49	中小企業設備投資等助成事業	経済局ものづくり支援課	40
50	中小企業新技術・新製品開発助成、販路開拓支援事業	経済局ものづくり支援課	40
51	中小企業デジタル化推進支援事業	経済局ものづくり支援課	41
52	知的財産戦略推進事業	経済局ものづくり支援課	41
53	市内企業国際ビジネス支援事業	経済局国際ビジネス課	42
54	創業・スタートアップ成長推進事業	経済局新産業創造課	42
55	「グローバル拠点都市」推進事業	経済局新産業創造課	43
56	スタートアップ社会実装推進事業	経済局新産業創造課	43
57	オープンイノベーション推進事業	経済局産業連携推進課	44
58	横浜市商店街プレミアム付商品券支援事業	経済局商業振興課	44
59	補助金事務デジタル化促進事業	経済局企画調整課	45
60	企業立地促進条例による助成事業(中小企業分)	経済局企業誘致・立地課	45

● 経済局以外の事業（7事業）

番号	事業名	所管局課	掲載頁
61	共創フロント事業	政策局共創推進課	46
62	公民連携による国際技術協力事業（Y-PORT事業）	国際局国際協力課	46
63	MICE誘致・開催支援事業	にぎわいスポーツ文化局MICE推進課	47
64	横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”	温暖化対策統括本部 SDGs未来都市推進課	47
65	地産地消ビジネス創出支援事業	環境創造局農業振興課	48
66	横浜水ビジネス協議会の運営による市内企業の海外展開支援	環境創造局下水道事業マネジメント課 水道局国際事業課	48
67	「エコアクション21」認証・登録支援	温暖化対策統括本部調整課	48

【地域特性を踏まえた区における取組の報告:49事業】

※事業を抜粋して掲載しています。

番号	区名	主な取組	掲載頁※
1	鶴見区	○商店街魅力発信事業	49
2		○商店街活性化イベント助成事業	
3	神奈川区	○わが町かながわ商店街魅力発信事業	49
4	西区	○商店街及び「まち」のにぎわい創出事業	50
5		○商店街活性化イベント助成事業	
6	中区	○商店街魅力アップ事業	50
7		○商店街活性化イベント助成事業	
8	南区	○みなみ商店街等活性化事業	51
9	港南区	○地域カステップアップ事業(商店街の地域の見守り推進)	51
10		○地域カステップアップ事業(ひまわりを活用した商店街振興)	
11		○地域カステップアップ事業(協働による地域づくり推進協議会)	
12		○商店街活性化イベント助成事業	
13	保土ヶ谷区	○商店街活性化イベント助成事業	52
14		○保土ヶ谷商工業支援事業	
15	旭区	○商店街振興事業	52
16		○商店街活性化イベント助成事業	
17		○区局連携魅力ある商店街づくり事業	
18		○あさひ魅力発見事業(あさひの逸品事業)	
19	磯子区	○商店街にぎわいづくり事業	53
20		○商店街活性化イベント助成事業	
21		○区の魅力創出・発信事業(磯子区の魅力発信事業)	
22	金沢区	○LINKAI横浜金沢推進事業	53
23		○金沢の「自然資産」ふれあい事業(海中探検)	
24		○商店街活性化イベント助成事業	
25	港北区	○港北魅力発見事業(港北オープンファクトリー)	54
26		○港北区商店街活性化事業	
27		○商店街活性化イベント助成事業	
28	緑区	○緑区商店街振興事業	54
29		○商店街活性化イベント助成事業	
30		○とれたてみどり地産地消推進事業 (「レシピ動画を見てプレゼントをゲットしよう」キャンペーン)	
31	青葉区	○商店街活性化・中小企業振興事業	55
32		○商店街活性化イベント助成事業	
33		○青葉ブランド事業	
34	都筑区	○メイドインつづき推進事業(中小製造業支援)	55
35		○商店街魅力発信事業	
36		○商店街との連携支援	
37		○商店街活性化イベント事業	
38	戸塚区	○とつかものづくり支援事業	56
39		○商店街活性化イベント助成事業	
40		○活気あるとつか商店街支援事業	
41		○とつかブランド向上事業(「おいしいものブランド」の魅力向上)	
42	栄区	○地域の賑わい創出事業(本郷台駅前広場活性化推進事業)	56
43		○商業活性化推進事業	
44		○商店街活性化イベント助成事業	
45	泉区	○商店街振興支援事業	57
46	瀬谷区	○商工業元気アップ事業(瀬谷の逸品事業)	57
47		○商工業元気アップ事業(商店街元気づくり事業)	
48		○商工業元気アップ事業(ものづくり支援事業)	
49		○商店街イベント活性化助成事業	

(1) 経営基盤の強化—経済局事業

1 中小企業経営総合支援事業

(単位:千円)

R4決算額	378,959
R3決算額	335,188

(経済局中小企業振興課)

<事業・取組のねらいと概要>

市内中小企業の経営基盤の強化に向けて、(公財)横浜企業経営支援財団※を通じ、経営全般の窓口相談、コンサルティング、セミナー等の基礎的支援を行いました。

※(中小企業支援法第7条第1項に基づき本市の「中小企業支援センター」に指定)

【令和4年度の具体的な実績・成果】

(事業主体:(公財)横浜企業経営支援財団)

主な相談件数	件数等
相談窓口件数	3,243件
経営コンサルティング事業	79回
人材育成セミナー	23回
地域密着型支援による企業訪問件数	※ 2,180件
地域出張セミナー・相談会	11回

※うち小規模事業者数 1,214件、
企業訪問件数全体に占める割合55.7%

<改善の取組>

WEBによるオンライン相談の拡充や地域での各種補助金等に関するセミナー・相談会を開催し、地域に密着したきめ細かな支援を行いました。

<課題と今後の対応>

新型コロナウイルス感染症の影響は少しずつ落ち着きを見せ始めているものの、中小企業を取り巻く環境は原油・資源価格の高騰や物価上昇、更なる国際情勢の緊迫化など、不確実な環境変化による影響が依然として懸念されており、中小企業の経営課題は多様化・複雑化しています。そのため、相談・コンサルティングなどの中小企業に対する基礎的支援は、より一層の充実が必要です。

また、相談・コンサルティングを行う中では専門スキルを向上させ、企業が抱える課題やニーズを的確に把握し、迅速かつ実行性の高い伴走型支援を実施・提案していきます。

2 中小企業融資事業

(単位:千円)

R4決算額	147,688,171
R3決算額	196,252,342

(経済局金融課)

<事業・取組のねらいと概要>

市内中小企業が、事業資金を円滑に調達できるよう、横浜市信用保証協会や取扱金融機関と連携し、融資原資の一部を預託して制度融資を実施するとともに、一部資金で信用保証料の助成や利子の補助を行い、中小企業の事業継続及び経営の安定化を図りました。

【令和4年度の具体的な実績・成果】

○中小企業制度融資事業

融資枠:1,400億円

融資実績:5,956件、92,541百万円

(うち、小規模事業者の実績4,892件、643億円)

○信用保証料助成金

実績:3,863件、716百万円

○中小企業災害対策特別資金利子補給補助金

実績:753件、112百万円

○新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金

実績:38,239件、3,904百万円

<改善の取組>

感染症の影響や原材料等の物価高騰の影響を受けた市内中小企業の資金繰りを支援するため、「新型コロナウイルス 伴走支援特別資金」を利用する際の信用保証料について、国補助後の全額を助成することで新規借入れ及び借換え時の負担軽減を図りました。

<課題と今後の対応>

令和5年度は、資源・エネルギー高等により経営に影響を受ける事業者や、「横浜市新型コロナウイルス感染症対応資金(実質無利子・無担保融資)」の利払い開始等によりさらに返済負担が重くなる事業者の増加等が懸念されます。一方で、コロナ禍においても新たな事業転換や経営改善に取り組み、業績を回復している企業もあります。また、DXや脱炭素、SDGs等、社会的要請に応じて前向きに企業経営に取り組む企業もあり、二極化が進んでいます。

資源・エネルギー高等に伴う資金需要や、借換え需要等に対応するため、「伴走型経営支援特別資金」(令和5年1月創設)を引き続き実施します。また、脱炭素化への対応を加速させるため、「SDGsよこはま資金」の融資対象者を拡充します。

(1) 経営基盤の強化－経済局事業

3 ものづくりコーディネート事業

(単位:千円)

R4決算額	22,613
R3決算額	27,315

(経済局ものづくり支援課)

<事業・取組のねらいと概要>

(公財)横浜企業経営支援財団の職員、専門のコーディネーターや相談員が中小企業を直接訪問またはオンラインによる相談支援を行い、各種施策の紹介やニーズに応じたマッチング支援や、技術相談、デジタル化相談を行いました。

【令和4年度の具体的な実績・成果】

(事業主体:(公財)横浜企業経営支援財団)

	令和4年度	令和3年度
1 コーディネータ派遣回数	896件	1,004件
・マッチング件数	254件	266件
・現場訪問(新規訪問)社数	84件	82件
2 技術相談件数	43件	48件
3 デジタル化相談件数	51件	37件

○マッチングの実績事例

1. 事務処理を自動化したいものづくり企業と情報専門学校とのマッチングが実現しました。インターンシップ形態で学生を派遣し、システム開発等を行った結果、全社的に大幅な業務時間の削減につながりました。
2. 円安等への対応で、国内で製造委託先を探す事業者に対して、ものづくりコーディネーターのネットワークを活かし、コスト・品質面で事業者の要望を満たす製造委託先の発掘をすることができました。

<課題と今後の対応>

自社だけで情報収集が難しい中小企業などに幅広く市の支援制度を周知し、活用につなげていく必要があります。更に直接企業と関わるなかで企業の状況を把握し、企業間マッチング等の販路拡大へ繋げたり、市への要望を聞き取り施策の検討に活かします。

<企業の声>

- ・今まで市の施策を知らなかったもので、知ることができてよかった。
- ・生産現場においてデジタル化を進めるためのアドバイスを受け、補助金の利用方法にも相談に乗ってもらえてよかった。

4 工業技術見本市開催事業・受発注商談支援

(単位:千円)

R4決算額	11,383
R3決算額	12,261

(経済局ものづくり支援課)

<事業・取組のねらいと概要>

新技術・新製品の情報発信や新規顧客獲得など、ビジネスチャンス創出の場としてテクニカルショウヨコハマを神奈川県、(公財)神奈川産業振興センター、(一社)横浜市工業会連合会と共同で会場及びオンラインのハイブリッドで開催しました。同展示会において「横浜ものづくりゾーン」を設置し、付加価値の高いものづくりを志向し実践する市内中小企業の出展を支援しました。

【令和4年度の具体的な実績・成果】

○テクニカルショウヨコハマ2023

- 会期:【リアル】令和5年2月1日から3日まで
 【オンライン】1月10日から2月28日まで
 出展者数:【リアル出展】732社・団体
 【オンラインのみ出展】27社・団体
 来場者数 :【リアル】15,827人
 【オンライン】8,758人

令和4年度は、令和3年度出展のメイドインつづきブースに加えて、金沢区のLINKAI横浜金沢、港北区の港北オープンファクトリーからも出展し、区役所と連携をとりながら地域企業の出展を後押ししました。

<改善の取組>

I・TOP横浜ゾーンと横浜ものづくりゾーンのレイアウトやデザインを統一させて横浜市として一体的な展示を実施しました。

<課題と今後の対応>

令和5年度は新型コロナウイルス感染症も5類へと移行し、会場に来場される方がより多く見込まれます。
 企業にとって魅力ある出展ゾーンとなるよう、関係機関や団体等との連携を推進して一体感を醸成しながら、引き続き市内中小企業の技術力を発信します。

(1) 経営基盤の強化－経済局事業

5 中小企業人材確保支援事業

(単位:千円)

R4決算額	8,332
R3決算額	8,875

(経済局ものづくり支援課)

<事業・取組のねらいと概要>

コロナ禍を経て全業界で人材採用が活況となり、採用競争率が高まる中、中小企業の効果的な採用につなげるため、民間の有料求人サイトを活用し、企業と求職者のマッチングを支援しました。

【令和4年度の具体的な実績・成果】

	令和4年度	令和3年度
掲載企業数	292社	129社
応募者数	5,783人	4,722人
採用動画の作成	29社	—

■小規模事業者の利用実績

令和4年掲載企業数292社のうち小規模事業者110社
(掲載企業数全体に占める小規模事業者の割合:37.7%)

<改善の取組>

令和4年度は、中小企業の人材不足解消及び雇用促進のため、多くの求職者が登録しているサイト運営企業と連携し、企業と求職者とのマッチングを進めました。加えて、就職情報サイトに求人広告票を掲載しているものの、応募者の獲得に苦戦している企業に対しては、求人票のフォローアップや、採用動画作成支援を行いました。

<課題と今後の対応>

令和4年度は、求人掲載を希望する292社の市内中小企業の方からお申込みをいただきました。

令和5年度は、より多くの市内中小企業の人材確保を支援するため、新規の事業者の方(令和3・4年度に本制度を利用していない方)を対象とし、掲載企業数を200社とします。また、採用力向上のセミナーの参加を必須とすることで、ノウハウを確実に身に付けていただき、さらに、求人掲載後のフォローをきめ細かく実施することで、効果的に企業と求職者とのマッチングを進めます。

6 ものづくり人材育成支援事業

(単位:千円)

R4決算額	4,535
R3決算額	4,535

(経済局ものづくり支援課)

<事業・取組のねらいと概要>

(一社)横浜市工業会連合会、市内大学・高等学校等、各区と連携しながら、中小製造業を対象に技能検定資格の取得支援や、学生を中心に広く市民の皆様にもものづくりの面白さや現場の魅力を伝える事業などを行います。

【令和4年度の具体的な実績・成果】

○企業と学校の担当者による就職懇談会

雇用のマッチング促進のため、企業の人事担当者と学校の就職指導担当教諭等による就職懇談会を開催しました。(6月実施)

○工場見学会

中小製造業に対する理解を深めるため、職業技術校や専門学校などの就職希望者を対象に工場見学会を開催しました。(5月、11月実施)

○出前講座

神奈川県内の工業専門課程のある高校や職業技術校に市内製造業の経営者等が出向き、中小製造業の重要性や特性、技術力などや、ものづくり現場の魅力について直接伝える出前講座を開催しました。(5月、11月実施)

○技術者育成支援

製造業等社員の技能検定資格取得に向け、合格者の受験料を補助しました。

<課題と今後の対応>

製造業は基幹産業ですが、少子高齢社会が急速に進む中、特に中小企業の人手不足は深刻な状況であり、将来の担い手確保に向けた企業への支援については、各団体からの予算要望でも求められています。(令和5年度予算要望:横浜市工業会連合会)

これまで事業に参加して、中小製造業の経営者や技術者と交流を持った学生からは「中小企業のイメージが変わった」との好意的な感想を多くいただいています。

こうした状況を踏まえて、継続して事業を実施し、中小企業・ものづくりの魅力発信や、人材育成に取り組む中小企業への支援を進めます。

(1) 経営基盤の強化－経済局事業

7 ものづくり魅力発信事業

(単位:千円)

R4決算額	1,473【1,195】
R3決算額	5,392【1,169】

(経済局ものづくり支援課)

※【 】は区配額

<事業・取組のねらいと概要>

市内中小製造業における後継者確保や技術者育成、地域のものづくり企業の魅力を発信することを目的に、ものづくり企業の魅力発信に取り組む区役所へ区配を行いました。また、中小製造業の技術力やものづくりの魅力を広く発信していくため、「神奈川県高校生コマ大戦」や、コマを作って対戦するワークショップイベントを開催しました。

【令和4年度の具体的な実績・成果】

○区役所への区配事業

<港北区>港北オープンファクトリー

<都筑区>「テクニカルショウヨコハマ2023」メイドインつづき専用フリースペース出展

<戸塚区>戸塚ものづくり自慢展

○コマ大戦支援事業

・こどもコマ大戦(参加人数:65人)

・神奈川県高校生コマ対戦(参加学校:9校 31チーム)

<利用者の声>

・他校との交流ができてとても有意義な時間を過ごすことができた。

・自分の作ったコマ以外にも他の人の試行錯誤したものを見ることで、制作意欲がより強く湧き、自分もまた違う形状のものを作ってみたくなりました。

<改善の取組>

新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、事前説明会を会場開催とオンライン配信を同時に実施し、ものづくりの魅力発信に取り組みました。

<課題と今後の対応>

引き続き関係区、関係団体と協力して、地域のものづくり企業の魅力をPRします。コマ対戦事業では、中小製造業の技術力やものづくりの楽しさを体感する機会を創出し、ものづくりの魅力を広く発信していきます。

8 LINKAI 横浜金沢活性化推進事業

(単位:千円)

R4決算額	2,041【2,041】
R3決算額	851【 - 】

(経済局ものづくり支援課)

※【 】は区配額

<事業・取組のねらいと概要>

金沢産業団地エリアは、本市における生産、物流、卸売等の一大集積拠点です。本事業は当該地域を産業拠点としてより一層発展させることを目的として、28年度に策定した「金沢臨海部産業活性化プラン」に基づき、「職住近接」、「健康経営」、「企業間連携」をテーマに取組を進めています。

【令和4年度の具体的な実績・成果】

・テクニカルショウヨコハマ2023へのLINKAI横浜金沢としてのブース出展

・LINKAI横浜金沢PR冊子制作

・近隣大学と企業のマッチング支援

・横浜市金沢団地協同組合、(一社)横浜金沢産業連絡協議会の地元産業2団体、金沢区、経済局によるLINKAI横浜金沢えがくみらい検討委員会(書面開催2回、実開催1回、)、テクニカルショウヨコハマ検討部会(実開催5回、オンライン3回)の実施。

<改善の取組>

コロナ禍で産業団地のプロモーション活動が停滞していましたが、テクニカルショウヨコハマ2023への3年ぶりの出展や産業団地の特色が掲載されたPR冊子の発行を行うことで、地域外へのブランディング発信をすることができました。

<課題と今後の対応>

令和5年度は、引き続き「企業間連携」に関する活性化の取組を検討・推進し、地域ネーミングを活用したブランディング展開を継続するとともに、職住近接の取組として、区内大学による企業見学など産学連携の効果を期待した取組を促進するとともに、更にLINKAI横浜金沢の魅力を発信する取組を進めていきます。

上記取組について、地域企業、金沢区と協働し、実施します。

9 小規模事業者への支援強化事業

(単位:千円)

R4決算額	200,522
R3決算額	38,723

(経済局中小企業振興課、ものづくり支援課)

<事業・取組のねらいと概要>

市内企業数の9割を超える中小企業のうち、小規模事業者は8割を超えています。横浜の経済基盤の安定と成長発展に向けて、これらの小規模事業者を対象とした相談対応や設備導入助成により支援しました。

【令和4年度の具体的な実績・成果】

○小規模事業者出張相談事業

小規模事業者の現場へ訪問またはオンライン等で相談対応を行いました。(出張相談件数:213件)

○小規模事業者設備投資助成事業

小規模事業者を対象とした少額の設備導入助成を設け、生産性向上のために導入する設備にかかる経費を助成しました。(助成件数:79件)

○小規模事業者向け緊急支援補助金

新型コロナウイルス感染症の感染者数が急増した令和4年2月から小規模事業者を対象とした感染症対策に資する設備の導入に対する補助を令和4年度にかけて実施しました。

(令和4年度助成件数:1,082件)

<改善の取組>

出張相談のほか、オンライン相談等も取り入れて各種補助金等の情報提供を実施しました。設備導入助成では、電子申請を取り入れ、申請手続きの簡略化に取り組みました。

<課題と今後の対応>

○小規模事業者出張相談事業

物価上昇などの環境変化の影響を受けやすい小規模事業者に対して、金融機関等と連携しながら、状況を踏まえたサービスを提供していきます。

○小規模事業者設備投資助成事業

令和5年度は、より幅広い小規模事業者の皆様にご利用いただくため「小規模事業者等省エネ・デジタル化支援補助金」の交付を受けていない方、及び「小規模事業者設備投資助成」を令和2年度から4年度(3年間)に交付を受けていない方を対象とします。また、より活用しやすい制度とするため、単価1万円未満の設備も対象に加ええます。

10 横浜型地域貢献企業支援事業

(単位:千円)

R4決算額	9,939
R3決算額	9,500

(経済局中小企業振興課)

<事業・取組のねらいと概要>

社会や地域との共生を意識し、本業及びその他の活動を通じて、積極的に社会・地域貢献活動を行う小規模事業者を含む企業等を「横浜型地域貢献企業」として認定し、企業PR、各種メリットの付与等を通じ、認定企業の成長発展を支援しました。

【令和4年度の具体的な実績・成果】

○横浜型地域貢献企業認定

- ・新規19社
- ・更新215社
- ・令和5年4月1日現在の認定企業数 458社
(うち小規模※ 116社)

※当制度では、従業員数9人以下を小規模としています。

○地域貢献企業プロモーション

認定企業や制度の魅力発信のため、市庁舎のプレゼンテーションスペース及びアトリウムにて制度に関する展示を行いました。プレミアム表彰企業と連携し、区民まつりにブースを出店し、啓発物品の配布などPRを実施しました。

<改善の取組>

働きやすい職場づくりや、健康経営、SDGsの達成など、社会のニーズに応え、地域に貢献しながら経営に取り組む企業を応援するため、本市が実施する4つの認定・認証制度を全て取得した企業を対象とする「横浜グランドスラム企業表彰」を創設しました。

<課題と今後の対応>

より一層、市内企業のCSR活動を普及させるため、登録制のよこはま地域貢献宣言企業を創設し、令和5年度から募集及びPRを開始します。地域貢献活動に取り組む企業を幅広く応援するとともに、特に意欲ある企業を支援することで、既存の認定制度への挑戦にも結び付けます。

また、令和9年度のプレミアム企業表彰の実施に向け、支援プログラムを導入し、表彰を目指す企業の支援を行います。

引き続き、認定企業のプロモーション等を実施することで、更なる制度の発展に繋がります。

(1) 経営基盤の強化—経済局事業

11 事業継続支援事業

(単位:千円)

R4決算額	2,644
R3決算額	4,393

(経済局中小企業振興課)

<事業・取組のねらいと概要>

市内中小企業が培ってきた事業や技術、雇用や設備などの経営資源を将来にわたって継続させるため、産業防災力等の向上に向けた事業継続力強化計画策定の取組や、後継者に円滑に事業を引き継ぐための事業承継等の取組について、(公財)横浜企業経営支援財団(以下、「IDEC横浜」という。)や民間企業等と連携して支援しました。

【令和4年度の具体的な実績・成果】

◆事業継続力強化支援事業

- 「事業継続力強化計画」策定支援セミナー(27事業者参加)
- 横浜健康経営支援拠点連携セミナー(3回、計91事業者参加)

◆事業承継支援事業

- 専門家相談件数:97件
- 事業承継支援セミナー(2回、23名参加)
- 横浜次世代経営者塾の実施(全3回連続講座、29名参加)

<改善の取組>

事業継続力強化支援事業においては、包括連携協定による損害保険会社との計画策定セミナーの実施や、IDEC横浜等による認定制度周知、専門家による計画策定の個別支援を実施しました。

事業承継支援事業においては、IDEC横浜における専門家相談窓口の相談員が事業承継を進めるうえでの課題やポイント、相談窓口の情報等を解説した動画を製作し、経営者と信頼関係にある金融機関の職員向けに配信するとともに、保険会社と連携し、相談窓口等に関する周知を実施しました。

<課題と今後の対応>

事業継続力強化計画策定支援事業においては、市内中小企業を対象に、啓発用リーフレットを活用した意識啓発を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症対応も踏まえ、民間企業や横浜市工業会連合会などの産業団体と連携しながら市内企業全体の災害対応力を高める取組を進めます。

事業承継支援事業においては、日頃から市内中小企業と密接な関わりを持つ金融機関をはじめとした経営革新等支援機関等と連携して、IDEC横浜での事業承継の取組の周知や、中小企業の潜在ニーズの掘り起こしを行い、承継課題を抱える経営者とIDEC横浜の専門相談員を繋げるなど、中小企業の事業承継への取組を支援します。

12 多様で柔軟な働き方・健康経営推進事業

(単位:千円)

R4決算額	599
R3決算額	22,689

(経済局中小企業振興課)

<事業・取組のねらいと概要>

市内中小事業者の多様で柔軟な働き方への取組を支援するため、セミナーを開催しました。さらに、市内事業所が従業員等の健康増進に戦略的に取り組み、生産性向上や従業員定着率向上に寄与する「健康経営」を、健康福祉局及び民間事業者等と連携し、市内中小企業への普及に取り組みました。

【令和4年度の具体的な実績・成果】

○多様で柔軟な働き方推進事業

ハイブリッドセミナーの開催実績:累計2回(参加者:累計88社)

○健康経営の取組支援

健康経営支援拠点でのセミナー開催実績:累計10回(参加者:累計603人)

○健康経営の推進に力を入れている企業等と協働した普及活動等

セミナー開催実績:累計2回(参加者:89人)

<改善の取組>

多様で柔軟な働き方推進セミナーについては、ハイブリッドセミナー(WEB・会場)を開催しました。

<課題と今後の対応>

多様で柔軟な働き方の推進については、セミナーの開催や専門家による個別相談の実施により、中小事業者の取組を継続して支援します。

健康経営は取り組む企業が増加しつつあるものの、引き続き、市内中小企業等に向けて普及啓発を継続していく必要があります。協定締結している民間事業者等と連携し、健康経営の概念を幅広く普及させ、健康経営に取り組む企業等を増やしていきます。

※健康経営:

NPO法人健康経営研究会の登録商標

(1) 経営基盤の強化—経済局事業

13 工業技術支援センター事業

(単位:千円)

R4決算額	83,382
R3決算額	92,245

(経済局工業技術支援センター)

<事業・取組のねらいと概要>

市内中小企業の技術力の向上をサポートするため、各種産業を支える基盤技術である「表面処理技術」を中心とした試験分析や技術相談、産業デザイン支援、技術者育成支援などを実施しました。

【令和4年度の具体的な実績・成果】

○試験分析及び技術相談【分析・相談件数5,007件】

表面処理技術を中心に、試験分析や技術相談の実施、効果的なアドバイスを行いました。(小規模事業者への試験分析支援822件)

○産業デザイン支援【相談・調製265回 産学6件】

デザインにかかる相談や調製(制作支援)、セミナー、デザインの産学官連携に取り組みました。

○基盤技術者育成支援【講習会等参加者 延べ249人】

めっき技能士の育成・技術の向上を目的として、関係機関と連携して検定試験と各種講習会を実施しました。

<改善の取組>

工業技術支援センターの一層の活用促進のため、メルマガを活用した情報発信を定期的に行うなど積極的な広報・周知に取り組むとともに、新型コロナ後初の分析機器活用セミナーを5年ぶりに開催し、企業の人材育成や技術の普及、活用の推進に取り組みました。

<課題と今後の対応>

長期化する物価高騰や世界経済の不確実性の高まりなどにより、市内中小企業は、依然として厳しい経営環境に置かれています。

こうした状況を踏まえ、工業技術支援センターは市内中小企業への技術支援の拠点として、表面処理技術を中心とした試験分析や技術相談、産業デザイン支援、技術者育成支援などを着実にやり、引き続き、中小企業の技術力の強化や技術の高度化を支援します。

また、本市として一層効率的・効果的な技術支援に転換できるよう、あり方や見直しを検討します。

14 商店街魅力UPサポート事業

(単位:千円)

R4決算額	38,178【24,066】
R3決算額	38,850【17,117】

(経済局商業振興課)

※【】は区配額

<事業・取組のねらいと概要>

商店街による交流や賑わいを創出するイベントの実施や、魅力を発信するホームページの作成など、各区局とも連携しながら、商店街の魅力アップを図る取組を支援します。また、ニューノーマル社会における商店街活性化を検討するプロジェクトを実施するとともに、長引くコロナ禍で厳しい状況にある飲食店を支援します。

【令和4年度の具体的な実績・成果】

○商店街ソフト支援事業 補助金交付件数:25件

○商店街活性化イベント助成事業 補助金交付件数:95件

○個店の活力向上事業 補助金交付件数:3件

○小規模事業者店舗改修助成事業 補助金交付件数:11件

○繁盛店づくり支援事業

大型店催事スペースで販売会 実施回数:1回、出店店舗数8店

○商店街活性化促進プロジェクト事業 参加会員数8名(8商店街)

○テイクアウト&デリバリー横浜 登録店舗数:1,077 件

○事業者等連携事業 連携件数:6 件

<改善の取組>

小規模事業者からの要望の高かった、業務改善を目的とした店舗改修を支援する事業として、小規模事業者店舗改修助成金を創設しました。

<課題と今後の対応>

今後の商店街支援施策、商業活性化施策に関する基礎資料とするため、商店街組織の運営状況、ハード面・ソフト面の取組状況及び商店街の悩みや将来の見通しについての実態や、最寄りの商店街に対する消費者の意識等を調査します。

(1) 経営基盤の強化－経済局事業

15 つながりによる商店街活性化事業

(単位:千円)

R4決算額	32,273
R3決算額	33,469

(経済局商業振興課)

<事業・取組のねらいと概要>

商店街の体制強化やICT化、空き店舗の解消に向けた取組を支援します。また、地域・社会の課題に対して、商店街活動を通じて解決に取り組む商店街のSDGsの実現につながる取組を支援します。

【令和4年度の具体的な実績・成果】

○商店街組織持続化支援事業

補助金交付件数:5件、アドバイザー派遣件数:6件

○空き店舗活用事業

補助金交付件数:改修事業2件、開業助成事業11件

開業支援セミナー、商店街ツアー、出店体験参加者:延べ37人

○社会課題チャレンジ事業

補助金交付件数:11件

<改善の取組>

新型コロナウイルス感染症の影響により、商店街においてこれまでどおりの活動が困難となっている状況下で、商店街が新たな情報伝達や事業実施等の活動を展開していけるよう、ICTの活用について支援を行いました。

また、開業希望者に商店街での開業について訴求するため、セミナー、商店街ツアー、出店体験を通じて、商店街の強みである会員や地域とのつながりを魅力的に感じていただく機会を創出しました。

<課題と今後の対応>

店舗経営者の高齢化、店舗の後継者不足により、担い手が不足している現状を踏まえ、商店街組織力の低下や、組織の衰退を防ぐため、商店街の組織体制の強化が課題となっています。

商店街と地域とのつながり強化、持続的な商店街活動の基盤形成を図るため、商店街の課題解決に必要な外部支援(経営相談や調査、ICTの利活用等)の活用支援のほか、地域コミュニティの核である商店街の長期的な発展・組織強化のための相談や伴走支援を実施します。

16 レシートを活用した市内飲食店利用促進事業

(単位:千円)

R4決算額	436,502
R3決算額	211,856

(経済局商業振興課)

<事業・取組のねらいと概要>

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により依然厳しい経営状況にある市内の飲食店、商店街を支援するため、市内飲食店の利用を促進し、店舗利用を通じた市内飲食店支援を目的として実施しました。

【令和4年度の具体的な実績・成果】

・事業効果額: 1,935,758,581円

※ 本事業で投稿されたレシートの利用金額の合計額

・レシート投稿件数: 713,548件

・参加者への還元額: 386,501,575円

市内飲食店が発行する既存のレシートを活用した事業のため、店舗が事前に本事業に参加登録する等事務負担がなく、また、登録にかかる期間を設ける必要がないことから、補正予算を活用した緊急的な事業として、早急に開始することができました。

<改善の取組>

前回実施の際は、認知度が低く、参加者及び対象事業者からの問合せがあったため、今回は、飲食業組合や商店会に事業内容の周知を行い、対象店舗へも事業を周知しました。

また、より多くの人に参加いただきやすくするため、市内店舗から「レシ活サポート協力店」を募集し、スマートフォンに不慣れな人へ操作の案内をしていただきました。

<課題と今後の対応>

多くの参加をいただき、早期に予算上限に達し、終了した一方で、事業について知る前に終了したという御意見も寄せられました。

今後、同様の事業を実施する際は、市広報誌やSNS等の多くの人に届く広報媒体の更なる活用等により、十分な周知を行います。

(1) 経営基盤の強化—経済局事業

17 レシートを活用した市民・事業者支援事業

(単位:千円)

R4決算額	9,066,481
R3決算額	-

(経済局商業振興課)

<事業・取組のねらいと概要>

原油価格・物価高騰に直面する市民や市内事業者を支援するため、スマートフォンアプリを活用して、飲食店を除く(※)市内事業者が発行したレシートの利用金額に応じたポイント還元やキャッシュバックなどを行うキャンペーンを実施しました。※令和5年1月1日からの実施分はガソリン等も対象外

【令和4年度の具体的な実績・成果】

- ・事業効果額75,634,754,922 円
※ 本事業で投稿されたレシートの利用金額の合計額
- ・レシート投稿件数: 22,877,520 件
- ・参加者への還元額:8,121,029,073 円
スマートフォンアプリでの受付と、郵送申請での受付を行いました。スマートフォンアプリでの受付では、市内店舗(飲食店を除く)が発行する既存のレシートを活用した事業のため、店舗が事前に本事業に参加登録する等の事務負担がなく、また、登録にかかる期間を設ける必要がないことから、補正予算を活用した緊急的な事業として、早急に開始することができました。
併せて、郵送申請での受付を行うことで、スマートフォンを持っていない人にも事業に御参加いただけるようにしました。

<改善の取組>

追加実施では、コールセンターの増強を行い、問合せに対応しました。また、スマートフォンに不慣れな人へのサポートとして、市内店舗から「レシ活サポート協力店」を募集し、操作の案内をしていただいたり、区役所で行うスマートフォン教室で事業の案内を行いました。

<課題と今後の対応>

多くの参加をいただき、早期に予算上限に達し、終了した一方で、事業について知る前に終了したという御意見も寄せられました。今後、同様の事業を実施する際は、市広報誌やSNS等、多くの人に届く広報媒体の更なる活用等により、十分な周知を行います。また、スマートフォンに不慣れな人へのサポートも同様に行います。

18 商店街集客力促進事業

(単位:千円)

R4決算額	63,584
R3決算額	-

(経済局商業振興課)

<事業・取組のねらいと概要>

コロナ禍や物価高の影響で集客が落ち込んでいる商店会等に対し、横浜市内外から人を呼び込むための広報活動やイベントなどを実施する費用の一部を補助することで、消費喚起や地域活性化につなげます。

【令和4年度の具体的な実績・成果】

- ・補助率:2/3
- ・補助限度額
商店会等の店舗数に応じ30万円から1,000万円を補助
- ・補助金交付件数:62件

夏祭りやハロウィン等、商店会が地域と連携して開催するイベントから、市内外から多くの方が訪れる大規模イベントまで、コロナ回復期における様々な集客事業を支援することができました。

また、商店会からは、来街者が増えた実感とともに「商店街や加盟店舗を改めて地域の方に知ってもらえた」、「イベント運営を委託でき、負担が軽減した」などの声がありました。

<課題と今後の対応>

消費喚起や地域経済の活性化の効果を、市内広域で高めるには、より多くの商店会が集客事業に取り組む必要があります。このため、申請件数が少なかった小規模の商店会が、事業を実施しやすい制度内容に見直す等、施策の改善につなげていきます。

(1) 経営基盤の強化－経済局事業

19 就職支援事業

(単位:千円)

R4決算額	59,533
R3決算額	79,445

(経済局雇用労働課)

<事業・取組のねらいと概要>

求職者の就労や市内中小企業等の人材確保を支援していくことを目的に、市民向け総合案内窓口である「横浜市就職サポートセンター」を運営し、労働関係機関や地元経済団体等と連携しながら、各種就労支援を行うとともに、合同就職面接会などにより求職者と企業の採用担当者との面談の場を提供しました。

【令和4年度の具体的な実績・成果】

○横浜市就職サポートセンター事業

就職者数	95人
個別相談件数	889件
セミナー参加者数	1,242人

○合同就職面接会

就職者数	21人
参加者数	128人
参加企業数	88社

<改善の取組>

横浜市就職サポートセンター事業において、既卒3年以内等の求職者を対象としたインターンシッププログラムを新たに実施しました。就職に役立つセミナーや企業交流会を経て、市内中小企業等へのインターンシップを行い、若年求職者に対する就労支援を強化しました。

<課題と今後の対応>

新型コロナ流行前の水準には至っていないものの、雇用情勢は徐々に回復の動きを見せており、また、少子化による労働力人口の減少と相まって、求職者が就職しやすい状況が続いていくことが見込まれます。こうした情勢や求職者のニーズに対応するため、「横浜市就職サポートセンター」において、就職氷河期世代を対象としたインターンシッププログラム及びWEBも活用した個別相談等を通じた自発的な就職活動に重点を置いた支援を行うとともに、合同就職面接会等の各種就労支援により、早期就職につなげていきます。

また、今後も急激な社会情勢の変化により職を失った方々への早期就職を支援する取組等、社会情勢に対応した効果的な事業実施に向けて、求職者及び企業のニーズを汲み取りながら事業を随時見直していきます。

20 技能職振興事業

(単位:千円)

R4決算額	9,282
R3決算額	8,164

(経済局雇用労働課)

<事業・取組のねらいと概要>

市民生活・文化に豊かさをもたらす技能職(手仕事・手作業を主体とした職業)の振興を目的に、卓越した技能を持つ横浜マイスターの選定や学校等への派遣を行ったほか、永く同一の職業に従事する功労顕著な技能職者の表彰、技能職団体の活動への支援を行いました。また、マイスター事業について各種情報発信を行いました。

【令和4年度の具体的な実績・成果】

○横浜マイスター事業

選定数	2人
派遣延べ人数	31人

○技能職表彰人数・育成事業実績

技能功労者表彰	13職種22人
優秀技能者表彰	14職種30人
技能職育成事業助成	7件

<改善の取組>

コロナ禍において、適切な対策の下、マイスター活動等による技能の魅力PR、表彰や助成を継続したほか、観光関係事業者や観光客等向けにマイスター事業を紹介・PRするためのプロモーション動画を制作しました。

<課題と今後の対応>

技能職全体で、職人の高齢化や後継者不足など、技能職を取り巻く環境は厳しさを増しています。引き続き、後継者育成・確保や優れた技能の継承を含む技能職振興に積極的に取り組みます。

また、技能職者の持続的な事業活動の維持・発展のための支援として、匠の技をベースとした体験・商品等によるインバウンド需要の獲得、販売促進などにつながるブランド力向上等を支援し、シティプロモーションとの連携の可能性も探りつつ、技能の魅力積極的に発信する取組に一層力を入れていきます。

(1) 経営基盤の強化—経済局事業

21

工業団体活動等支援、工業集積活性化事業・操業環境確保

(単位:千円)

R4決算額	11,877
R3決算額	13,708

(経済局ものづくり支援課)

【事業内容】

各種工業振興関連事業を実施するなど、重要な役割を担っている工業関連団体の活動を支援しました。
また、工業地域等における生産環境の保全と、市民の快適で安全な生活環境の整備を目的に、「横浜市工業地域等共同住宅建築指導基準」に基づく指導を行いました。

【令和4年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

- ・団体役員表彰、優良工業従事者等表彰、優良事業所表彰 3人、19人、4社
- ・建築計画にかかる指導件数 申出書 11件、報告書 9件

<改善の取組>

住工混在の地域において、ものづくり企業が主体となって行う近隣の住民等を対象としたオープンファクトリーやものづくり体験講座等の取組を支援し、相互理解を図り、共生関係を築くことを目的として事業を実施しました。

【課題と今後の対応】

工業関連団体への表彰制度は、受賞者や他の会員企業及び従業員にとつて、日々の団体活動や業務上の励みになることなどから、今後も引き続き実施します。住工混在の状況について、現状把握を行うとともに地域工業会との意見交換を引き続き実施します。

22

横浜商工会議所中小企業相談事業補助金

(単位:千円)

R4決算額	30,000
R3決算額	30,000

(経済局中小企業振興課)

【事業内容】

横浜商工会議所は、地域密着の経営支援を行うことで、本市中小企業支援施策の補完的役割を担うとともに、地域の中小企業の活性化に寄与することから、横浜商工会議所が実施する経営相談等の事業に対して補助を実施しました。

【令和4年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

- 相談員による巡回や相談窓口での対応
- ・主な内容:経営や金融に関する支援
- ・相談件数:23,775件(うち小規模事業者の利用実績:15,703件)

【課題と今後の対応】

引き続き横浜商工会議所との情報共有を密にし、中小・小規模事業者に対して事業継続や販路拡大等に向けた中小企業振興に資する施策を効果的に普及・実施するとともに、中小・小規模事業者に寄り添った伴走した支援を推進します。

23

中小企業経営安定事業

(単位:千円)

R4決算額	6,137
R3決算額	32,900

(経済局金融課)

【事業内容】

経営の悪化に直面し、経営の安定や改善に取り組む市内中小企業に対し、中小企業信用保険法に基づき、セーフティネット保証等の認定を実施しました。

【令和4年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

セーフティネット保証等の認定について、インターネット申請の対象を令和2年度以降順次拡大し、横浜市WEBやパンフレットで周知したことで、令和4年度のインターネット申請の割合は8割を超えました。

セーフティネット保証等の認定件数:3,289件
(小規模事業者の実績を含む)
(内訳)インターネット申請:2,692件、窓口申請:597件

【課題と今後の対応】

引き続き、オンラインによるセーフティネット保証の認定申請の受付を実施します。

24

産業活性化資金融資事業

(単位:千円)

R4決算額	367,000
R3決算額	547,000

(経済局金融課)

【事業内容】

(事業主体:(公財)横浜企業経営支援財団(以下「IDEC横浜」という。))
横浜経済の持続的発展を目的に、中小・中堅企業の高度化のための施設整備や、市が定める重点産業支援、企業誘致推進に伴うインフラ整備などに対する政策的融資を実施してきましたが、事業見直しにより、平成23年度に新規貸付を廃止しました。
現在は、返済に伴い減少傾向にある過年度融資分の残高に対する預託資金を、事業主体であるIDEC横浜に寄託をしています。

【令和4年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

平成23年度に新規貸付を廃止しているため、金融機関の過年度融資分の残高について、事業主体のIDEC横浜に対して、金融機関に預託するための資金の寄託を行いました。

【課題と今後の対応】

引き続き、IDEC横浜を通じて、過年度融資分の管理及び金融機関への預託を適切に行ってまいります。

(1) 経営基盤の強化—経済局事業

25 資本性借入金促進事業

(単位:千円)

R4決算額	3,356
R3決算額	4,353

(経済局金融課)

【事業内容】

研究開発等により、創業や新たな事業展開を目指す市内スタートアップ等が日本政策金融公庫の「資本性借入金」を利用した際の金利の一部を補助しました。

【令和4年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

令和4年度に新規受付を終了しているため、過年度分について実施しました。

実績:9件(小規模事業者 2件)

【課題と今後の対応】

引き続き、過年度分の申請について、適切に対応していきます。

26 人・環境に優しい買い物場の場支援事業

(単位:千円)

R4決算額	110,144
R3決算額	73,285

(経済局商業振興課)

【事業内容】

商店街が実施する施設の整備や災害の影響で破損した施設の修繕等への対応を支援するとともに、市内商店街が保有する街路灯の劣化状況について調査します。また、街路灯を保有し、防犯パトロールを実施している商店街を支援することで、安全・安心な買い物環境の整備を図るほか、大規模小売店舗立地法に基づく手続や審議会の運営等を通じて、設置者に地域特性や出店地の実情を踏まえたうえで、周辺地域の生活環境への適切な配慮を促します。

【令和4年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

○安全・安心な商店街づくり事業 補助金交付件数:162件

令和4年度は、電気等料金の高騰による商店街の負担増を軽減するため、令和3年度料金との差額も補助対象としました。

○商店街環境整備支援事業 補助金交付件数:31件

商店街の脱炭素推進に資する事業としてランプ交換事業を6件支援しました。

【課題と今後の対応】

○商店街環境整備支援事業

LEDランプの交換時期が近づく商店街が増加するため、省エネ型ランプから省エネ型ランプへの交換について単年度申請で対応できるように対応します。

27 景況・経営動向調査

(単位:千円)

R4決算額	4,101
R3決算額	4,419

(経済局企画調整課)

【事業内容】

市内の景況感や企業動向・ニーズを迅速かつ的確に把握するため、市内の企業に対し、アンケート及びヒアリング方式による調査を実施しました。

(調査概要)

・調査対象:市内企業1,000社

・実施時期:6月、9月、12月、3月

・調査項目:

①業況、雇用人員、資金繰りなど(通常調査)

②特定のテーマを設定(特別調査)

【令和4年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

・調査対象企業の約7割を中小・小規模事業者とし、その景況感や動向を把握しました。

・特別調査では、「経済安全保障とサーキュラーエコノミー」、「原油・原材料価格高騰及び円安に伴う影響と海外事業展開」、「市内企業の労働力・賃上げ・リスクリング」、「現時点における新型コロナウイルス感染症の影響」について、調査を実施しました。

・完全オンライン回答の調査とすることで、調査に協力していただける企業の皆様の負担軽減と、アンケート回答率の向上に取り組みました。

【課題と今後の対応】

引き続き、市内企業の景況感や声の把握に努め、施策へつなげていきます。

28 仲卸業者等経営相談・支援事業

(単位:千円)

R4決算額	14,781
R3決算額	410

(経済局中央卸売市場本場経営支援課)

【事業内容】

中央卸売市場を取り巻く環境が変化していく中で、市場の運営を安定させるためには、市場機能を担う仲卸業者等の経営基盤の強化が重要です。

令和4年度は、事業者の経営改善・市場の取引拡大につながるよう、①経営課題に関する全体研修会の実施、②販路開拓や資産活用、労務管理等、事業者の個別課題に対する専門家の派遣③事業者の設備投資等の取組に対する事業費補助等を総合的に実施しました。

【令和4年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

○研修会の開催実績

本場・南部市場にて3テーマ(①消費税インボイス制度、②民法改正、③ハラスメント防止)、計7回

○経営支援アドバイザーの派遣実績

3回(小規模企業者 1回)

○仲卸業者等相談・支援事業補助金の交付実績

11件(小規模企業者 3件)、総額 14,086,000円

【課題と今後の対応】

新型コロナウイルス感染症による減収の影響が顕著化し、仲卸業者の廃業が続いています。補助金制度を周知徹底し、設備投資等への更なる活用を目指すとともに、研修会での課題提起とアドバイザー派遣による具体的な課題解決に向けた取組の推進を行っていきます。

(1) 経営基盤の強化—経済局事業

29 市場輸出力強化支援事業

(単位:千円)

R4決算額	75
R3決算額	-

(経済局中央卸売市場本場経営支援課)

【事業内容】

日本産の食材が海外から求められている中、輸出に意欲的に取り組もうとする仲卸業者等に対し、日本貿易振興機構(ジェトロ)などの関係機関と連携し、初期マーケティング(市場調査・展示会出展等)から最終段階の輸送・通関の手続きまで、一貫した伴走型支援を行い、市場事業者の輸出を促進しました。

【令和4年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

- 市場輸出力強化支援事業補助金の交付実績 1件、総額75,000円
- 支援先の受注成功 2社、総額935,000円(マレーシア)
- 輸出関連商談実施 8回(来場5+オンライン3 対象国:韓国、香港、シンガポール、ベトナム等)

【課題と今後の対応】

新型コロナウイルス感染症の世界的な影響が弱まり、日本産食材への海外からのニーズが大型化かつ多様化しています。そのため、従来の個別引合だけでなく、展示会・商談会(特に海外開催の大型のもの)への対応が求められています。ジェトロや専門家と連携しながらこれらに取り組んでいきます。

30 横浜市場プロモーション事業(本場)

(単位:千円)

R4決算額	1,528
R3決算額	1,876

(経済局中央卸売市場本場経営支援課)

【事業内容】

令和3年度に引き続き、市場事業者や教育委員会と連携し、未利用魚を活用した基準給食等を実施しました。また、「秋の味覚キッチンカー祭り」への直送店登録店舗出店や、各種イベントでの横浜市場直送店登録制度について周知しました。
さらに、市場の生鮮食材情報や市場内外で開催する催事情報などを、ホームページやフェイスブックを活用して、市民に広く発信し、市場の存在・役割や食の安全・安心への取組などについて認知度向上を図りました。

【令和4年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

- 直送店登録店舗数(水産物部・青果部):490店舗
- 直送店登録店舗の「秋の味覚キッチンカー祭り」出店
- 市内図書館での市場PR展示の実施(泉図書館8/1~8/31)
- 情報発信(ホームページ・フェイスブック)
- 未利用魚を活用した基準給食(市内全市立小学校339校、約20万食)、独自給食(延べ11校、8,166食)の実施

【課題と今後の対応】

各種イベントや情報発信ツールを活用した市場PR等により、さらなる市場の認知度向上を図ります。また、継続して市場食材を活用した「食」のイベントや見本市の開催、魚食普及等の食育事業を通じたプロモーション活動を一層強化します。

31 横浜市場プロモーション事業(食肉市場)

(単位:千円)

R4決算額	1,040
R3決算額	429

(経済局中央卸売市場食肉市場運営課)

【事業内容】

安全・安心で高品質な食肉の流通を担う市場の認知度の向上及び市場取扱ブランドの消費促進を目的としています。
令和4年度は、食肉市場周辺の事業者をターゲットとしたPR館販売強化キャンペーンや、鶴見区と連携した「ちむどんどん」イベントへの参加、横浜市場直送店登録制度を活用した情報発信等を行いました。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、市内の小規模事業者と連携して例年開催していた「横浜肉まつり」は中止となりました。

【令和4年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

- PR館 来館者数:1,130人
- 直送店登録店舗数(食肉部):35店舗
- 「横浜鶴見のチャンプルーフェス」(R4.10.2):横浜食肉副生物協同組合と合同でのブース出店
- <改善の取組>
「横浜肉まつり」の中止を余儀なくされたことを踏まえ、ターゲットを絞ったイベントの開催や、他主催イベントへの参加、横浜市場直送店登録制度等を活用した情報発信等を行いました。

【課題と今後の対応】

横浜市場直送店登録制度等を活用した情報発信を強化していくとともに、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、「横浜肉まつり」や他主催イベントでの周知・PRの実施方法について検討してまいります。

32 地域等連携推進事業

(単位:千円)

R4決算額	1,596
R3決算額	257

(経済局中央卸売市場本場運営調整課)

【事業内容】

横浜南部市場のにぎわい創出と地域の活性化のため、横浜南部市場の商業施設(ランチ横浜南部市場、食の専門店街)が、隣接する市場事業者、金沢区・磯子区等の周辺商店街と連携した集客イベントに係る経費の一部を負担しました。
また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、水産土曜日等開催時の来場者の検温・消毒、警備・誘導にかかる経費の一部を負担しました。

【令和4年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

- 賑わい創出や地域活性化のための集客イベント等の実施
- 「市場の魚をさばいてもらってのつけ井」(令和5年1月28日)参加者数:18名
- 「商店街×ランチ横浜南部市場連携企画冬の大幅選会」(令和5年2月24日)参加者数:601名
- 「水産土曜日」(原則毎月第2・第4土曜日)来場者数:延べ12,387名
- 「歳末大売出し」(令和4年12月28・29・30日)来場者数:延べ5,091名

【課題と今後の対応】

ランチ横浜南部市場や食の専門店街と共に、市場内事業者、地域、周辺商店街、交通機関等との連携による、回遊性の向上やにぎわい創出を推進します。

(1) 経営基盤の強化－経済局事業

33

仲卸業者等電気料高騰支援事業

(単位:千円)

R4決算額	20,721
R3決算額	-

(経済局中央卸売市場本場運営調整課)

【事業内容】

卸売市場内の仲卸業者等に対して、取り扱う生鮮食料品の衛生状況を保つために使用する冷蔵・冷凍などの設備の維持に必要な電気料金の高騰分を一部支援しました。

【令和4年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

○支援実績

令和4年4月使用分から9月使用分の電気料金について、前年同時期との差額の2分の1(上限50万円)を補助しました。
交付事業者数:142者

【課題と今後の対応】

引き続き電気・ガス等のエネルギー価格の高騰が見込まれています。国の激変緩和策の動向を注視し、今後の対応を検討していきます。

34 よこはまグッドバランス賞

(単位:千円)

R4決算額	2,910
R3決算額	4,239

(政策局男女共同参画推進課)

<事業・取組のねらいと概要>

女性の活躍やワーク・ライフ・バランスを推進するため、誰もが働きやすい職場環境づくりを積極的に進める従業員数300人以下の市内企業等を、よこはまグッドバランス賞として認定しています。認定期間は2年間で、特に優れた取組をしている企業を「特別賞」、継続的に職場改善に取り組んでいる企業を「継続賞」として表彰しています。

【令和4年度の具体的な実績・成果】

	令和4年度	令和3年度
認定企業数	231	205
中小企業数	205	183
小規模事業者数	64	59

○新規認定企業:26社

○継続賞:通算認定回数が7回、5回、3回が対象
7回継続賞:1社、3回継続賞:2社

<改善の取組>

令和4年度は認定企業の経営者や人事・労務担当者を対象に、ワーク・ライフ・バランスをより一層推進するための実践的なセミナーを開催しました。

よこはまグッドバランス賞を含む本市が実施する4つの認定・認証制度を全て取得した企業を対象とした「横浜グランドスラム企業表彰」を創設し、働きやすい職場づくりや、健康経営、SDGsの達成など、社会のニーズに応え、地域に貢献しながら経営に取り組む企業を応援することとしました。

<課題と今後の対応>

平成19年度の事業開始当初と比較して、女性活躍やワーク・ライフ・バランスの推進が企業における基本的な考え方として認識され、取組が広がってきていることから、令和5年度から、名称を「よこはまグッドバランス企業認定」に変更します。

また、法改正等により、ワーク・ライフ・バランス等において求められる取組の水準が年々上がっていることから、審査内容の質の向上を図ります。あわせて、多くの企業に御応募いただけるように、申請書を精査し、申請しやすい内容となるよう見直しを行います。

35 ヨコハマ・グッズ「横濱001」育成支援事業

(単位:千円)

R4決算額	1,503
R3決算額	1,768

(にぎわいスポーツ文化局観光振興課)

<事業・取組のねらいと概要>

横浜観光のPRと地域ブランド育成を目的に、ヨコハマ・グッズ「横濱001」として認定する商品を2年に一度開催する認定審査会で決定し、認知度向上や販路拡大の支援を行っています。また、会員企業の多くは市内中小企業であり、企業単独では困難な広報活動、情報発信、販売促進等への支援を行い、中小企業支援に取り組まれました。

【令和4年度の具体的な実績・成果】

○会員企業数

主な指標・実績	第19期(令和4~5年度)
会員企業数 (うち中小企業数)	93社 (83社)

○認知度向上や販路拡大の支援及び活動実績

- ・広報活動等への支援(市広報番組『ハマナビ』等でのPR)
- ・情報発信等への支援(WEB、SNSでの発信)
- ・販売促進等への支援(ヨコハマ・グッズショップでノベルティキャンペーンを実施)

<改善の取組>

第34回全国健康福祉祭神奈川・横浜・川崎・相模原大会(ねんりんピックかながわ2022)にてお土産品販売ブースを出展したほか、市内観光復興支援事業「Find Your YOKOHAMAキャンペーン」において、市内飲食店とのコラボ商品に参加協力し、認知向上、販売促進につなげました。

<課題と今後の対応>

新型コロナの影響や原油価格・物価の高騰等により、会員企業は大変厳しい状況であり支援を継続する必要があります。

市関連媒体でのさらなる広報活動や情報発信により、ヨコハマ・グッズ「横濱001」の認知度及びブランド価値を向上させると共に、新たな販路開拓等につなげることで、コロナ禍からの会員企業の回復をサポートします。

また、第20期認定審査会を実施し、認定商品等を対象に育成支援をしていきます。

(1) 経営基盤の強化—経済局以外の事業

36 建設関連産業活性化支援事業

(単位:千円)

R4決算額	6,128
R3決算額	2,598

(建築局営繕企画課)

<事業・取組のねらいと概要>

①市内建設関連事業者の経営課題の解決及び専門知識・技術の習得等を促進するため、建設関連の団体や企業にアドバイザーを派遣するとともに、②人材確保の取組や新技術の導入を支援するため、助成を行いました。また、③令和4年度は、建設業の魅力若くは若い世代に伝え、業界を活性化していくため、「横浜市公共建築100周年事業」を実施しました。

【令和4年度の具体的な実績・成果】

		令和4年度	令和3年度
① アドバイザー派遣件数	団体	16件	19件
	企業	12件	9件
② 助成制度 交付件数	団体	0件	2件
	企業	12件	21件

① アドバイザー派遣の主なテーマ

・人材育成・雇用関係、働き方改革、経営セミナーなど

② 助成制度の主な対象事業

・就職情報サイトへの求人情報の掲載、ホームページ作成など

③ 横浜市公共建築100周年事業

・シンポジウムの開催、若手建築家による設計コンペなど

<改善の取組>

関連団体の協力を得て、アドバイザー派遣や助成制度の利用促進を行いました。また、人材確保のデジタル化・オンライン化に対応するため、就職情報サイトへの求人情報掲載を助成対象として明示しました。

<課題と今後の対応>

建設関連産業にも令和6年度から残業の上限規制が適用され、建設人材の不足はさらに厳しくなることに加え、資機材が高騰しており、建設業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

今後については、引き続きアドバイザー派遣や助成制度を活用し、DXによる経営課題の解決や専門知識・技術の習得、人材確保等を促進するための取組を支援してまいります。また、資格の取得を支援することにより、建設人材の育成に取り組んでいきます。

37 横浜健康経営認証制度

(単位:千円)

R4決算額	3,807
R3決算額	4,054

(健康福祉局健康推進課、経済局中小企業振興課)

<事業・取組のねらいと概要>

健康経営の概念を幅広く普及するとともに、健康経営に取り組む事業所を横浜健康経営認証事業所として認証し、支援しています。健康経営とは、従業員等の健康保持・増進の取組を企業の収益性等を高める投資として捉え、従業員等の健康づくりを経営的な視点から考え、戦略的に実践することです。

※「健康経営」は特定非営利活動法人 健康経営研究会の登録商標です。

【令和4年度の具体的な実績・成果】

	令和4年度	令和3年度
応募事業所数	414	511
認証事業所数	414	510
中小企業数	339	404
小規模事業者数	181	185

<改善の取組>

健康経営の推進、企業活動の継続には、災害や感染症の拡大等の緊急事態を予測し事前に対策を行うことが必要であるという考えのもと、応募用紙に事業継続計画(BCP)策定の項目を追加しました。また、デジタル化を進めるため、市電子申請・届出システムによる応募受付を導入するとともに、事業所が従業員の働き方に合わせて健康経営を推進できるよう、健康講座をオンラインで実施するなど、当事業の一層の普及に取り組ましました。

<課題と今後の対応>

健康経営に取り組む機運は高まりつつあるものの、引き続き、普及啓発を継続していく必要があります。

健康経営の普及啓発に加えて、SDGsの達成や働きやすい職場づくりなど、社会のニーズに応え、地域に貢献しながら経営に取り組む企業を応援するため、本市が実施する4つの認定・認証制度を全て取得した企業を対象とする「横浜グランドスラム企業表彰」を創設しています。

協定締結企業と連携し、健康経営の取組をさらに進めるためのポイントを周知するセミナーの開催や、横浜健康経営認証制度募集案内の配付等を積極的に行うことで、市内企業、特に中小企業に向けて健康経営をより一層推進していきます。

(1) 経営基盤の強化—経済局以外の事業

38 企業向け人権啓発セミナー

(単位:千円)

R4決算額	964
R3決算額	442

(市民局人権課)

【事業内容】

横浜市内の中小企業・小規模事業者を対象に、企業の人権意識を高めるとともに、働きやすい職場環境づくりに資することを目的に、企業向け人権啓発セミナー動画のオンライン配信を行いました。

- ・動画テーマ:企業とLGBT 誰もが働きやすい職場、誰もが生きやすい社会へ あなたも多様性の当事者として、一歩踏み出そう
- ・配信期間:令和5年2月13日から令和5年2月28日まで
- ・配信方法:YouTube横浜市民局人権課チャンネルにて配信(限定公開)

【令和4年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

- ・総視聴回数:630回
- 「職場でこのセミナーの視聴を勧める」「ダイバーシティや多様性の観点から非常に参考になった」等の声が寄せられました。職場において幅広く活用されるとともに、誰もが働きやすい職場環境づくりに繋がったと考えられます。

<改善の取組>

企業で働く当事者が講師となりセミナーを実施したことで、企業当事者が自分事として捉えやすい内容となりました。

【課題と今後の対応】

視聴期間を長くしてほしいという声が複数寄せられたため、今後、オンラインにてセミナー動画を配信する際の視聴期間は、今回(16日間)より長い期間とすることを検討します。

39 子育て家庭応援事業(ハマハグ)

(単位:千円)

R4決算額	2,048
R3決算額	2,517

(こども青少年局地域子育て支援課)

【事業内容】

小学生以下の子どものいる家庭の方や妊娠中の方が、協賛店舗・施設で登録証(ハマハグカード)を提示すると、入店の際のちょっとした心配りや、授乳室などの安心・便利な設備や備品の提供、お得な割引など、子育てを応援するさまざまなサービスが受けられます。

協賛店舗・施設が自らのアイデアで子育てを応援するサービスを提案いただくことにより、「まち全体で子育てを見守る」という社会的気運の醸成や、「子育てにやさしいまちヨコハマ」という新たな横浜の魅力づくりを目指しています。

【令和4年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

令和4年度末の協賛登録数は4,420件です。利用者に最新の情報を届けられるよう、全協賛店舗へ登録情報の確認依頼を行いました。また、地域子育て支援拠点(4区)と連携した協賛の働きかけのほか、横浜市商工会議所を通じたPR活動を実施し、地域に根付いた協賛店拡大に取り組みました。

【課題と今後の対応】

更なる利用促進を図るためには、協賛店拡大が必要です。そのため、引き続き、地域子育て支援拠点や市内経済団体を通じた働きかけなどにより、事業者への周知強化に取り組んでいきます。

40 資源集団回収促進事業

(単位:千円)

R4決算額	1,017,135
R3決算額	1,104,959

(資源循環局業務課)

【事業内容】

資源集団回収は、自治会町内会などの地域の団体と回収事業者の自主的な減量・リサイクル活動であり、家庭から出される古紙・古布については、全て資源集団回収によって回収しています。

当該事業は、地域コミュニティの活性化に加え、回収事業者に対して資源物の市況に応じた奨励金を交付することを通じて、市内中小企業である回収事業者の経営基盤強化に寄与しています。

【令和4年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

- 実施団体数:4,100団体、回収量:138,488t
- 回収事業者奨励金交付額:571,067千円
- 交付対象事業者数:124社
- 令和4年4月に、要綱に定める奨励金の支払基準について、人件費等の上昇を踏まえた改定を行いました。

【課題と今後の対応】

回収事業者が手書き・郵送で行っている奨励金申請手続をオンライン化し、事務負担の軽減を図ります。

41 地域まちづくり推進事業、まちづくり誘導調整事業

(単位:千円)

R4決算額	65,331【9,999】
R3決算額	57,406【14,987】

(都市整備局地域まちづくり課)

※【 】は区配額

【事業内容】

地域まちづくりに係る各種制度等を有効に活用して、地域の活性化や商店街の賑わい形成、地域における中小企業との連携など、市内中小企業の振興に取り組んでいます。

【令和4年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

地域のまちづくり団体等への活動支援等を通じて、地域の賑わい形成や地域での活動における中小企業への支援に取り組みました。引き続き、地域まちづくりの推進を通じて、中小企業との連携や振興を図っていきます。

【課題と今後の対応】

まちづくり活動への積極的な支援や地域のニーズに対応した制度の柔軟な運用など、今後も中小企業や地域まちづくり団体等との連携を図りながら活動を支援していきます。

(1) 経営基盤の強化—経済局以外の事業

42 タクシー事業者支援事業

(単位:千円)

R4決算額	130,823
R3決算額	-

(都市整備局都市交通課)

【事業内容】

原油価格高騰などにより厳しい状況が続くタクシー事業者に対し、市民の移動手段を維持・確保する観点から、地方創生臨時交付金を活用して支援を行いました。

【令和4年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

実施概要

- ・対象事業者:市内に事業所が所在するタクシー事業者(法人・個人合わせて5,200台)
- ・補助額:車両1台当たり24千円
- ・補助対象期間:令和4年4月～令和5年3月

【課題と今後の対応】

タクシーは利用者のニーズに応じたきめ細かいサービスが提供できる重要な公共交通ですが、コロナ禍の影響による利用者減や担い手の不足など、厳しい経営環境に直面しています。このため、事業者と連携して、タクシーを活用した地域交通の展開や、タクシーサービスの活性化に向けた支援を進めます。

43 公衆浴場燃料価格等高騰対策臨時支援事業

(単位:千円)

R4決算額	79,898
R3決算額	-

(医療局生活衛生課)

【事業内容】

燃料価格等の高騰により厳しい状況が続く市内一般公衆浴場に対し、市民の公衆衛生の向上と増進の観点から、事業継続のため燃料価格等の高騰分の支援を実施しました。

【令和4年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

市内の一般公衆浴場50施設から申請を受け、各施設の燃料費及び光熱費の増額相当分について総額79,898千円を補助しました。令和5年4月1日現在、51施設が経営を持続しています。

【課題と今後の対応】

令和4年度中も更に燃料価格等の高騰が続きました。今後の状況や国、他都市の動向などを注視しながら、必要な支援について検討してまいります。

44 国際コンテナ戦略港湾等推進事業

(単位:千円)

R4決算額	530,339
R3決算額	571,811

(港湾局物流運営課・港湾局政策調整課)

【事業内容】

国際コンテナ戦略港湾として、横浜港への貨物集約を促進するため、荷主企業等へのポートセールスや基幹航路の維持拡大などに対する支援を実施します。これらの取組により、横浜港における貨物取扱量の増加を図り、約99%以上が中小企業で構成される、港湾物流に携わる企業の事業活動の活性化につなげます。また、横浜港埠頭(株)が実施する警備、清掃等の埠頭管理業務において、市内中小企業を優先で発注します。

【令和4年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

横浜港への集貨に向け、横浜川崎国際港湾(株)を中心に国の補助制度を活用した航路網の拡充への支援や、国と連携したポートセールスを実施しました。これにより、令和4年は内貿コンテナ取扱個数が過去最高の35万個となり、令和5年3月には国内唯一の北米東岸航路が新規就航しました。また、横浜港埠頭(株)の埠頭管理業務での市内中小企業への優先的な発注を徹底しました。さらに、地方創生臨時交付金を活用し、港湾運送事業法に基づく事業を行う市内中小事業者を対象に、燃料費高騰分を支援しました。

【課題と今後の対応】

国や横浜川崎国際港湾(株)と連携し、引き続き集貨策に取り組むとともに、横浜港の貨物取扱量の拡大を図ります。また、横浜港埠頭(株)の埠頭管理業務においても、引き続き市内中小企業への優先的な発注を行います。

45 客船の寄港促進

(単位:千円)

R4決算額	188,877
R3決算額	266,490

(港湾局客船事業推進課)

【事業内容】

客船の寄港は、給油・船用品等の需要を発生させるとともに、乗船客による消費や客船を見に集まった観光客などの消費を喚起させるなど、地域経済に様々な効果をもたらします。

そこで、横浜港では、客船寄港を促進するため、客船ターミナルでの円滑な船舶・旅客の受入を図るとともに、運行会社等への誘致活動を行っています。

これらの取組により、市内中小企業の事業活動の活性化につなげています。

【令和4年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

関係機関と連携しながら、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、令和5年3月のダイヤモンド・プリンセス号を皮切りに、国際クルーズの受入を本格的に再開しました。令和4年は、積極的な受入に取り組んだ結果、瀬戸内海を巡る観光船に次ぐ国内第2位の82回の客船寄港回数となりました。また、将来にわたり安全快適な受入に必要なサービス水準を保ちながら、客船の寄港を安定的に継続していくため、受入経費に対する負担として、受益者である客船運航会社から受入設備使用料の徴収を開始しました。

【課題と今後の対応】

令和5年度は、過去最多となる年間約200回の寄港を見込んでいます。引き続き、安全・安心で円滑な客船の受入を進め、都心臨海部の賑わい創出及び観光による市内経済活性化につなげていきます。

(1) 経営基盤の強化－経済局以外の事業

46

市内工事事業者の技術力向上支援

(単位:千円)

R4決算額	-
R3決算額	-

(水道局技術監理課)

【事業内容】

「公共工事の品質確保の促進に関する法律(品確法)」や「横浜市中小企業振興基本条例」などの趣旨を踏まえ、市内工事事業者と連携し、次世代の担い手育成や技術力向上に向けた取組を実施しました。

【令和4年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

市内工事事業者の技術者育成を目的とした、横浜建設業協会主催の「横浜市土木工事技術・安全講習会」への講師派遣(1人)や横浜ウォーター(株)主催の「水道工事施工監理研修」へ研修資料を提供しました。また、工事事故防止を目的として、工事請負事業者や局職員を対象に「工事安全大会(局内18課が実施)」、「工事安全研修(受講者224人)」及び「東京ガス体験型事故防止研修(受講者62人)」を開催しました。「工事安全研修」の受講者から、安全管理の理解が深まったとの多くの意見があり、東京ガス体験型事故防止研修に参加した請負事業者からは、ガス管破損事故の深刻さをよく理解できた等の意見をいただきました。

【課題と今後の対応】

重要なパートナーである市内工事事業者においては、経験豊富な技術者が定年退職し、技術力の維持が難しい状況です。今後も、研修内容や方法を工夫し、担い手の更なる育成や技術力向上の支援を行っていきます。

(2) 経営の革新—経済局事業

47 グリーンリカバリー設備投資助成事業

(単位:千円)

R4決算額	157,882
R3決算額	-

(経済局ものづくり支援課)

<事業・取組のねらいと概要>

環境を重視した投資などを通して経済を浮上させることを目的とし、市内企業の大半を占める中小企業に対して、技術士やエネルギー管理士等の専門家を派遣するとともに、脱炭素化に資する設備の導入を支援することで市内中小企業のCO2排出量の削減と脱炭素経営の啓発を図りました。

【令和4年度の具体的な実績・成果】

○グリーンリカバリー設備投資助成金

交付件数・交付金額 151件・135,860千円

<主な導入設備>

- (1) 空調設備 36%
- (2) 冷凍冷蔵設備 28%
- (3) LED照明 19%

<CO2削減効果>

CO2削減量計 414.3t-CO2

1社あたりの平均 2.7t-CO2

■小規模事業者の利用実績

80社・利用企業全体に占める割合53%

<市内企業・利用者等の声>

- ・機器を入れ替えるだけでなく、日々の節電意識の改善等助言をいただきコスト面を見直す機会ができた。経費削減ができた。(製造業)
- ・コロナで打撃を受け、大変な時に補助金をいただくことができた。また、省エネに対しての関心がとても増した。(飲食サービス業)

<課題と今後の対応>

エネルギー価格の高騰により、事業所における省エネルギー化へのニーズは高まっています。令和5年度は引き続き、専門家を派遣して事業所の実態に応じた助言を行うとともに、助成金により省エネルギー効果の高い設備への更新を後押しします。

また、専門家の派遣や助成事業者の事例紹介を通じて経営上のメリットを広くPRし、市内中小企業の脱炭素の取組のすそ野を広げていきます。

48 小規模事業者等省エネ・デジタル化支援事業

(単位:千円)

R4決算額	315,415
R3決算額	-

(経済局ものづくり支援課)

<事業・取組のねらいと概要>

新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、エネルギーや材料費の高騰など厳しい経営環境が続く中、特に影響を受けやすい小規模事業者や商店会加盟店舗に対し、事業継続に向けて、省エネ化やデジタル化により事業の効率化を図るため、省エネに資する設備、及びデジタル化に取り組むための基礎となる設備の導入を補助しました。

【令和4年度の具体的な実績・成果】

補助金交付件数:1,893件(うち商店会加盟店舗:463件)

<利用者の声>

- ・Airレジの導入により、売上金の計算間違いや集計に費やす時間が短縮された。また、月次売上等を自動で計算し集計してくれるので、今まで手書きで行っていた出納帳記入が必要なくなり、1日あたり30分ほど作業時間削減につながった。(建設業)
- ・お客様の支払い方法の多様化に伴い会計処理や売上管理、入金把握に時間が掛かっている。そのため、POSレジを導入して一括管理出来るようにした。(商店会加盟小売店舗)
- ・15年前の中古ケーキショーケースと電気オープンを最新の機器に買い替えて、50%程度の節電を行うことができた。(飲食サービス業)

<課題と今後の対応>

アンケートの結果、9割を超える方に当補助金の制度全般について「大変満足している(1,307件)、やや満足している(453件)」と回答いただきました。引き続き、市内事業者の皆さまが満足いただけるような制度の策定に取り組んでいきます。

また、インターネットによる申請手続きの利便性については、8割を超える方から「満足している」との声を頂くことができました。今後より利便性を高めていけるよう、他の申請手続きでも電子化を進めていきます。

(2) 経営の革新—経済局事業

49 中小企業設備投資等助成事業

(単位:千円)

R4決算額	13,888
R3決算額	100,523

(経済局ものづくり支援課)

<事業・取組のねらいと概要>

市内中小企業者が行う、脱炭素化に向けた生産性向上に資する設備投資に対して、経費の一部を助成しました。

【令和4年度の具体的な実績・成果】

	令和4年度		令和3年度	
中小企業設備投資等助成	4件	13,730千円	22件	99,950千円
うち、CO ₂ 削減に資する設備投資への助成	4件	13,730千円	18件	73,990千円

■小規模事業者の利用実績

2件・利用企業全体に占める割合50.0%

<利用企業の声>

- ・助成金を活用した新たな設備投資により、納期短縮の効果があつた。
- ・製品の品質や歩留り等を改善することができた。
- ・助成金の活用が、設備投資を行うきっかけとなり、中小企業にとっては非常にありがたい支援だった。

<課題と今後の対応>

令和5年度は、同じく脱炭素化を目的とした「グリーンリカバリー設備投資助成金」との統合を行い、手続きの簡素化や見直しにより、より事業者にとって分かりやすい制度とすることとします。

50 中小企業新技術・新製品開発促進助成、販路開拓支援事業

(単位:千円)

R4決算額	29,340
R3決算額	62,408

(経済局ものづくり支援課)

<事業・取組のねらいと概要>

中小企業における付加価値の高い技術・製品の開発や、市場規模の拡大が見込まれる新たな事業分野への取組を促進し、成長力、競争力の強化に繋げるため、研究開発経費の助成や販路開拓に向けた支援を実施しました。

【令和4年度の具体的な実績・成果】

	令和4年度	令和3年度
中小企業新技術・新製品開発促進助成	7件	12件
販路開拓支援事業(トライアル発注)認定	3件	2件

■小規模事業者の利用実績

令和4年度の合計10件のうち、6件(60%)

<利用企業の声>

- ・研究開発に挑むきっかけになり開発の幅が広がった。
- ・取引先からの信頼度が増した。

<改善の取組>

新技術・新製品開発促進助成金では、専門の支援機関との連携を強化し、交付対象外となった企業も含め、より手厚い支援を行いました。また、販路開拓支援事業では、効果的なマッチングを進めることにより4箇所の行政現場で認定商品の試用導入につなげ、企業の販売促進活動を後押ししました。

<課題と今後の対応>

中小企業の中には、研究開発に割く人員や資金が限られているところが多く、日々の業務に追われ研究開発が後回しにされやすい現状にあります。

中小企業がより効果的に付加価値の高い技術や製品づくりが行えるよう、制度の見直しを進めます。また、交付対象案件の事業化が進められるよう一貫した支援を行います。

<開発事例>

マリナー管理システム「eMarineクラウド」

マリナー業務のDX化を推進するクラウドシステムです。分かり易い画面で操作することができることに加え、本製品はクラウドシステムのため、簡単に導入することができ、迅速なサポートを受けることができる点が特長です。



(2) 経営の革新—経済局事業

51 中小企業デジタル化推進支援事業

(単位:千円)

R4決算額	9,955
R3決算額	6,285

(経済局ものづくり支援課)

<事業・取組のねらいと概要>

横浜市内の中小企業者が生産性向上を目的として行うデジタル化のために、導入する設備費用に対する補助を行うことにより、企業の成長と競争力の強化を促進し、本市経済の活性化に資することを目的としています。

【令和4年度の具体的な実績・成果】

○中小企業デジタル化推進支援補助金

交付件数・交付金額 導入型:8件 発展型:5件 9,570千円

<主な事例>

- ・生産管理システムを導入による生産工程の見える化
- ・販売管理システムによる各部門データをリアルタイムで集計し経営判断に活用
- ・受発注・スケジュール管理システムの導入と、経理業務の連携による効率化

○デジタル化事例集

デジタル化どう取り組めばよいかわからない企業向けに、デジタル化にすでに取り組んでいる企業の事例をまとめ、ホームページ上で公開しました。

■小規模事業者の利用実績

10件・利用企業全体に占める割合76.9%

<改善の取組>

補助金の申請について、専門家によるデジタル化相談と連携することで、より効果的にデジタル化の取組を支援しました。

<課題と今後の対応>

令和3年6月に実施した第117回横浜市景況・経営動向調査(特別調査)では、デジタル化を進めるために特に課題と考えるものとして、「対応できる人材が少ない」「コストを負担することが難しい」等が挙げられています。これらに対応するため、令和5年度も、引き続き専門家の派遣を行います。また、中小企業の取組状況に応じて、助成額や、補助対象となる設備を見直しつつ、件数を拡充し、中小企業のデジタル化を後押しします。

52 知的財産戦略推進事業

(単位:千円)

R4決算額	6,641
R3決算額	8,700

(経済局ものづくり支援課)

<事業・取組のねらいと概要>

独自の技術やノウハウ等の知的財産を活かし経営に取り組み、成長を志向する企業を「横浜知財みらい企業」として認定するとともに、知財コンサルティングや特許等の取得、資金調達の支援などを通じ、知的財産を切り口とした経営の支援を行いました。

【令和4年度の具体的な実績・成果】

○横浜知財みらい企業支援事業

(事業主体:(公財)横浜企業経営支援財団(以下「IDEC横浜」という。))

認定企業:121社

○知的財産活動助成金:26社(うち新規企業:11社)

○知財セミナー開催:1回

テクニカルショウヨコハマ知財セミナー「営業秘密の保護と漏洩対策」

■小規模事業者の利用実績

認定企業121社中58社・認定企業全体に占める割合47.9%

<改善の取組>

国の関連機関である独立行政法人工業所有権情報・研修館(以下「INPIT」)等や弁理士会と連携をし、専門的な相談や弁護士への相談が必要な案件にも対応するとともに、知的財産を活用した経営戦略や販路開拓を継続的に支援するため、知財みらい企業認定企業向けのIDEC横浜の経営コンサルティングを無料枠(3回まで)を創設しました。

<課題と今後の対応>

中小企業が持続的に成長していくためには、知的財産を活用して、競争力を高めることや、権利化しない技術ノウハウや商品アイデア等の流出を防ぐことが重要であり、多くの中小企業にその重要性を伝えていく必要があります。

知財に関する関心を高めるため、INPIT等と連携してセミナーの実施や、知財に関する幅広い相談に対応することで、知財に取り組む中小企業を支援します。また、令和5年度は知財みらい企業の認定において電子申請受付を開始することで、認定にチャレンジしやすい環境を整備します。

さらに、中小企業新技術・新製品開発促進助成金と販路開拓支援事業の認定審査において知財みらい認定企業を加点要素とし、インセンティブを高めてまいります。

(2) 経営の革新—経済局事業

53 市内企業国際ビジネス支援事業

(単位:千円)

R4決算額	20,094
R3決算額	24,619

(経済局国際ビジネス課)

<事業・取組のねらいと概要>

市内中小企業の海外需要の取り込みを後押しし、成長・発展につなげるため、(公財)横浜企業経営支援財団と連携し、横浜グローバルビジネス相談窓口等による相談や専門家によるアドバイスの実施、海外進出事業化可能性調査経費の助成、海外展示商談会出展や広報ツールの多言語対応に要する経費の助成等の支援を実施しました。また、市内中小企業のビジネスチャンス拡大のため、国内外の経済機関等とのネットワークを活用した取組を促進しました。

【令和4年度の具体的な実績・成果】

- ・横浜グローバルビジネス相談窓口 相談件数 486件
- ・市内中小企業と海外企業ニーズのマッチング件数 54件
- ・中小企業海外市場開拓支援事業 支援対象企業数 8社
- ・事業化可能性(F/S)調査支援 支援対象企業数 4社
- ・海外展開助成 支援対象企業数 12社
- ・第40回横浜上海経済技術交流会議の開催 令和4年11月20日
- ・(一社)横浜インドセンターによるインドビジネスセミナーの開催、展示会出展等

<改善の取組>

海外展開助成について、これまでの展示商談会出展のみならず、海外市場調査や、WEBや広報物等の多言語対応費用も対象とし、より幅広く活用可能な制度への変更を行いました。

また、コロナ禍による渡航困難な状況や社会環境の変化の中において、オンラインの活用など柔軟に事業手法の転換等を図りながら、適切な支援・連携を進めました。

<課題と今後の対応>

市内中小企業の成長・発展のため、既存の手法にとらわれず、柔軟に事業手法の転換等を図りながら、適切な支援を実施していく必要があります。

引き続き、海外ビジネスに関する多様なニーズや社会情勢等を正確に把握し、変化に応じた施策を展開するとともに、さまざまな関係機関との連携を一層強化しながらきめ細かく対応していきます。

54 創業・スタートアップ成長推進事業

(単位:千円)

R4決算額	81,712
R3決算額	58,272

(経済局新産業創造課)

<事業・取組のねらいと概要>

スタートアップや女性起業家、創業の裾野を広げるとともに、副業・兼業人材の活用など多様な横浜経済の未来の担い手を創出することを目的に、スタートアップ成長支援拠点「YOXO BOX」を中核に、スタートアップ成長プログラムや創業促進助成金、女性起業家支援等の取組を実施しました。

【令和4年度の具体的な実績・成果】

- スタートアップ成長支援拠点(YOXOBOX)の運営、スタートアップ等の成長に資する支援プログラム
支援対象件数:129件、拠点及びイベントの活用者数:延6,105名
スタートアップと支援者等とのマッチング件数:延129件
- 起業・新規事業を促進するビジネスグランプリ
応募件数:82件
- 女性起業家創業・成長促進事業
窓口相談件数:1,462件、新規創業件数:10件

<改善の取組>

YOXOBOXに来館するスタートアップや起業家等の成長段階に応じて、支援事業の紹介や、スタートアップ支援者等とのマッチングを強化するために、コミュニティマネジャーを設置しました。

<課題と今後の対応>

令和4年度にコミュニティマネジャーを配置したことで、多くの人々が来訪することに繋がりがコミュニティの形成に寄与することができたが、今後さらにスタートアップが成長していくにはさらなるコミュニティ形成を進め、多様なプレイヤーと連携し、持続的に新事業を生み出し続ける必要があります。

そのためには、重点分野を設定する等、社会課題解決に挑戦するスタートアップの創出と成長を後押しします。

(2) 経営の革新—経済局事業

55 「グローバル拠点都市」推進事業

(単位:千円)

R4決算額	47,951
R3決算額	22,701

(経済局新産業創造課)

<事業・取組のねらいと概要>

国の「スタートアップ・エコシステム・グローバル拠点都市」選定を活かし、イノベーション創出の担い手となる人材を、産学公民連携によりまちぐるみで育成していく仕組みづくりや、国内外において横浜のビジネスエリアとしての認知を高めるための情報発信を行いました。

【令和4年度の具体的な実績・成果】

- ・大学等との連携による人材育成講座(新規講座37件、延べ約870人参加)の開催、市内大学の学生を対象とした「起業家マインド修得インターンシップ」の実施
- ・市内の小中学校等(5校)での「会社経営体験プログラム」の実施
- ・拠点都市自治体間連携による女性起業家支援プログラムの実施(延べ104名参加)
- ・ウェブサイトやSNSの活用、ビジネスイベント出展による横浜のビジネス環境の発信

<改善の取組>

産学公民連携を推進する団体である「横浜未来機構」との協働により、大学や企業等と連携して、イノベーションの創出を担う人材をまちぐるみで育成する仕組みづくりを行いました。

<課題と今後の対応>

大学等との連携による人材育成については、令和4年度は、起業マインド獲得やアイデア創出など、初期段階のプログラムを中心に実施しました。

令和5年度以降は、4年度の講座を維持したうえで、次の段階である「起業に関する知識の習得」から「起業の実践」に至るまでの講座を充実させることで、意識醸成から起業の実践までの各段階で受講者の状況にあった講座やワークショップを選択し、受講できるようにしていきます。これにより、意欲ある人材の横浜への定着と、市内での新ビジネス創出を促進します。

56 スタートアップ社会実装推進事業

(単位:千円)

R4決算額	154,766
R3決算額	-

(経済局新産業創造課)

<事業・取組のねらいと概要>

コロナ禍や物価高騰等の影響でビジネスモデル転換等の必要性が高まる中、スタートアップのプロトタイプ製作や実証実験等社会実装に向けた支援や、サービス等の市内中小企業、庁内におけるトライアル導入支援、市外スタートアップの横浜初進出・市内スタートアップの市内拡張移転費用に対する助成金交付を実施しました。

【令和4年度の具体的な実績・成果】

(1) スタートアップ社会実装推進事業

2つの区分で採択した計49件の企画の伴走支援を実施

ア プロトタイプの開発・実証実験支援

採択件数23件(応募総数39件)

イ トライアル導入支援

採択件数26件(応募総数31件)

(2) スタートアップ立地促進助成金

市外スタートアップの横浜初進出・市内スタートアップの市内拡張

移転費用の助成

交付件数6件

<課題と今後の対応>

令和4年度は、横浜経済の成長に向けて、多くのスタートアップを支援し、芽を出させることができるよう、幅広い分野のスタートアップを対象としました。

令和5年度は、横浜の強みが活かせる「子育て」「モビリティ」を重点分野として、社会実装推進事業では、実証フィールドの提供、利用者のニーズ・課題の把握、トライアル導入先の確保といった伴走支援に注力し、立地促進助成金では、重点分野の立地支援を拡充します。

(2) 経営の革新—経済局事業

57 オープンイノベーション推進事業

(単位:千円)

R4決算額	162,787
R3決算額	184,985

(経済局産業連携推進課)

<事業・取組のねらいと概要>

「IoTオープンイノベーション・パートナーズ(I・TOP横浜)」と「横浜ライフイノベーションプラットフォーム(LIP.横浜)」の2つのプラットフォームを相互に連携させ、参画企業の交流・連携、プロジェクト推進、人材育成等に取り組む、IoT等を活用した新たなビジネス創出や健康・医療分野に関する新製品・新技術の開発を促進しました。

【令和4年度の具体的な実績・成果】

- イベント・実証実験等の実施(計38回、延べ2,327名参加)
オンラインマッチングイベント、I・TOP横浜ラボ等
- 展示会出展支援(延べ91社・団体)
BioJapan2022、テクニカルショーヨコハマ等
- 海外協力機関と連携した中小企業支援(延べ8社)
CONNECTアクセラレータープログラム、米州事務所連携プログラム
- 助成事業(11件)
LIP.横浜トライアル助成
- プロジェクト創出(92件)
- 会員数(I・TOP横浜:645社・団体、LIP.横浜430社・団体)

<改善の取組>

令和4年度より新たに、デジタルヘルスケアサポート拠点において、実業家、コンサルタント、VC、医療介護現場の専門家等で構成された「専門家コミッティ」を活用し、ビジネスモデルや販売戦略等への助言による製品開発支援を行いました。

<課題と今後の対応>

中小企業・スタートアップが新たなプロジェクトを創出し、製品化・実用化につなげるためには、常に企業ニーズや社会課題を的確に捉え、それを踏まえた支援策を講じる必要があります。

デジタル技術の進展や健康志向の高まりを背景に市場拡大が見込まれるデジタルヘルスケア分野の支援として、大企業等の投資部門とのマッチングイベントによる連携機会を創出します。また、実証フィールドの提供により企業提案を募集する「I・TOP横浜ラボ」の取組では、都市部ならではの課題解決に資するスマート農業に取り組むほか、子どもの見守りや自動運転技術の早期実用化に向けた実証実験など個別プロジェクトの支援を通じて、中小企業・スタートアップの事業拡大を支援します。

58 横浜市商店街プレミアム付商品券支援事業

(単位:千円)

R4決算額	85,587
R3決算額	68,742

(経済局商業振興課)

<事業・取組のねらいと概要>

商店会が消費喚起策として行うプレミアム付商品券の発行を支援します。特に、電子商品券事業の実施によるキャッシュレスサービスの活用を促進します。

【令和4年度の具体的な実績・成果】

- 申請件数:23件
- 紙の商品券:16件
(1)事業費(プレミアム分) 補助率:10/10 補助上限額:200万円
(2)事務費(広報費・委託費等) 補助率:3/4 補助上限額:50万円
- 電子商品券:7件
(1)事業費(プレミアム分) 補助率:10/10 補助上限額:400万円
(2)事務費(広報費・委託費等) 補助率:3/4 補助上限額:150万円
- ※各区商店街連合会や、3商店会以上(利用可能店舗数75店舗以上)で電子商品券を実施する場合、補助上限額は2倍とすることが可能。

<改善の取組>

商店会がプレミアム付商品券事業を実施しやすくするため、電子商品券のシステムなど、事業のノウハウを有する民間事業者を募集し、その情報を本市ウェブサイトで公開しました。

<課題と今後の対応>

プレミアム付商品券を発行する事務負担が大きいことから、事業実施に躊躇する商店会も多い状況です。

商店会の負担を軽減するため、引き続き民間事業者の案内に取り組むとともに、事前相談から申請・実績報告に至るまで、市職員による切れ目のないサポートを続けていきます。

(2) 経営の革新－経済局事業

59

補助金事務デジタル化促進事業

(単位:千円)

R4決算額	4,120
R3決算額	-

(経済局企画調整課)

【事業内容】

業務アプリを作成できるクラウドサービスを導入し、事業者の申請(手続き)事務等のデジタル化を促進しました。

【令和4年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

経済局で実施する補助金等の申請のデジタル化を推進するため、各業務でオンライン申請フォームの作成を行うことができるクラウドサービスを導入しました。導入により、補助金申請のオンライン化を促進したほか、事業者向けのアンケート調査や事業者等との情報共有のツールとして活用するなど、中小・小規模事業者の利便性向上や負担軽減に取り組みました。

【課題と今後の対応】

今後も、補助金をはじめとした各種手続きのデジタル化を進める必要があります。引き続き、導入したクラウドサービスの活用を広げることで、補助金事務等のデジタル化を促進します。

60

企業立地促進条例による助成事業(中小企業分)

(単位:千円)

R4決算額	325,343
R3決算額	292,730

(経済局企業誘致・立地課)

【事業内容】

企業立地等促進特定地域等において、助成金の交付並びに市税の特例等を講ずることにより、企業立地等の促進を図り、併せて、雇用機会の増大及び市内企業の事業機会の拡大を図ることにより、横浜経済の活性化を促進しました。

特定地域等:①みなとみらい21②横浜駅周辺③関内周辺④新横浜都心⑤港北ニュータウン⑥京浜臨海部⑦臨海南部⑧内陸南部⑨内陸北部⑩内陸南部⑪旭・瀬谷⑫港北中部⑬内陸北部⑭特定地域以外の市域

【令和4年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

- ・市内中小企業への助成金の交付:15件、市税の軽減措置:8件
[参考] 市内中小企業の認定件数(累計、令和5年3月末):43件
- ・市内中小企業の投資促進に向けた事業広報(パートナー企業(市内不動産仲介会社等)への制度周知、ウェブセミナーの実施等)

【課題と今後の対応】

企業を取り巻く経営環境が変化する中で、市内中小企業の成長・発展を後押しするとともに、新たな企業立地を促すことで建設・設備投資や事業活動における市内企業の事業機会の拡大につなげていきます。

(2) 経営の革新—経済局以外の事業

61 共創フロント事業

(単位:千円)

R4決算額	0
R3決算額	2,000

(政策局共創推進課)

<事業・取組のねらいと概要>

民間企業等から、公民連携に関する相談・提案を受ける窓口として、共創推進室に「共創フロント」を設置・運用し、市内の中小企業をはじめ、様々な民間の皆様との公民連携を推進しました。

【令和4年度の具体的な実績・成果】

	市内中小企業による共創フロントへの提案・実現件数		計
	令和4年度	平成20～令和3年度	
提案件数	3件	178件	181件
実現件数	2件	82件	84件

※提案後に年度をまたいで実現する案件もあり、実現件数は提案件数の内数となるとは限りません。

○主な連携事例

・マイナポイント手続支援に関する連携 [(株)ワイエスシー]

区役所に設置しているマイナポイント支援ブースが混雑した際に、来庁者をワイエスシーが運営する区役所周辺の携帯電話ショップにご案内し、マイナポイントの申込支援を行う取組を、一部の区で実施しました。

この取組により、区役所の支援ブースの待ち時間の短縮等、市民の皆様の利便性向上に寄与しました。

<改善の取組>

企業から連携のご提案をいただきたい行政課題やテーマ等の情報を、メールリストやSNSを活用してタイムリーに配信することで、マッチング促進を図りました。

<課題と今後の対応>

本市では、これまで民間の皆様との公民連携・共創の取組を推進してきましたが、複雑化、多様化する社会課題の解決を進めていくために、「共創」の視点を持った取組姿勢が、より一層重要となっていきます。

市内では、職員に対して「共創」の活用に関する普及啓発を進めていくとともに、民間の皆様には、市のHPやSNSなどによる情報周知に加えて、フォーラム・ラボ・研究会等の直接的な交流の場も活用しながら、さまざまなご提案を頂けるような取組を進めていきます。

62 公民連携による国際技術協力事業 (Y-PORT事業)

(単位:千円)

R4決算額	105,837
R3決算額	106,812

(国際局国際協力課)

<事業・取組のねらいと概要>

新興国諸都市の都市課題の解決支援と市内企業のビジネス機会の拡大をねらいとして、公民連携による国際技術協力を推進する事業です。海外都市・企業との国際会議やワークショップ等を開催し、市内企業の海外インフラビジネス機会の創出やグリーントランスフォーメーション(GX)の推進に取り組みました。

【令和4年度の具体的な実績・成果】

ベトナム・ダナン市での民間工場の省エネ診断・対策立案業務の受注など、市内企業による5件の事業化を達成しました。また、タイ・バンコクとの都市間連携による脱炭素社会形成支援事業をはじめ、6件の調査・実証事業が契約に至りました。

市内企業の実績	令和4年度	平成23～ 令和3年度	計
	調査・実証事業への参画件数	6	
事業化件数	5	19	24

<改善の取組>

タイ・バンコク、ベトナム・ダナンおよびフィリピン・セブ等との都市間連携活動により、現地情報の収集を進めました。加えて、Y-PORT事業を協力して推進している(一社)YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE (YUSA)と連携し、YUSAの海外連携事務所が持つ現地の民間企業の情報も活用することにより、市内企業のビジネス機会の創出に取り組みました。

<課題と今後の対応>

海外都市の脱炭素への関心がさらに高まり、日本政府や国際援助機関による支援の動きが一層活発化することが見込まれます。このような動きを市内企業にとってのビジネスチャンスにつなげていくことが必要です。

そこで、本市がこれまで培ってきた海外都市とのネットワークや、本市主催の国際会議「アジア・スマートシティ会議」及び海外からの技術研修の機会等を活用して、海外都市の最新情報やビジネスマッチングの機会を中小企業に提供することで、海外展開を支援します。



ベトナム・ダナン市の民間工場における省エネ診断・対策立案業務の実施



対面とオンラインを併用したベトナム・ダナン青年会議所とのビジネスマッチング

(2) 経営の革新—経済局以外の事業

63 MICE誘致・開催支援事業

(単位:千円)

R4決算額	506,003
R3決算額	512,804

(にぎわいスポーツ文化局MICE振興課)

<事業・取組のねらいと概要>

国際会議等のMICEの誘致・開催支援及びMICE関連産業の育成を目的とした事業です。「安全・安心な横浜MICE開催支援助成金」により、主催者に開催経費の一部を助成することで、コロナ禍における安全・安心なMICE開催を支援し、市内経済活性化を図りました。

【令和4年度の具体的な実績・成果】

令和3年度に引き続き、MICE主催者を対象に、感染症対策費や会場費、ハイブリッド開催に必要なオンライン配信費等、MICE開催に必要な経費等を助成することで、市内中小企業者への発注につながりました。

	令和4年度
MICE主催者による市内中小企業者への発注件数	265件

<改善の取組>

令和3年度までの取組により、MICEの開催件数は回復傾向にあった一方、ハイブリッド形式等、開催形態の多様化により、現地参加者数の回復が課題となっていました。

そこで、現地参加者の増加に取り組む主催者に対し、交流・回遊促進に係る経費を新たに支援することで、参加者の横浜来訪と回遊を促し、市内における消費活動の喚起につなげました。

<課題と今後の対応>

国の臨時交付金を活用した本助成金制度は令和4年度で終了しました。令和5年度は新たな助成金制度において、引き続き市内中小企業者への発注促進に取り組んでいます。今後も、市内発注をさらに高めていくため、市内事業者のMICEへの理解促進、参入につながる施策を展開していきます。

64 横浜市SDGs認証制度"Y-SDGs"

(単位:千円)

R4決算額	36,000
R3決算額	15,000

(温暖化対策統括本部SDGs未来都市推進課)

<事業・取組のねらいと概要>

事業者の取組を4分野・30項目で評価し市が認証することで、持続可能な経営・運営への転換等を支援する制度。認証後も、より上位の認証取得等に向けて、ヨコハマSDGsデザインセンター及び金融機関等と連携した支援を実施したほか、事務の一部システム化により申請事業者の利便性向上や事務の効率化を図りました。

【令和4年度の具体的な実績・成果】

- ・認証事業者数:254事業者
- ・取組状況に応じて最上位・上位・標準の3段階で認証を発行しました。
- ・ヨコハマSDGsデザインセンターを中心に、認証申請に向けた相談支援のほか、認証取得後のコンサルティング等サポートや、認証事業者同士の交流会を実施し、事業者の取組推進を支援しました。

<改善の取組>

- ・金融機関による評価項目に応じたアドバイス等のサポートメニューの拡充や、CO₂排出量簡易算定ツールの提供を行いました。
- ・国の地域再生利子補給金制度を活用し、事業者がSDGs達成に資する事業等を行うために必要な資金を金融機関から借り入れる場合に、利子が軽減されるメニューを創出しました。
- ・認証申請に向けた自社の取組状況の見える化支援や、事業者の利便性向上・事務の効率化等を目的に、取組の自己チェック機能や、認証申請の自動受付機能等を備えた認証システムを構築しました。

<課題と今後の対応>

SDGs認証制度"Y-SDGs"を軸とした金融機関等との連携による事業者などへの支援の実施により、市内事業者等のSDGsへの意識や取組は広がりつつあります。

令和4年度に構築した認証システムを活用し、認証事業者及びこれから認証を目指す事業者への支援の充実等を図るほか、本制度を活用した市内へのESG投資の呼び込み等を一層加速させるために、金融機関とのさらなる連携強化や認証事業者へのメリットの充実を図っていきます。

(2) 経営の革新—経済局以外の事業

65 地産地消ビジネス創出支援事業

(単位:千円)

R4決算額	5,447
R3決算額	3,998

(環境創造局農業振興課)

【事業内容】

地産地消の推進のため、市内産農畜産物を活用したビジネスに取り組む意欲のある市内中小企業等を対象に、育成プログラム(全5回の講座)と補助プログラムによる支援を行います。

令和4年度はビジネスプランの実現性向上と経営ノウハウの強化を目的とした育成講座を開催し、さらに、前年度の育成講座を経て補助対象となった事業者に対して、事業開始にかかる初期費用の補助や専門家による相談対応(※)を行いました。
※補助対象者のうち、事業開始後3年まで対象。

【令和4年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

育成講座は、新型コロナウイルス対策として、オンラインも活用し実施しました。また、先行事例の発表や意見交換を実施することで、事業者同士の交流を図りました(受講:3事業者(小規模事業者))。参加者からは「毎回勉強になり、講座を楽しみにしていた。」「売上や費用の関係があまり得意ではないので勉強になった。」等の声が寄せられました。また、補助プログラムでは、経費の補助や相談対応を実施し、中小企業等が新たな地産地消ビジネスに取り組みました(補助:6事業者/相談対応:5事業者)。

【課題と今後の対応】

本事業と地産地消のPRをより効果的に進めることで、中小企業等の育成講座への参加につなげ、市内産農畜産物の付加価値の向上につながる新たな地産地消ビジネスの創出を支援します。

66 横浜水ビジネス協議会の運営による市内企業の海外展開支援

(単位:千円)

R4決算額	20,706
R3決算額	8,095

(環境創造局下水道事業マネジメント課・水道局国際事業課)

【事業内容】

市内企業の水環境に関する多様な技術や、横浜市の水道の運営実績などを海外の水ビジネス展開に生かすため、協議会の運営を通じて情報共有、意見交換、プロモーションなどを行い、中小企業を含む市内企業の海外展開の支援を行いました。

横浜水ビジネス協議会会員数
(令和5年3月31日現在):158会員、うち市内中小企業53社)

【令和4年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

コロナ禍での渡航制限が緩和されたことを受け、海外との往来を本格的に再開しました。対面とオンラインシステムを併用しながら、海外事業体と会員企業とのビジネスマッチングやセミナー等を通じた会員企業への情報提供等を行いました(26回)。

また、ビジネスマッチング機会の創出支援として、ベトナム国最大の水処理国際展示会「ベトウォーター2022」に会員企業と合同で出展し、市内中小企業2社の受注につながりました。

【課題と今後の対応】

国やJICA等との連携を図り、海外プロジェクトを活用した情報収集などを通じて会員企業のニーズに沿った支援を行っていきます。引き続き国際展示会への出展やICTを活用した取組を行い、企業PRの機会の充実を図る等、効果的な海外展開支援を行います。

67 「エコアクション21」認証・登録支援

(単位:千円)

R4決算額	10
R3決算額	-

(温暖化対策統括本部調整課)

【事業内容】

市内中小企業の脱炭素化等の環境意識向上・脱炭素経営推進のため、環境省の「エコアクション21」制度を活用し、中小企業の皆様の環境経営への取組を支援しました。
※「エコアクション21」は、環境省が策定した環境経営システムで、ISO14001規格を参考に、環境負荷低減の継続的な改善と、認証・登録が組み込まれた制度です。本事業は勉強会の開催等により、事業者の認証・登録を支援するものです。

【令和4年度の具体的な実績・成果、改善の取組】

中小企業の脱炭素化や省エネ等の環境経営の取組を促進するため、「エコアクション21」の認証・登録に向け、事業者における体制の構築、環境負荷と環境への取組状況の把握及び評価、環境経営方針の策定等についての勉強会を開催しました。また、エコアクション21地域事務局かながわと連携した事前説明会等を開催し、認証取得の効果などを丁寧に説明したことで、勉強会への参加者数が増え、認証・登録へつなげることができました。

【課題と今後の対応】

エコアクション21地域事務局かながわと連携した事前説明会の開催に際し、市内中小企業の皆様に向けて、記者発表等を活用し幅広く事前周知を行います。また、認証取得の効果などを丁寧に説明することで、脱炭素化の必要性を認識していただき、更なる認証取得につなげます。

(3) 地域特性を踏まえた区における主な取組

1

鶴見区

(単位:千円)

R4決算額	2,273【750】
R3決算額	5,299【3,112】

※【 】は区配額

【事業内容】

○商店街魅力発信支援事業(地域振興課)

＜事業の目的・概要＞

商店会がコミュニティの核となって地域活性化することを目的に、商店会と周辺地域団体等が連携して実施するイベントに対して、助成金を交付しました。

また、商店会の認知度を向上させ誘客を図ることを目的とし、令和3年度に更新した鶴見区商店街マップを増刷しました。

＜令和4年度実績＞

- ・補助金の交付
7件、1,326千円
- ・鶴見区商店街マップ(発行:令和4年1月)の増刷
増刷部数 1,800部

○商店街活性化イベント助成事業(地域振興課)

＜事業の目的・概要＞

商店会が地域とのふれあいを深め、にぎわいを創出することを目的に、商店会が中心となり実施するイベントに対して、助成金を交付し支援しました。

＜令和4年度実績＞

- 2件、750千円

＜鶴見区商店街マップ＞



【市内企業等の声】

- ・地域の方やそのほかの地域の方が商店街を歩いて回り、各店舗を知ってもらうことで、来店に繋がっていると思われる。
- ・商店街と地域住民(消費者)、将来の商店街加入予定者などを繋げる、いい機会となった。
- ・屋外を上手く使い、密にならないような策や感染症対策もしっかりと行い、新たな生活様式対応型イベントになった。
- ・当地域以外からの来場者や初参加の方が多く見られ、年々イベントの周知度が上がってきたと実感できた。

2

神奈川区

(単位:千円)

R4決算額	2,491【453】
R3決算額	2,321【695】

※【 】は区配額

【事業内容】

○神奈川区商店街スタンプラリー(令和4年11月1日～12月31日)(地域振興課)

区内商店街と店舗への来街機会創出を目的としたスタンプラリーを実施。テーマを設定し、店舗を巡る企画にリニューアルしました。令和4年度のテーマはベーカリーとし、区内対象店舗のベーカリーで3回買物をして応募した方に、抽選で区内で販売されている「パンのおとも品」をプレゼントすることで、区内で取り扱っている商品の周知を図りました。

また、3か所すべて違う店舗を利用した方には特別賞にも応募できるルールとし、より多くの方が様々な店舗・商店街を訪れたい内容としました。

多くの店舗に参加していただいたことで、普段あまり知られていない商店街・個店の存在や魅力について、周知を図ることができました。

＜令和4年度実績＞

- 応募総数:2430件
- 商店街マップ配布部数:8,000部

○商店街活性化イベント助成事業(地域振興課)

商店街が地域とのふれあいを深め、にぎわいを創出することで商店街の活性化や魅力ある商店街づくりに繋げることを目的に、商店街が中心となり実施するイベントに対して、助成金を交付し、支援しました。

＜令和4年度実績＞

- 2件、453千円

○広報よこはま特集号(8月号)(地域振興課)

「商店街の店主さん直伝 暮らしがちょっと豊かになるハナシ」と題して、神奈川区商連加盟店舗5店舗を取材し掲載。プロ直伝の裏技紹介を通して、商店街の店舗ならではの専門性や温かみを伝えることで、商店街の魅力発信を行いました。



【市内企業等の声】

＜参加店舗・応募者からの声＞

- ・イベントをきっかけに来店してくださるお客様が増えました。
- ・ラリーがきっかけでお客様と話す機会が増えてよかったです。
- ・新しいお店を発見できて良かった。
- ・商店街の活性化になる

(3) 地域特性を踏まえた区における主な取組

3 西区

(単位:千円)

R4決算額	2,837【763】
R3決算額	7,117【2,468】

※【 】は区配額

【事業内容】

○商店街及び「まち」のにぎわい創出事業(地域振興課)

区内商店街店舗を巡る「西区商店街スタンプラリー」を実施することで、商店街活性化の支援を行っています。本事業は、平成30年度から事業を開始し、令和4年度に第5回目を迎えました。新たにデジタルスタンプラリーの手法を併用し、郵便はがきのほか、スマートフォンからも景品に応募できる仕組みとすることで、普段商店街になじみの薄い若年層にも参加しやすい環境づくりを行いました。

また、昨年度に引き続き、区民、来街者へ観光スポットを紹介する「西区サイクルマップ」の配布を行い、にぎわいづくりにつなげました。

飲食店の持ち帰り商品を「オウチで西区商店会」として、西区のホームページにて紹介すると同時に、チラシを転入者へ配付することで商店街支援につなげました。

西区内にある魅力的な店舗の情報を収集するため、区内在住者・在学者・在勤者及びイベント等の来場者へアンケート調査を行いました。今後は、アンケート結果を参考に、まちのにぎわい創出を目的として、区民や来街者へ向けた情報発信を行っていく予定です。

<令和4年度実績>

- ・西区商店街スタンプラリー
参加店舗等:13商店会160店舗、参加人数513人
- ・オウチで西区商店会
登録店舗:29店舗

○商店街活性化イベント助成事業(地域振興課)

地域とのふれあいを深め、にぎわいを創出することにより商店街の活性化を図るため、商店会等が中心となり実施するイベントに対して、助成金を交付し、支援しました。

<令和4年度実績>

交付団体:2団体、交付金額:763千円



スタンプラリー冊子



対象店舗表示用ステッカー

【市内企業等の声】

○西区商店街スタンプラリー事業参加者からの主な声

- ・普段他で買っているものも期間中はなるべく近所の商店街で買ってスタンプを集めました。
- ・気になっていたお店で初めて買うきっかけになりました。
- ・この企画で行ったことがないお店に行ってみました。新しい発見で子どもと楽しめました。

4 中区

(単位:千円)

R4決算額	8,665【4,836】
R3決算額	7,862【3,862】

※【 】は区配額

【事業内容】

○中区商店街魅力アップ事業(地域振興課)

<事業の目的・概要>

現在の商店街を取り巻く環境は、店主の高齢化や後継者不足等のほか、大型商業施設の進出による顧客の減少など、厳しい状況が続いています。このような現状を受け、地域社会の発展に貢献してきた中区の商店街が、さらに魅力を増し賑わうことを目指し、商店街活性化に向けた支援を行いました。

<令和4年度実績>

- (1)商店街広報活動事業
 - ・商店街紹介ホームページ随時更新
 - ・広報よこはま・なか区版における商店街PR
 - ・コミュニティFM(月2回・全20回)、地域情報誌(1回)を活用した情報発信
- (2)ハローよこはま2022への商店街ブース出店
「中区民まつり」(R4.11.13)において、7商店会の出店を支援
- (3)SDGs商店街プロジェクト事業に向けた取組の実施
「商店街」をテーマとした大鳥小学校の総合授業と連動した取組を実施
 - ・ヨコハマSDGsデザインセンター、マリンFMとの連携による出前授業の実施
 - ・商店街広報活動事業としてマリンFM、タウンニュース等を活用し、成果等を発信



【市内企業等の声】

コミュニティFMにおける紹介が、新規顧客の獲得につながった。このような支援を今後も続けてほしい。(商店街関係者)

○商店街活性化イベント助成事業(地域振興課)

地域との交流、ふれあいを深めることを通じて、賑わいを創出し商店街の活性化を図るため、商店街が中心となって実施するイベントを支援しました。

<令和4年度実績>

26団体(計4,836千円)

子どもの頃に親と一緒に商店街で買い物をするというのが、昔に比べると少なくなっている中、自分たちの街の暮らしに根付いている商店街を取材することは自分たちの街にあるコミュニケーションや文化を知る機会になると思う。こうした大鳥小学校の取り組みがロールモデルとなって、全国の小学校で取り組んでほしい。(番組リポーター)

(3) 地域特性を踏まえた区における主な取組

5 南区

(単位:千円)

R4決算額	2,427【375】
R3決算額	4,773【1,739】

※【 】は区配額

【事業内容】

○みなみ商店街等活性化事業(地域振興課)

＜事業の目的・概要＞

地域コミュニティの核としての役割を果たしている商店街の活性化及び地域経済の活力を維持するとともに地域の連携を促進し賑わいの創出や魅力アップの取組を行いました。

＜令和4年度実績＞

・イベントの実施

商店街朝市 令和4年10月 来場者約800人
商店街&防災フェスタ 令和5年2月 来場者約1,000人

・商店街活性化イベント助成事業補助
3商店街5イベント

・商店街PR事業

南区商店街PRビデオを市営地下鉄車内動画モニターで放映(横浜弘明寺商店街、横浜橋通商店街、ドンドン商店会)

・南区制80周年記念事業

令和5年12月に南区は区制80周年を迎えることから、南区制80周年を広報するウェットティッシュを各商店街のイベント等で配布



商店街朝市

商店街PRビデオ



【市内企業等の声】

・コロナ禍により中止が続いていた商店街朝市、商店街フェスタなどのイベントを開催することができてとてもうれしい。
・はじめて商店街朝市に参加したが、賑わいがあったとてもよかった。これからもこういった機会があれば参加したい。
・商店街フェスタは子供たちが楽しめるゲームコーナーや乗り物コーナーがあって賑わっていた。

6 港南区

(単位:千円)

R4決算額	2,493【1,436】
R3決算額	4,257【3,332】

※【 】は区配額

【事業内容】

○ひまわりを活用した商店街振興(地域振興課)

＜事業の目的・概要＞

港南区ひまわりの花絵画コンクール:港南区商店街連合会と区役所が共催(令和4年7~11月)

区内及び近隣区在住の小学生及びひまわりを介して交流のある宮城県大崎市の小学生を対象に、区の花「ひまわり」を題材にした絵を募集し、優秀作品(30点)を表彰しました。(応募総数:962点)

○商店街活性化イベント助成事業(地域振興課)

＜事業の目的・概要＞

区内商店街の活性化と地域とのつながり創出を実現するため、商店街が中心となって実施しているイベントを支援しました。

＜令和4年度実績＞

交付団体:5団体 交付金額:1,436千円

○協働による地域づくり推進協議会(区政推進課)

＜事業の目的・概要＞

区制50周年(R元)を契機にできた区内事業者とのつながりを継続するため、協働による地域づくりを推進しました。

＜令和4年度実績＞

企業・事業者と地域との協働について、講師による事例紹介及び意見交換を実施しました。



＜ひまわりの花
絵画コンクール
表彰式の様子＞

＜ひまわりの花
絵画コンクール
商店街掲示の様子＞



【市内企業等の声】

・イベント開催にあたり一般ボランティアに加え地元大学生に協力して頂いたことで、若年層や新規居住者と商店街との接点を設けられた。
・コロナ禍で、明るい催事を行うことで地域住民、店舗関係者の気持ちの高揚に加え、往来促進による道中や周辺店舗での購買アップ、商店街ファンアップ(Facebookページフォロワー増)に効果を感じられた。
・地域住民との交流による区商連の知名度アップや入賞作品の展示による各商店街や各個店の認知度上昇、町全体のイメージアップに貢献した。

(3) 地域特性を踏まえた区における主な取組

7

保土ケ谷区

(単位:千円)

R4決算額	1,263【579】
R3決算額	500【133】

※【 】は区配額

【事業内容】

○ほどがやクイズラリー(地域振興課)

＜事業の目的・概要＞

全9問のクイズを区内商店街の店舗に掲示し、クイズの回答数に応じて、抽選で横浜FC観戦チケットなどが当たる事業を実施しました。横浜FCに関心がある方の商店街利用を促すとともに、商店街の来街者が横浜FCに関心を持つきっかけを作ることで、双方の利用者の獲得を図りました。

＜令和4年度実績＞

募集期間:令和4年12月10日(土)～令和5年1月15日(日)

掲示店舗数:599店舗

応募数:349通

＜横浜西部工業会加盟企業の紹介＞



○横浜西部工業会加盟企業の紹介(地域振興課)

＜事業の目的・概要＞

横浜西部工業会の保土ケ谷区加盟企業をPRするため、パネル展を実施しました。

＜令和4年度実績＞

区役所1階展示スペース(令和5年2月20日～3月2日)にて、事業紹介パネル展を開催しました。区内加盟企業のうち8社について、各社の紹介や写真を展示し、魅力をPRすることができました。

【市内企業等の声】

- ・身近な商店街だけでなく、区内には様々な商店街と店舗があることを知ってもらう機会となった。
- ・家族、孫とおじいちゃん、友達同士など、様々な組み合わせでクイズラリーに挑戦してくれており、多くの方に区内の店舗を知ってもらう機会となったと思う。
- ・区内企業を広くPRすることで、区民に各企業をより身近に感じてもらうことができた。

8

旭区

(単位:千円)

R4決算額	3,073【1,963】
R3決算額	3,766【1,000】

※【 】は区配額

【事業内容】

○商店街活性化イベント助成事業(地域振興課)

＜事業の目的・概要＞

旭区内の商店街が地域の賑わいを創出するために実施するイベントを支援します。魅力ある商店街づくりや商店街の活性化を促進することを目的とする事業で、各商店街が地域の特性を生かしたイベントを実施しました。

＜令和4年度実績＞

区内商店街が事業を実施(以下、実施月順に記載)

・左近山ショッピングセンター・左近山商店連合会「夏まつり」(7月)

・左近山ショッピングセンター「秋まつり」(10月)

・左近山商店連合会「新春初まつり(防犯・防災フェス)」(1月)

○あさひの逸品事業(区政推進課、地域振興課)

＜事業の目的・概要＞

地域経済及び地域コミュニティの発展を目的として、旭区内で販売されている食べもの、飲みものの中で、特においしいと推薦のあったものや、旭区ならではの特徴のあるものを「あさひの逸品」としてPRしました。

＜令和4年度実績＞

・キャンペーンを2回実施(ノベルティグッズ配布:4月～5月、スタンプリラリー:6月～8月)し、認定店に多くの方が足を運んでくれました。

・地域情報誌に広告を掲載することで、あさひの逸品を広くPRしました。



あさひの逸品
キャンペーンチラシ



左近山ショッピングセンター
「夏まつり」

【市内企業等の声】

○商店街活性化イベント助成事業

- ・イベントの賑わいをいかに普段の商店街の賑わいにつなげていくかが課題です。

○あさひの逸品事業

- ・「あさひの逸品」の冊子を見て来店してくれた方がいた。また、他の認定店との関わりができた。

(3) 地域特性を踏まえた区における主な取組

9 磯子区

(単位:千円)

R4決算額	6,173【1,248】
R3決算額	5,355【1,199】

※【 】は区配額

【事業内容】

○商店街にぎわいづくり事業(地域振興課)

商店街の魅力の紹介、来街のきっかけ作りを目的に、「商店街朝市」の実施や「いそご商店街MAP」の配布を行いました。また、商店街の参加店舗で買い物をする「宝くじ」がもらえ、お店からのプレゼントが当たる「いそご商店街宝くじ」を区商連と共催で実施しました。

<実績>

【商店街朝市の実施(全3回)】

・延べ来場者数:約36,650人(同時開催イベント来場者含む) チラシは商店街や自治会町内会などで配布し、区商店街連合会の恒例イベントとして浸透するよう周知を行いました。

【いそご商店街MAPの更新・増刷】

・印刷部数:21,450部(区役所・商店街ほか、区内各郵便局等で配布)

【いそご商店街宝くじの実施(宝くじ配布期間:10/8~11/6)】

・参加店舗数:66店舗 ・参加商店街数:11(15商店街中)
・宝くじの配布枚数:30,998枚

○商店街活性化イベント助成事業(地域振興課)

地域とのふれあいや賑わいを創出することを目的に、商店街が実施するイベントに対し補助金を交付しました。

<令和4年度実績>

区内6団体(うち2団体は2商店会で組織、1団体は区商店街連合会)が実施するイベントに対し補助金を交付

○区の魅力創出・発信事業(区政推進課)

磯子の魅力創出・発信として、区内外へ発信地域に根付き、愛されている食べ物や飲み物を紹介する「磯子の逸品」冊子の改定を行い、ホームページでの配信や駅などで配布し、改めて区内外へのPRを強化しました。

《商店朝市の様子》



《いそご商店街宝くじ》



《いそご商店街MAP》



《磯子の逸品》



【市内企業等の声】

・商店街朝市の開催やいそご商店街MAPなどの広報が、商店街を知っていただく機会となった。また、宝くじの配布がお客様との会話のきっかけとなるなど、「お客様に買い物をもっと楽しんでいただくこと」や「商店街の魅力発信」への効果があった。

・「磯子の逸品」冊子を見て、わざわざ商品を買いきてくれた方が実際におり、賑わいの創出につながった。

10 金沢区

(単位:千円)

R4決算額	8,334【4,075】
R3決算額	6,819【1,867】

※【 】は区配額

【事業内容】

○LINKAI横浜金沢推進事業(区政推進課)

金沢区の臨海部にある産業集積エリアは、市内でも有数の産業集積拠点であり、そのエリアを平成29年12月に「LINKAI横浜金沢」と名付け、ブランドイメージの創出をはじめとした取組を展開しています。

<令和4年度実績>

【Aozora Factory2022@泥亀公園】

LINKAI 横浜金沢の魅力発信を目的とした親子向けものづくり体験イベント「Aozora Factory」を産学官連携により開催しました。

・出展ブース数:19ブース ・来場者数:1,600人

【LINKAI横浜金沢企業紹介】

LINKAI横浜金沢の企業を大学生が取材して、大学生向けに紹介するPR冊子を制作しました。

・発行部数:6,000部 ・掲載企業数:10社 ・取材に参加した大学生:36人



〈Aozora Factory2022 @←泥亀公園〉(全景)



〈LINKAI横浜金沢企業紹介〉
←(PR冊子表紙)

○商店街活性化イベント助成事業(地域振興課)

魅力ある商店街づくり及び商店街の活性化を図ることを目的に、商店街が実施するイベントに補助金を交付しました。

<令和4年度実績>

・9件、2,034千円

【市内企業等の声】

〈Aozora Factory2022@泥亀公園〉

「来場者数が過去最多で、各ブースで準備した材料もなくなり、大盛況となってよかった。」

〈LINKAI横浜金沢企業紹介〉

「大学生に会社の魅力を発信できる良い機会となった。」

「大学生から多くの質問や意見を聞くことができ、有意義な時間だった。」

(3) 地域特性を踏まえた区における主な取組

11 港北区

(単位:千円)

R4決算額	4,766【2,292】
R3決算額	5,079【2,982】

※【 】は区配額

【事業内容】

○港北魅力発見事業(区政推進課)

製造業の事業所数が市内で最も多い区である港北区では、製造業を営む事業者と区民との良好な関係づくりを醸成するため、普段は見るできない工場を巡る「港北オープンファクトリー」を開催しています。令和4年度は感染対策を徹底した上で、4年ぶりにリアル形式で開催しました。

＜令和4年度実績＞

- ・第11回港北オープンファクトリー(令和5年3月11日)
見学先:区内工場(12か所)、参加者:286人
- ・広報よこはま港北区版での紹介 1回(令和5年1月)

○港北区商店街活性化事業(地域振興課)

地元商店街の魅力を発信し、商店街を利用するきっかけづくりとして、スタンプラリーイベント「こうほくの商店街 ちよいち散歩」を港北区商店街連合会と連携して開催しました。

＜令和4年度実績＞

- ・こうほくの商店街 ちよいち散歩(令和4年11月11日～12月4日)
参加店舗数:82店舗 抽選応募者数:179人
スタンプ台紙配布数:5,500部

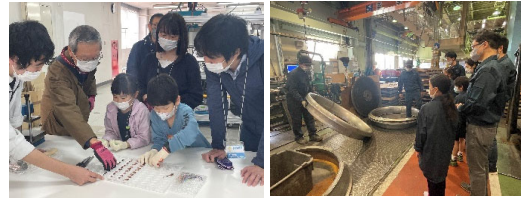
○商店街活性化イベント助成事業(地域振興課)

区内商店会が主催するイベントに対し、補助金を交付しました。

＜令和4年度実績＞

1,892千円、6団体

＜第11回港北オープンファクトリー＞



＜こうほくの商店街 ちよいち散歩＞



【市内企業等の声】

○港北魅力発見事業

・ものづくりに触れていただく、いい機会になった。
・人に伝える勉強にもなり、社内の活気につながった。

○港北区商店街活性化事業

・参加者の約7割が新しい商店街や店舗を利用するなど、多くの方に商店街の魅力を発信し、知っていただく機会となった。

○商店街活性化イベント助成事業

・コロナ禍においても地域活性化につながるイベントを開催できた。今後も補助金を利用したい。

12 緑区

(単位:千円)

R4決算額	4,619【1,674】
R3決算額	5,317【2,499】

※【 】は区配額

【事業内容】

○緑区商店街振興事業(地域振興課)

＜事業の目的・概要＞

消費者と商店街の顔の見える関係づくりを支援し、商店街ならではの「魅力」を地域の消費者に再発見してもらうことで、活性化に繋げることを目的としています。

＜令和4年度実績＞

- 1 商店街Special Week事業
区内7商店街のキャッチコピーと魅力ある写真をちりばめたポスターを制作し、加盟店、区役所、駅等の公共スペースに掲出するとともに、マスメディアと連携してPRし、活性化に繋がります(令和3年度・4年度の2年間で7商店街を一巡)。
- 2 Midori Smile Mall キャンペーン
商店街を盛り上げるため、加盟店で1店舗につき1,000円以上のお買い物をした方に抽選で景品をプレゼントする企画を実施し、商店街での買い物促進、集客に繋がりました。
(参加店舗数:324店舗(404店舗中)、応募総数:3,692通)
- 3 タウン誌への商店街特集記事掲載(区局連携事業)
区内7商店街の魅力をPRし、区民に改めて地元商店街に目を向けてもらうきっかけとしてタウン誌に特集記事を掲載しました。

○とれたてみどり地産地消推進事業(区政推進課)

＜事業の目的・概要＞

緑区における農業の魅力を区民に広く発信し、地産地消を推進するため、畑の様子や生産者へのインタビュー、よこはま地産地消サポート店によるレシピ解説等を撮影した動画「みどりとれたてレシピ」をより多くの区民に視聴してもらうため、キャンペーンを実施しました。

＜令和4年度実績＞

開催期間:令和4年11月1日から令和4年12月18日まで
アンケート回答数:118件 景品配布数:90件

◀「Midori Smile Mall キャンペーン」チラシ



▲「『レシピ動画を見てプレゼントをゲットしよう!』キャンペーン」チラシ

【市内企業等の声】

＜緑区商店街振興事業＞

- 1 商店街Special Week事業
「自分達の商店街の魅力を改めて認識することができた。」(商店街会長)
 - 2 Midori Smile Mall キャンペーン
「地元の素敵なお店を発見できた。」(企画参加者)
 - 3 タウン誌への商店街特集記事掲載
「記事を見た方が来てくれた。」(商店街会長)
- ＜とれたてみどり地産地消推進事業＞
「イベントをきっかけとしたご来店があり嬉しい。」(地産地消サポート店)

(3) 地域特性を踏まえた区における主な取組

13 青葉区

(単位:千円)

R4決算額	4,050【1,507】
R3決算額	5,021【2,370】

※【 】は区配額

【事業内容】

○商店街活性化・中小企業振興事業

各商店会が、自治会等を中心とした地域団体と連携して実施する集客イベント等を支援するとともに、区内商店街の積極的なPRを行いました。また、区内での起業を促進するため、起業支援セミナーを行いました。

＜令和4年度実績＞

- ・広報よこはま青葉区版でのPR
青葉区商店街お散歩まっぶ、冬の商店街イベントを紹介
- ・起業支援セミナーの実施
青葉区で起業を考えている人向けに、連続講座の形式で起業支援セミナーを開催しました。(全3回)
- ・中小企業紹介パネル展の実施(3月13日～3月17日)
区役所で区内優良企業などを紹介するパネル展を実施しました。
- ・青葉区商店街お散歩まっぶを増刷しました。

○商店街活性化イベント助成事業

各商店会が実施するイベントへの支援を行いました。

○青葉ブランド事業

区民の皆様にご推薦いただいた区内の美味しいお店の中から、認定委員会が「青葉ブランド」を選定し、青葉区の魅力の一つとして発信しています。

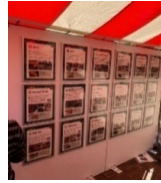
＜令和4年度実績＞

青葉ブランドパンフレットの配布、青葉区民まつり2022におけるパネル出展

＜中小企業紹介パネル展示＞



＜青葉ブランド青葉区民まつりパネル展示＞



【市内企業等の声】

(商店街活性化・中小企業振興事業)

- ・商店街イベントについて、区役所からの広報紙を見てイベントに参加してくれる人がおり、来場者の増加につながっている。
- ・起業支援イベントを通じて、地域で同じように起業を考えている人とのつながりが生まれた。(青葉ブランド)
- ・広報紙を通して、お店の知名度が上がり、ありがたい。

14 都筑区

(単位:千円)

R4決算額	4,961【1,645】
R3決算額	7,055【3,338】

※【 】は区配額

【事業内容】

○メイドインつづき推進事業(区内中小製造業支援)(区政推進課)

区内中小製造業所の優れた技術力、独創的な製品のPR等、販路拡大につながる支援を実施しました。

＜令和4年度実績＞

- ①テクニカルショウヨコハマ2023への出展支援(R5.2/1～3 27社)
- ②企業紹介冊子の発行 43社掲載 1,000部発行
- ③夏の事業PRイベント
・こうじょうのキラキラ2022！(8/1～3)
日替わりでワークショップイベントを開催しました。
- ・メイドインつづき企業紹介パネル展(7/29～8/4、区役所1階区民ホール)
- ④区民まつりへの出店(R4.11/3)

○商店街魅力発信事業(地域振興課)

商店街振興及び魅力の発信により、地域のにぎわいづくりを図る取組を実施しました。

＜令和4年度実績＞

- ・商店街からのラブレター事業
商店街と区民との交流促進及び商店街利用のきっかけづくりとしてSNSから利用店舗にメッセージを送ると抽選でプロスポーツチームグッズ等のプレゼントがあたる企画を実施しました。
- ・広報よこはままでの魅力発信
広報よこはまにより広報支援を行いました。(7回)
- ・プロスポーツチームとの連携事業
プロスポーツチームの試合にて商店街をPRするイベントを実施しました。
- ・インフルエンサー派遣
商店街のイベントへインフルエンサーを派遣し、イベントや商店街の魅力発信を行いました。

＜こうじょうのキラキラ2022＞



＜インフルエンサー派遣＞

＜テクニカルショウヨコハマ2023＞



【市内企業等の声】

＜メイドインつづき推進事業＞

- ・テクニカルショウヨコハマでは、商談につながるケースもありとても良いイベントであった。また、様々な分野の方と知り合えるので、非常に有益であった。
- ・夏の事業PRイベントは子どもたちにもものづくりの楽しさを教えることができとても良かった。

＜商店街魅力発信事業＞

- ・商店街のPRに繋がっている
- ・商店街を身近に感じてもらうためのきっかけになっている

(3) 地域特性を踏まえた区における主な取組

15 戸塚区

(単位:千円)

R4決算額	5,498【2,695】
R3決算額	5,390【1,573】

※【 】は区配額

【事業内容】

○とつかものづくり支援事業(地域振興課)

＜事業の目的・概要＞

中小製造業の販路拡大や雇用支援等の観点から、地域の高度なものづくり技術や独創的な製品を持つ中小製造業者を知ってもらうため、展示会や冊子の発行を行いました。

＜令和4年度実績＞

- ・ものづくり企業紹介冊子『Masterpiece2023』を発行(5,000部)
- ・「戸塚ものづくり展」を開催し、中小製造業者8社が出展して技術や製品を広く区民に紹介しました。(約1,300人来場)

○商店街活性化イベント助成事業(地域振興課)

＜事業の目的・概要＞

コロナ禍における商店会の活性化を目的として、各商店会主催のイベントを支援しました。

＜令和4年度実績＞

- ・区内商店会10団体に対し、助成金を交付

○商店街活性化事業(地域振興課)

＜事業の目的・概要＞

新型コロナウイルス感染拡大防止による外出自粛により、売上げが低迷する商店街加盟店舗を支援するため、「商店街スタンプラリー」を実施しました。参加店舗で買い物をしたお客がスタンプを集め、抽選により景品をプレゼントしました。

＜令和4年度実績＞

- ・535店舗が参加、486人から景品応募がありました。

○とつかブランド向上事業(区政推進課)

＜事業の目的・概要＞

区民の皆様からの推薦により認定した「おいしいもの とつかブランド」について、PR冊子の更新、発行を行いました。

＜令和4年度実績＞

- ・『おいしいもの とつかブランド(2023年保存版)』を発行(4,000部)



戸塚ものづくり自慢展



ものづくり企業紹介冊子『Masterpiece2023』



商店街スタンプラリー

【市内企業等の声】

＜戸塚ものづくり自慢展＞

- ・区民の方と直接お話し、業務内容を知ってもらえた。
- ・『ものづくり企業紹介冊子『masterpiece』』
- ・限られた紙面の中で情報がコンパクトにまとまっており、企業の特徴を把握しやすい。

16 栄区

(単位:千円)

R4決算額	2,498【720】
R3決算額	2,737【940】

※【 】は区配額

【事業内容】

○ほっとイルミネーション(地域振興課)

栄区の玄関口である本郷台駅前において、区内の商店街や企業と協働して、樹木や動物のオブジェをイルミネーションで彩りました。点灯初日には、子どもたちによるフォーマンズの披露とともに、イルミネーション点灯式を行いました。

〔開催期間〕

令和4年12月2日～令和5年1月31日

〔主催・共催〕

本郷台駅前広場活性化推進委員会、栄区商店街連合会、栄区

〔協力企業〕

(株)信光社、石井造園(株)、(株)緑心園

＜ほっとイルミネーション＞



○商店街にぎわい創生事業(地域振興課)

地域と商店街のつながりをつくり、賑わい創出を図るため、商店街の魅力発信のための取り組みを行いました。

＜令和4年度実績＞

- ・区内商店街キャンペーン



○商店街活性化イベント助成事業(地域振興課)

魅力ある商店街づくり及び商店街の活性化を図ることを目的に、商店街が実施するイベントに対して補助金を交付しました。

＜令和4年度実績＞

本郷台駅前まつりなど2つの商店街のイベントに対し、補助金を交付

【市内企業等の声】

- ・区民の方々だけでなく、区外から足を運んでいただいた方々に、栄区の商店街の存在を知っていただく良いきっかけとなった。
- ・商店街の活性化のため、本郷台駅前広場を利用して、今後もさまざまなイベントに参加していきたい。

(3) 地域特性を踏まえた区における主な取組

17 泉区

(単位:千円)

R4決算額	1,456【 - 】
R3決算額	3,435【1,981】

※【 】は区配額

【事業内容】

○商店街振興支援事業(地域振興課)

商店街の賑わいづくりと活性化へ繋げるため、イベントやプロモーションの取組を協働で実施する事業で、次のことに取り組みました。

【商店街振興・賑わいづくり事業】

・商店街の各店舗の魅力を多くの方に知ってもらい、商店街の集客と活性化につなげるため、下記のイベントを開催しました。

＜令和4年度実績＞

・イベントの実施

- いっずんカレーイベント 令和4年7月1日～8月31日
- いっずんハロウィン 令和4年10月1日～10月31日
- スタンプラリー 令和5年2月1日～2月28日



【市内企業等の声】

・商店会の実施している事業を区が広報等で宣伝することにより、各商店会のPRになって良かった。
 ・イベントチラシに各飲食店の基本的な情報とともに商品が大きく掲載され、新規のお客様が増えた。
 ・スタンプラリーの魅力ある景品のおかげで、普段あまり来られない、お子様連れのお客様が来られて、新たな客層が開拓できた。

18 瀬谷区

(単位:千円)

R4決算額	3,750【291】
R3決算額	2,961【763】

※【 】は区配額

【事業内容】

○商工業元気アップ事業(地域振興課)

商工業の活性化を図るため、次の事業に取り組みました。

【瀬谷の逸品事業】

・区民モニターによる審査により瀬谷区の名品や名店を認定した「瀬谷の逸品」について、リーフレットの配架や広報よこはまのコラム記事の作成等を行い認知度の向上を図りました。
 ・「瀬谷の逸品」の店舗を巡るスタンプラリーイベントを開催し、PRを行いました。

＜令和4年度実績＞

- ・「瀬谷の逸品」リーフレット配布数 約3,300部
- ・スタンプラリー参加賞配布数 615個

【商店街元気づくり事業】

・商店会で発行したレシートを対象としたキャンペーンを開催し、商店街の販売促進に繋がりました。
 ・瀬谷区商店街連合会と連携し、区内商店街を巡るウォーキングイベントを実施し、商店街への来街促進を図りました。
 ・商店街の自主企画事業に対して補助金を交付しました。

＜令和4年度実績＞

- ・レシートキャンペーン応募合計金額 2,290,347円
- ・ウォーキングイベント参加賞配布数 622個
- ・イベント補助金の交付 352,000円

【ものづくり支援事業】

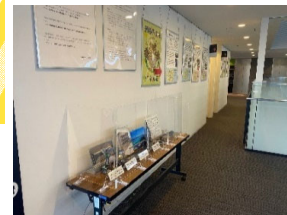
・区役所にて区内中小製造業等PRする常設パネル展を実施しました。
 ・上記パネル展について、瀬谷図書館や区民まつりでも展示を行いました。

＜令和4年度実績＞

- ・パネル展示数 16社



せや☆レシ チラシ



工業パネル展の様子

【市内企業等の声】

・「瀬谷の逸品」を広くPRすることで、お店を知ってもらうことができ、来客の増加につながった。また、イベントを実施することでお客様に実際に来店して味わっていただくことができた。
 ・地域や区役所と連携してイベントを実施することで、来街者の増加につながった。
 ・中小製造業等PRパネル展を開催し、区内の工業について広く区民に知っていただく機会を設けることができた。

2 市内中小企業者への本市からの発注状況等

(1) 工事、物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会増大に向けた取組

工事、物品及び委託契約の発注に当たっては、市内経済の活性化の観点から、従来より市内企業への優先発注を基本方針とし、市内企業の入札参加機会の確保のため、専門事業者への分離発注やコスト面を考慮したうえでの分割発注を進めてきました。

さらに、平成22年度に条例が施行されてからは、工事発注における市内企業への技術移転を目的とした技術修得型共同企業体の積極的な活用や、工事、物品及び委託契約における参加資格を市内中小企業者に限定する入札等の対象範囲の拡大など、市内中小企業者の受注機会増大に取り組んできました。

ア 令和4年度までの取組

市内中小企業者の受注機会増大に対する意識は各区局において定着していますが、市内中小企業者との契約実績については、その年度に実施する事業内容に左右される面もあります。このような中、次のとおり受注機会の増大に取り組みました。

(ア) 工事

分離・分割発注の事例を庁内で共有することや、各工事の設計段階において分離・分割発注や技術修得型共同企業体への発注の検討を義務付けることなどの取組を徹底しています。また、技術修得型共同企業体を適用可能な工事に積極的に活用するとともに、小規模な工事については、参加資格を市内中小企業者に限定した入札を実施しました。

令和4年度は令和3年度と比較して、市内中小企業者の契約実績件数には大きな変動はありませんでした。契約実績金額は、学校整備工事や下水管老朽化対策のための下水道再整備工事が増加したこと、桂町戸塚遠藤線などの都市計画道路街路整備工事など大規模な工事でも適切に分離分割発注を進めたことにより、令和3年度の1,283億円から約19億円増加して1,302億円となりました。また、金額の構成比率は4.9ポイント増加しました。

(イ) 物品及び委託

各区局で契約事務が行われていることを踏まえ、全庁的な会議等における意識啓発や庁内での情報共有、各区局における研修等を通じて、引き続き意識の向上を図っています。発注に際しては、一定金額以下の一般競争入札において参加資格を市内中小企業者に限定しているほか、事業者選定において市内中小企業者の選定状況を必ず確認するなどの取組を進めました。

令和4年度は令和3年度と比較して、物品では、市内中小企業者との契約実績件数は、オリンピック・パラリンピック機運醸成事業の終了や新型コロナウイルス感染症対策関連事業の縮小などに伴い減少しましたが、構成比率は0.3ポイント増加しました。一方、契約実績金額については、市立病院における入院・外来患者の増加に伴い、市内中小企業者から調達が困難な医療品等の購入が増加するなど市内中小企業者以外との契約金額が増加したため、構成比率は1.5ポイント減少しました。

また、委託では、オリンピック・パラリンピック機運醸成事業の終了や学校用地管理業務委託の集約化などにより、市内中小企業者の契約実績件数が減少し、構成比率は0.5ポイント減少しました。一方、契約実績金額は、旧上瀬谷通信施設地区の土地区画整理事業等に関連する業務委託などにより増加し、構成比率も2.0ポイント増加しました。

イ 今後の取組の方向性

(ア) 工事

分離・分割発注について、効果的な取組を行う事例を各設計担当者が参考にできるよう、庁内WEBサイトを活用し、庁内の情報共有を推進します。また、技術修得型共同企業体の継続的な活用を進めるとともに、市内企業への技術移転状況に応じ、市内企業向け発注への転換の検討を行います。さらに、大規模工事については、より一層の分離・分割発注を進め、小規模工事については、参加資格を市内中小企業者に限定した入札を実施することにより市内中小企業者の受注機会確保に取り組みます。

(イ) 物品及び委託

研修など様々な機会を通じて市内中小企業者の受注機会増大に向けた意識の徹底を図り、各区局における効果的な取組について他区局でも参考にできるよう庁内WEBサイトに取組事例を掲載するなど情報共有を推進するとともに、一定金額以下の一般競争入札において参加資格を市内中小企業者に限定することなどにより市内中小企業者の受注機会確保に取り組みます。

市内中小企業者への発注状況（全市分）

年度	区分	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)												単独随意契約及び大規模契約の合計	
		市内企業契約実績													
		市内中小企業契約実績												件数	金額
		件数 (A)	構成 比率 (A÷E)	前年度 構成比 率からの 増減	金額 (B)	構成 比率 (B÷F)	前年度 構成比 率からの 増減	件数 (C)	構成 比率 (C÷E)	金額 (D)	構成 比率 (D÷F)	件数 (E)	金額 (F)		
件	%		百万円	%		件	%	百万円	%	件	百万円	件	百万円		
4年度	工事	2,124	95.6	0.9	130,246	86.0	4.9	2,138	96.2	134,494	88.8	2,222	151,403	303	106,212
	物品	38,536	92.6	0.3	9,357	43.1	▲ 1.5	38,916	93.5	9,565	44.1	41,612	21,707	7,945	29,555
	委託	9,262	88.0	▲ 0.5	37,008	68.6	2.0	9,581	91.0	38,796	72.0	10,527	53,917	19,096	178,818
	合計	49,922	91.8	0.2	176,611	77.8	3.1	50,635	93.1	182,855	80.5	54,361	227,027	27,344	314,585
3年度	工事	2,183	94.7	0.2	128,318	81.1	▲ 1.4	2,190	95.1	129,804	82.1	2,304	158,199	320	71,628
	物品	40,482	92.3	▲ 1.3	9,250	44.6	4.5	40,909	93.2	9,389	45.3	43,879	20,746	7,748	29,308
	委託	9,594	88.5	▲ 0.6	32,377	66.6	▲ 1.4	9,896	91.3	34,489	70.9	10,843	48,615	15,815	198,144
	合計	52,259	91.6	▲ 1.1	169,945	74.7	▲ 0.5	52,995	92.9	173,681	76.3	57,026	227,560	23,883	299,079

- ※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。
- ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含みます。
- ※ 「構成比率」は、それぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合です。
- ※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内企業に限定できない「大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）」を除いたものです。
- ※ 指定管理者制度は行政処分であり、委託契約とは性質が異なることから、市内中小企業者等の参画状況は、P. 70 に記載しています。

令和4年度 工事 契約担当区局別実績

金額単位:千円

契約担当区局名	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)										単独随意契約及び大規模契約の合計	
	市内企業契約実績											
	市内中小企業契約実績											
	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	金額	件数	金額
鶴見区											4	2,710
神奈川区											1	16,313
西区												
中区												
南区												
港南区												
保土ヶ谷区											1	32,406
旭区												
磯子区												
金沢区												
港北区												
緑区												
青葉区												
都筑区												
戸塚区												
栄区												
泉区											1	19,833
瀬谷区												
温暖化対策統括本部												
デジタル統括本部												
政策局												
総務局												
財政局(契約部を除く)												
国際局												
市民局												
文化観光局											1	24,839
経済局												
こども青少年局												
健康福祉局												
医療局												
医療局病院経営本部	1	100.0	3,254	100.0	1		3,254	100.0	1	3,254	3	2,508,000
環境創造局											14	450,157
資源循環局												
建築局												
都市整備局												
道路局												
港湾局											6	375,836
消防局												
会計室												
水道局											6	169,741
交通局											2	3,175
教育委員会事務局											9	4,761
選挙管理委員会事務局												
人事委員会事務局												
監査事務局												
議会局												
計	1		3,254		1		3,254		1	3,254	48	3,607,771
財政局契約部	2,123	95.6	130,242,607	86.0	2,137	96.2	134,490,911	88.8	2,221	151,400,096	255	102,604,679
合計	2,124	95.6	130,245,861	86.0	2,138	96.2	134,494,165	88.8	2,222	151,403,350	303	106,212,450

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。
 ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含みます。
 ※ 「構成比率」は、それぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合です。
 ※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内企業に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)」を除いたものです。

令和4年度 工事 発注担当区局別実績(財政局契約部の内訳)

金額単位:千円

発注担当区局名	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)										単独随意契約及び大規模契約の合計	
	市内企業契約実績											
	市内中小企業契約実績											
	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	金額		
鶴見区	57	100.0	1,427,946	100.0	57	100.0	1,427,946	100.0	57	1,427,946		
神奈川区	50	100.0	1,103,675	100.0	50	100.0	1,103,675	100.0	50	1,103,675		
西区	35	100.0	599,262	100.0	35	100.0	599,262	100.0	35	599,262		
中区	58	100.0	1,264,876	100.0	58	100.0	1,264,876	100.0	58	1,264,876		
南区	37	100.0	675,326	100.0	37	100.0	675,326	100.0	37	675,326		
港南区	55	100.0	1,017,210	100.0	55	100.0	1,017,210	100.0	55	1,017,210		
保土ヶ谷区	54	100.0	1,133,416	100.0	54	100.0	1,133,416	100.0	54	1,133,416		
旭区	72	100.0	1,552,993	100.0	72	100.0	1,552,993	100.0	72	1,552,993		
磯子区	48	100.0	910,601	100.0	48	100.0	910,601	100.0	48	910,601		
金沢区	66	100.0	1,307,833	100.0	66	100.0	1,307,833	100.0	66	1,307,833		
港北区	65	100.0	1,379,287	100.0	65	100.0	1,379,287	100.0	65	1,379,287		
緑区	51	100.0	1,150,928	100.0	51	100.0	1,150,928	100.0	51	1,150,928		
青葉区	72	100.0	2,075,301	100.0	72	100.0	2,075,301	100.0	72	2,075,301		
都筑区	55	100.0	1,189,399	100.0	55	100.0	1,189,399	100.0	55	1,189,399		
戸塚区	63	100.0	1,400,775	100.0	63	100.0	1,400,775	100.0	63	1,400,775		
栄区	49	100.0	921,565	100.0	49	100.0	921,565	100.0	49	921,565		
泉区	52	100.0	856,963	100.0	52	100.0	856,963	100.0	52	856,963		
瀬谷区	39	100.0	615,035	100.0	39	100.0	615,035	100.0	39	615,035		
温暖化対策統括本部												
デジタル統括本部												
政策局												
総務局												
財政局												
国際局												
市民局	1	100.0	40,262	100.0	1	100.0	40,262	100.0	1	40,262		
文化観光局												
経済局												
こども青少年局												
健康福祉局												
医療局												
医療局病院経営本部												
環境創造局	322	92.5	23,879,833	69.1	323	92.8	24,141,601	69.9	348	34,537,911	120	25,481,945
資源循環局	77	93.9	1,320,690	89.8	78	95.1	1,355,680	92.1	82	1,471,286	25	1,778,440
建築局	239	90.5	27,531,804	87.3	245	92.8	30,377,700	96.3	264	31,537,330	6	1,714,679
都市整備局	25	96.2	2,871,403	96.2	25	96.2	2,871,403	96.2	26	2,985,541	13	2,320,758
道路局	116	92.1	11,317,230	90.3	118	93.7	11,711,207	93.5	126	12,531,542	10	1,092,331
港湾局	61	87.1	4,303,976	75.8	64	91.4	4,953,211	87.3	70	5,676,417	12	8,890,076
消防局												
会計室												
水道局	275	96.5	35,962,921	96.0	275	96.5	36,031,466	96.2	285	37,443,402	66	61,056,114
交通局	27	69.2	2,394,508	52.6	28	71.8	2,388,401	52.4	39	4,556,425	3	270,336
教育委員会事務局	2	100.0	37,587	100.0	2	100.0	37,587	100.0	2	37,587		
選挙管理委員会事務局												
人事委員会事務局												
監査事務局												
議会局												
合計	2,123	95.6	130,242,607	86.0	2,137	96.2	134,490,911	88.8	2,221	151,400,096	255	102,604,679

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。
 ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含みます。
 ※ 「構成比率」は、それぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合です。
 ※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内企業に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)」を除いたものです。
 ※ 工事の発注担当区局とは予算を所管する区局ではなく、工事の設計を行う区局です。

令和4年度 物品 契約担当区局別実績

金額単位:千円

契約担当区局名	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)										単独随意契約及び大規模契約の合計			
	市内企業契約実績								件数				金額	
	市内中小企業契約実績				市内大企業契約実績									
	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	割合(%)	金額	割合(%)						
鶴見区	972	95.6	146,049	97.2	977	96.1	147,703	98.3	1,017	150,291	54	8,102		
神奈川区	823	98.3	94,599	94.9	824	98.4	97,001	97.3	837	99,675	135	13,978		
西区	696	99.6	82,489	98.7	697	99.7	83,177	99.5	699	83,585	123	8,307		
中区	954	98.4	106,510	97.5	960	99.0	106,680	97.6	970	109,272	74	7,945		
南区	891	98.8	84,394	97.9	895	99.2	84,442	97.9	902	86,237	73	10,223		
港南区	1,030	97.9	111,376	98.8	1,030	97.9	111,376	98.8	1,052	112,778	70	12,435		
保土ヶ谷区	989	99.2	81,526	87.1	992	99.5	83,506	89.2	997	93,586	126	7,601		
旭区	963	99.1	98,137	93.2	968	99.6	100,750	95.7	972	105,317	98	12,563		
磯子区	975	96.2	94,203	89.7	979	96.5	94,679	90.1	1,014	105,047	99	24,261		
金沢区	943	98.7	119,055	93.4	943	98.7	119,055	93.4	955	127,489	87	12,979		
港北区	1,065	99.6	94,781	99.5	1,066	99.7	94,785	99.5	1,069	95,242	116	10,641		
緑区	1,040	99.6	104,173	99.7	1,042	99.8	104,355	99.9	1,044	104,483	108	6,079		
青葉区	925	99.9	100,450	93.2	925	99.9	100,450	93.2	926	107,823	90	9,165		
都筑区	1,119	99.6	91,322	97.3	1,122	99.8	91,493	97.5	1,124	93,835	277	27,308		
戸塚区	1,095	99.2	102,306	99.6	1,097	99.4	102,315	99.6	1,104	102,689	121	16,300		
栄区	946	98.2	79,669	92.0	952	98.9	82,615	95.4	963	86,602	93	5,851		
泉区	827	98.7	69,297	98.2	831	99.2	69,751	98.9	838	70,554	132	43,286		
瀬谷区	887	98.2	79,397	96.6	889	98.4	79,744	97.1	903	82,150	64	4,160		
温暖化対策統括本部	20	100.0	1,818	100.0	20	100.0	1,818	100.0	20	1,818	8	887		
デジタル統括本部	51	86.4	4,719	98.6	59	100.0	4,786	100.0	59	4,786	25	7,260		
政策局	105	85.4	5,362	79.8	105	85.4	5,362	79.8	123	6,723	38	19,320		
総務局	1,268	86.8	123,003	87.1	1,285	88.0	127,736	90.4	1,461	141,267	834	184,270		
財政局	59	100.0	6,854	100.0	59	100.0	6,854	100.0	59	6,854	28	11,203		
国際局	334	100.0	37,771	100.0	334	100.0	37,771	100.0	334	37,771	19	54,995		
市民局	154	95.7	12,790	82.0	154	95.7	12,790	82.0	161	15,596	64	6,567		
文化観光局	53	76.8	4,367	96.0	69	100.0	4,547	100.0	69	4,547	3	147		
経済局	268	99.3	25,337	99.8	268	99.3	25,337	99.8	270	25,390	71	391,324		
こども青少年局	1,438	98.3	92,026	98.6	1,439	98.4	92,029	98.6	1,463	93,305	147	248,148		
健康福祉局	1,807	89.1	165,655	66.0	2,004	98.9	245,799	98.0	2,027	250,806	221	650,535		
医療局	33	78.6	2,402	83.6	36	85.7	2,517	87.6	42	2,873	12	14,198		
医療局病院経営本部	1,786	51.7	319,082	2.9	1,798	52.0	319,586	2.9	3,457	11,155,509	932	2,750,434		
環境創造局	2,022	96.2	223,099	96.1	2,035	96.9	224,306	96.7	2,101	232,073	244	4,095,956		
資源循環局	1,651	99.0	154,634	72.6	1,652	99.1	154,674	72.6	1,667	213,092	232	542,790		
建築局	125	100.0	7,497	100.0	125	100.0	7,497	100.0	125	7,497	37	2,670		
都市整備局	115	100.0	9,613	100.0	115	100.0	9,613	100.0	115	9,613	65	385,448		
道路局	67	97.1	5,155	84.0	67	97.1	5,155	84.0	69	6,140	29	1,918		
港湾局	209	100.0	29,230	100.0	209	100.0	29,230	100.0	209	29,230	53	52,282		
消防局	4,266	97.8	886,905	84.5	4,287	98.3	905,691	86.3	4,361	1,049,851	1,341	685,234		
会計室	6	100.0	409	100.0	6	100.0	409	100.0	6	409	6	8,417		
水道局	1,412	91.2	128,251	53.3	1,418	91.5	128,870	53.5	1,549	240,787	123	2,830,579		
交通局	852	88.8	118,100	54.7	860	89.6	118,514	54.9	960	215,956	707	4,283,183		
教育委員会事務局	1,085	93.7	109,025	68.3	1,093	94.4	110,453	69.1	1,158	159,733	315	1,110,504		
選挙管理委員会事務局	52	94.5	5,007	94.4	52	94.5	5,007	94.4	55	5,304	12	4,810		
人事委員会事務局	20	100.0	1,704	100.0	20	100.0	1,704	100.0	20	1,704	2	199		
監査事務局	7	100.0	274	100.0	7	100.0	274	100.0	7	274	2	4		
議会局	50	98.0	4,347	84.2	50	98.0	4,347	84.2	51	5,164	12	418		
計	36,455	92.6	4,224,169	26.8	36,815	93.5	4,346,553	27.6	39,384	15,740,727	7,522	18,584,884		
財政局契約部	2,081	93.4	5,132,613	86.0	2,101	94.3	5,218,620	87.5	2,228	5,965,996	423	10,970,158		
合計	38,536	92.6	9,356,782	43.1	38,916	93.5	9,565,173	44.1	41,612	21,706,723	7,945	29,555,042		

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。
 ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含みます。
 ※ 「構成比率」はそれぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合です。
 ※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内企業に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)」を除いたものです。

令和4年度 物品 発注担当区局別実績(財政局契約部の内訳)

金額単位:千円

発注担当区局名	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)										単独随意契約及び大規模契約の合計	
	市内企業契約実績								単独随意契約及び大規模契約の合計			
	市内中小企業契約実績											
	件数	割合(%)	金額	割合(%)								
鶴見区												
神奈川区												
西区	1	100.0	3,410	100.0	1	100.0	3,410	100.0	1	3,410		
中区	1	100.0	3,190	100.0	1	100.0	3,190	100.0	1	3,190		
南区												
港南区	1	100.0	3,458	100.0	1	100.0	3,458	100.0	1	3,458		
保土ヶ谷区												
旭区	1	100.0	13,454	100.0	1	100.0	13,454	100.0	1	13,454		
磯子区	1	100.0	3,697	100.0	1	100.0	3,697	100.0	1	3,697		
金沢区												
港北区	1	100.0	3,303	100.0	1	100.0	3,303	100.0	1	3,303		
緑区												
青葉区												
都筑区												
戸塚区												
栄区												
泉区												
瀬谷区												
温暖化対策統括本部	2	100.0	642	100.0	2	100.0	642	100.0	2	642	1	931
デジタル統括本部	32	86.5	121,997	80.7	32	86.5	121,997	80.7	37	151,199	24	1,930,500
政策局	9	100.0	9,492	100.0	9	100.0	9,492	100.0	9	9,492	2	174,707
総務局	74	90.2	249,211	82.9	76	92.7	262,170	87.3	82	300,476	7	432,732
財政局	77	97.5	89,287	92.3	77	97.5	89,287	92.3	79	96,751	3	8,315
国際局	3	100.0	3,472	100.0	3	100.0	3,472	100.0	3	3,472		
市民局	22	88.0	43,502	55.6	22	88.0	43,502	55.6	25	78,251	6	74,789
文化観光局	56	96.6	161,091	87.0	56	96.6	161,091	87.0	58	185,181		
経済局	6	100.0	4,723	100.0	6	100.0	4,723	100.0	6	4,723	5	4,555
子ども青少年局	86	91.5	127,692	76.4	86	91.5	127,692	76.4	94	167,236	8	129,912
健康福祉局	205	94.0	404,306	90.3	209	95.9	405,892	90.6	218	447,908	32	465,571
医療局	19	100.0	28,217	100.0	19	100.0	28,217	100.0	19	28,217		
医療局病院経営本部												
環境創造局	270	95.4	591,157	92.3	275	97.2	599,606	93.6	283	640,548	48	476,494
資源循環局	442	98.9	684,765	94.9	442	98.9	684,765	94.9	447	721,439	100	1,915,354
建築局	11	84.6	9,455	75.8	11	84.6	9,455	75.8	13	12,478	7	9,778
都市整備局											1	5,962
道路局	22	84.6	26,277	51.4	22	84.6	26,277	51.4	26	51,141	1	103,271
港湾局	19	90.5	84,035	90.2	19	90.5	84,035	90.2	21	93,177	9	20,541
消防局	21	87.5	369,937	85.1	23	95.8	407,346	93.7	24	434,626	19	1,636,154
会計室	20	100.0	74,646	100.0	20	100.0	74,646	100.0	20	74,646	4	99,122
水道局	157	91.3	333,960	80.2	160	93.0	338,272	81.2	172	416,355	33	1,008,972
交通局	147	79.0	350,519	68.3	149	80.1	363,202	70.8	186	512,831	73	832,549
教育委員会事務局	311	94.8	1,245,728	88.6	313	95.4	1,254,337	89.2	328	1,406,795	38	1,636,901
選挙管理委員会事務局	49	89.1	51,335	83.8	49	89.1	51,335	83.8	55	61,245	1	2,830
人事委員会事務局	4	100.0	7,803	100.0	4	100.0	7,803	100.0	4	7,803		
監査事務局	1	100.0	302	100.0	1	100.0	302	100.0	1	302		
議会局	10	100.0	28,548	100.0	10	100.0	28,548	100.0	10	28,548	1	218
合計	2,081	93.4	5,132,613	86.0	2,101	94.3	5,218,620	87.5	2,228	5,965,996	423	10,970,158

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。
 ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含みます。
 ※ 「構成比率」はそれぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合です。
 ※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内企業に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)」を除いたものです。

令和4年度 委託 契約担当区局別実績

金額単位:千円

契約担当区局名	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)										単独随意契約及び大規模契約の合計	
	市内企業契約実績								単独随意契約及び大規模契約の合計			
	市内中小企業契約実績											
	件数	割合(%)	金額	割合(%)								
鶴見区	193	90.6	143,488	92.3	199	93.4	144,323	92.9	213	155,400	560	210,436
神奈川区	146	89.6	130,077	82.2	153	93.9	134,828	85.2	163	158,331	1,225	176,481
西区	125	98.4	107,608	99.2	126	99.2	107,908	99.5	127	108,480	319	192,843
中区	170	91.9	128,120	41.3	176	95.1	128,805	41.5	185	310,435	1,752	211,896
南区	131	93.6	67,809	96.9	137	97.9	69,851	99.8	140	69,984	564	181,988
港南区	202	95.3	104,651	79.8	208	98.1	105,104	80.1	212	131,161	433	190,443
保土ヶ谷区	158	96.9	92,852	38.3	159	97.5	92,880	38.3	163	242,290	481	280,873
旭区	125	88.0	88,072	92.5	137	96.5	90,712	95.2	142	95,262	398	198,378
磯子区	136	92.5	102,498	40.2	141	95.9	105,762	41.5	147	254,765	1,520	151,420
金沢区	107	97.3	115,750	38.2	108	98.2	121,360	40.0	110	303,132	729	226,598
港北区	166	93.3	143,096	92.8	173	97.2	146,532	95.1	178	154,124	715	311,906
緑区	182	94.3	72,573	96.0	185	95.9	73,095	96.7	193	75,622	432	182,692
青葉区	167	98.2	138,709	98.6	168	98.8	139,463	99.2	170	140,640	102	409,693
都筑区	224	97.8	154,864	96.8	225	98.3	154,952	96.9	229	159,903	123	195,733
戸塚区	161	97.6	177,483	99.5	164	99.4	178,027	99.8	165	178,357	452	361,660
栄区	211	87.2	148,138	92.7	225	93.0	149,721	93.7	242	159,723	312	166,754
泉区	169	90.4	97,100	60.4	178	95.2	105,370	65.5	187	160,843	348	116,117
瀬谷区	180	95.7	155,979	96.8	184	97.9	156,300	97.0	188	161,217	311	168,305
温暖化対策統括本部	29	80.6	13,374	46.0	29	80.6	13,374	46.0	36	29,085	7	13,627
デジタル統括本部	16	43.2	29,778	6.8	16	43.2	29,778	6.8	37	435,556	103	3,124,329
政策局	97	88.2	98,360	71.8	103	93.6	99,608	72.8	110	136,911	77	567,898
総務局	96	82.1	47,022	8.8	102	87.2	275,364	51.8	117	531,493	178	6,480,824
財政局	45	73.8	54,914	34.6	48	78.7	72,191	45.4	61	158,854	88	2,248,591
国際局	63	90.0	30,372	65.1	63	90.0	30,372	65.1	70	46,651	25	300,405
市民局	72	81.8	83,628	52.2	77	87.5	84,931	53.0	88	160,102	128	3,952,567
文化観光局	50	84.7	23,857	39.4	52	88.1	23,876	39.4	59	60,522	53	311,393
経済局	106	89.8	107,767	90.4	110	93.2	108,681	91.2	118	119,208	93	11,586,288
こども青少年局	422	90.2	268,305	64.1	448	95.7	342,937	82.0	468	418,262	176	1,412,868
健康福祉局	520	75.3	1,281,951	40.1	601	87.0	1,431,403	44.8	691	3,195,104	3,461	66,006,611
医療局	38	86.4	26,235	92.3	40	90.9	26,360	92.7	44	28,429	59	428,041
医療局病院経営本部	74	41.1	138,983	10.9	88	48.9	194,790	15.3	180	1,271,192	298	2,877,723
環境創造局	819	90.2	4,050,949	80.1	828	91.2	4,061,732	80.3	908	5,057,930	493	4,486,298
資源循環局	311	92.0	5,447,899	89.9	317	93.8	5,945,674	98.1	338	6,058,367	110	5,106,615
建築局	177	87.2	964,706	80.8	187	92.1	1,015,766	85.0	203	1,194,407	352	2,973,026
都市整備局	129	81.6	571,146	67.1	129	81.6	571,146	67.1	158	850,940	167	3,606,816
道路局	268	87.0	1,907,847	74.7	270	87.7	1,999,932	78.3	308	2,554,102	246	5,184,548
港湾局	140	84.8	269,288	20.0	143	86.7	269,526	20.0	165	1,344,451	96	4,017,356
消防局	277	92.6	460,412	71.6	283	94.6	597,212	92.9	299	642,950	105	505,880
会計室	2	100.0	385	100.0	2	100.0	385	100.0	2	385	11	226,735
水道局	378	76.2	5,398,869	56.7	386	77.8	5,440,859	57.2	496	9,514,757	136	2,843,568
交通局	128	81.0	365,667	40.9	131	82.9	420,583	47.1	158	893,544	170	7,989,337
教育委員会事務局	668	85.3	1,231,545	36.7	685	87.5	1,436,552	42.8	783	3,357,293	1,115	28,375,638
選挙管理委員会事務局	22	100.0	32,938	100.0	22	100.0	32,938	100.0	22	32,938	37	579,169
人事委員会事務局	15	65.2	3,413	45.4	17	73.9	3,521	46.8	23	7,526	9	9,898
監査事務局												
議会局	16	100.0	6,916	100.0	16	100.0	6,916	100.0	16	6,916	28	49,137
計	7,931	87.0	25,085,393	61.0	8,239	90.4	26,741,400	65.0	9,112	41,127,544	18,597	169,199,402
財政局契約部	1,331	94.1	11,922,765	93.2	1,342	94.8	12,054,353	94.2	1,415	12,789,898	499	9,618,481
合計	9,262	88.0	37,008,158	68.6	9,581	91.0	38,795,753	72.0	10,527	53,917,442	19,096	178,817,883

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。
 ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含みます。
 ※ 「構成比率」はそれぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合です。
 ※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内企業に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)」を除いたものです。

令和4年度 委託 発注担当区局別実績(財政局契約部の内訳)

金額単位:千円

発注担当区局名	契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)										単独随意契約及び大規模契約の合計	
	市内企業契約実績								単独随意契約及び大規模契約の合計			
	市内中小企業契約実績				市内大規模企業契約実績						件数	金額
	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	割合(%)	金額	割合(%)	件数	金額		
鶴見区	21	100.0	235,693	100.0	21	100.0	235,693	100.0	21	235,693	3	5,069
神奈川区	25	100.0	336,390	100.0	25	100.0	336,390	100.0	25	336,390	2	10,670
西区	13	100.0	141,173	100.0	13	100.0	141,173	100.0	13	141,173	2	19,288
中区	29	100.0	339,108	100.0	29	100.0	339,108	100.0	29	339,108	3	34,605
南区	19	100.0	157,381	100.0	19	100.0	157,381	100.0	19	157,381	3	12,521
港南区	24	100.0	306,519	100.0	24	100.0	306,519	100.0	24	306,519	7	18,733
保土ヶ谷区	26	96.3	215,958	99.5	26	96.3	215,958	99.5	27	217,058	6	21,297
旭区	35	100.0	402,790	100.0	35	100.0	402,790	100.0	35	402,790	4	7,519
磯子区	23	100.0	214,125	100.0	23	100.0	214,125	100.0	23	214,125	4	26,030
金沢区	32	100.0	400,048	100.0	32	100.0	400,048	100.0	32	400,048	3	13,334
港北区	23	100.0	318,251	100.0	23	100.0	318,251	100.0	23	318,251	3	6,521
緑区	26	100.0	315,245	100.0	26	100.0	315,245	100.0	26	315,245	2	5,922
青葉区	30	96.8	422,432	99.8	30	96.8	422,432	99.8	31	423,301	4	9,854
都筑区	34	100.0	541,006	100.0	34	100.0	541,006	100.0	34	541,006	4	21,204
戸塚区	24	100.0	266,202	100.0	24	100.0	266,202	100.0	24	266,202	1	5,867
栄区	20	100.0	184,434	100.0	20	100.0	184,434	100.0	20	184,434	1	2,134
泉区	28	100.0	259,237	100.0	28	100.0	259,237	100.0	28	259,237	3	16,201
瀬谷区	17	100.0	145,496	100.0	17	100.0	145,496	100.0	17	145,496		
温暖化対策統括本部												
デジタル統括本部	3	100.0	16,031	100.0	3	100.0	16,031	100.0	3	16,031		
政策局	1	100.0	42,625	100.0	1	100.0	42,625	100.0	1	42,625	2	65,137
総務局	10	90.9	97,550	93.9	11	100.0	103,900	100.0	11	103,900	17	300,807
財政局	6	100.0	47,621	100.0	6	100.0	47,621	100.0	6	47,621	1	4,785
国際局	1	100.0	906	100.0	1	100.0	906	100.0	1	906		
市民局	14	100.0	257,476	100.0	14	100.0	257,476	100.0	14	257,476	1	14,020
文化観光局	2	100.0	4,730	100.0	2	100.0	4,730	100.0	2	4,730	3	4,849
経済局	22	88.0	138,520	78.0	22	88.0	138,520	78.0	25	177,499	24	519,953
子ども青少年局	17	100.0	138,528	100.0	17	100.0	138,528	100.0	17	138,528	2	2,508
健康福祉局	65	97.0	508,289	99.5	65	97.0	508,289	99.5	67	510,744	32	600,197
医療局												
医療局病院経営本部												
環境創造局	242	94.9	1,907,469	93.4	245	96.1	1,922,681	94.2	255	2,041,592	98	4,779,574
資源循環局	82	88.2	465,245	90.1	82	88.2	465,245	90.1	93	516,527	51	683,307
建築局	11	100.0	49,223	100.0	11	100.0	49,223	100.0	11	49,223	2	33,814
都市整備局	8	100.0	35,350	100.0	8	100.0	35,350	100.0	8	35,350	3	12,106
道路局	29	80.6	452,081	84.0	30	83.3	475,851	88.4	36	538,107	30	301,272
港湾局	31	93.9	193,666	85.2	32	97.0	201,784	88.8	33	227,359	5	21,963
消防局	13	92.9	36,936	78.7	13	92.9	36,936	78.7	14	46,912	22	467,640
会計室												
水道局	66	84.6	394,922	77.6	67	85.9	432,938	85.1	78	508,632	80	510,461
交通局	77	86.5	679,871	68.6	78	87.6	681,288	68.8	89	990,485	34	495,066
教育委員会事務局	181	91.4	1,242,135	94.9	184	92.9	1,280,839	97.8	198	1,309,531	28	543,447
選挙管理委員会事務局	1	50.0	12,100	53.4	1	50.0	12,100	53.4	2	22,660	4	7,474
人事委員会事務局												
監査事務局												
議会局											5	13,332
合計	1,331	94.1	11,922,765	93.2	1,342	94.8	12,054,353	94.2	1,415	12,789,898	499	9,618,481

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。
 ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含みます。
 ※ 「構成比率」はそれぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合です。
 ※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内企業に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)」を除いたものです。

【資料1】 過去5か年の市内中小企業者への発注状況の推移 (財政局契約部契約締結分)

上段：件数(件)・金額(百万円) 下段：構成比率

	工 事				物 品				委 託			
	市内中小企業 契約実績		契約実績 (単独随意契約及び 大規模契約を除く)		市内中小企業 契約実績		契約実績 (単独随意契約及び 大規模契約を除く)		市内中小企業 契約実績		契約実績 (単独随意契約及び 大規模契約を除く)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
30年度	2,326	117,328	2,462	136,393	2,812	4,867	2,989	5,842	1,263	11,859	1,348	12,620
	94.5%	86.0%	-	-	94.1%	83.3%	-	-	93.7%	94.0%	-	-
元年度	2,455	121,657	2,607	158,538	3,074	6,498	3,310	7,953	1,283	10,730	1,360	13,213
	94.2%	76.7%	-	-	92.9%	81.7%	-	-	94.3%	81.2%	-	-
2年度	2,323	135,359	2,459	164,082	2,499	4,793	2,673	5,885	1,263	11,238	1,338	11,852
	94.5%	82.5%	-	-	93.5%	81.4%	-	-	94.4%	94.8%	-	-
3年度	2,183	128,318	2,304	158,199	2,629	5,037	2,777	5,863	1,320	11,934	1,397	14,353
	94.7%	81.1%	-	-	94.7%	85.9%	-	-	94.5%	83.1%	-	-
4年度	2,123	130,243	2,221	151,400	2,081	5,133	2,228	5,966	1,331	11,923	1,415	12,790
	95.6%	86.0%	-	-	93.4%	86.0%	-	-	94.1%	93.2%	-	-

※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内企業に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契約)」を除いたもの

【資料2】 過去5か年の工事における技術修得型共同企業体の適用実績の推移

年度	契約実績			備考
	件数	金額(百万円)		
		うち市内企業		
30年度	2件	1,763	705	土木2件
元年度	4件	2,239	1,368	土木1件、港湾3件
2年度	3件	3,806	1,523	土木1件、港湾2件
3年度	3件	3,107	1,243	港湾3件
4年度	1件	430	172	港湾1件

【資料3】 一般競争入札(条件付)における市内中小企業限定入札の実施状況

	工 事			物 品			委 託		
	一般競争入札(条件付)			一般競争入札(条件付)			一般競争入札(条件付)		
	市内中小企業限定入札		件数(B)	市内中小企業限定入札		件数(B)	市内中小企業限定入札		件数(B)
	件数(A)	比率(A/B)		件数(A)	比率(A/B)		件数(A)	比率(A/B)	
30年度	1,053件	44.2%	2,385件	564件	65.1%	867件	1,017件	75.7%	1,344件
元年度	1,060件	42.0%	2,522件	686件	62.1%	1,104件	1,009件	74.7%	1,351件
2年度	1,003件	42.0%	2,387件	591件	62.8%	941件	1,042件	78.4%	1,330件
3年度	919件	40.5%	2,267件	581件	64.0%	908件	1,035件	74.9%	1,382件
4年度	876件	40.2%	2,178件	584件	63.8%	916件	998件	71.2%	1,402件

<対象契約>

財政局契約部で行う一般競争入札(条件付)のうち、次のものが対象

- (1) 工事
- ・土木、舗装、建築、電気、管 2,500万円未満
 - ・造園 2,000万円未満
 - ・上水道 1億3,000万円未満

- (2) 物品 1,000万円未満

- (3) 委託 2,000万円未満

※ 入札参加者を市内中小企業者に限定すると競争性を確保できない場合は除きます。

【参考】 契約事務の各区局長等への委任について

本市においては、契約事務における権限と責任の明確化及び事務処理の効率化を図るため、横浜市契約事務委任規則（平成11年4月横浜市規則第37号）により、一定の契約事務について、市長から副市長又は各区局長等にその権限を委任しています。

1 工事

原則、医療局病院経営本部の工事を除く全ての契約事務を財政局契約部において行います。
 ※ 災害の発生等により緊急に契約する必要がある工事は各区局で契約事務を行います。

2 物品

金額により、財政局契約部で契約事務を行うものと各区局で契約事務を行うものに区分しています。
 原則、区においては300万円未満、局においては20万円（令和3年12月以前は10万円）未満について契約事務を行い、それ以外については財政局契約部において契約事務を行います。
 ※ 消防局及び事務所事業所等については一部例外があります。

3 委託

金額及び委託業務の内容により、財政局契約部で契約事務を行うものと各区局で契約事務を行うものに区分しています。
 原則、一般的で定型的な業務である第1類の委託契約のうち100万円以上の契約については財政局契約部において、専門的で特殊性の高い第2類の委託契約及び第1類の委託契約のうち100万円未満の契約については各区局において契約事務を行います。
 ※ 事務所事業所等については一部例外があります。

第1類の委託	第2類の委託
1 庁舎等の維持管理委託 機械器具類の保守点検業務、清掃業務、警備業務、樹木保護管理業務等 2 その他の委託 廃棄物の運搬・処理業務、クリーニング業務（寝具乾燥を含む。）、会場設営、検査・測定業務（大気、水質等の測定、分析に限る。）等	1 工事（製造を含む。）の施行に係る委託 設計及び監理監督業務、地質調査業務、測量業務、その他の工事関係委託（コンサルタント業務を含む。）等 2 その他の委託 コンピュータ関係業務、統計・調査・研究業務、デザイン関連業務、写真撮影、映画・ビデオ等の制作業務、広告業務、不動産鑑定業務等

コラム ～公共工事の計画的な発注や施工時期の平準化の取組について～

地域のインフラ維持・災害対応を担う建設企業における建設工事や業務の品質確保と働き方改革推進のための本市の取組として、公共工事の計画的な発注と施工時期の平準化に努めることとなっており、次の施策を進めています。

- ・ 早期の発注等、年度当初から工事契約するため、設計・測量・地質調査委託を前年度にするなど事業全体スケジュールと予算措置を考慮
- ・ 工事の発注、施工及び完成時期が集中しないよう内容や規模によって発注時期を分散し、入札不調の防止として余裕期間制度の活用
- ・ 債務負担行為等の積極的な活用による年度を跨ぐ工事の発注

令和4年度は、一般会計、特別会計及び企業会計において、23事業・261億円（令和3年度：22事業・241億円）の債務負担設定を行い、令和5年度に跨ぐ工事を発注することで、市内中小企業の安定的な経営に寄与しています。

また、令和3年1月には国土交通省から、全国各地域ブロックの発注業務に関する「新・全国統一指標」の目標値等が公表され、本市においても「新・全国統一指標」に基づき、施工時期の平準化については令和6年度までに第1四半期の平均稼働件数の年度平均稼働件数に対する割合を0.80以上（令和4年度の実績値（見込み）0.67）、週休2日制確保適用工事については週休2日公告対象件数ベースで1.0（令和4年度の実績値0.89）を目標に、取組をさらに促進していきます。

(2) PFI事業における市内中小企業者の参画状況

ア 令和4年度までの取組

- (ア) 「横浜市中企業振興基本条例」を特に留意すべき条例の一つとして、要求水準書等に明記することとしています。
- (イ) PFI事業者選定にあたり、WTO政府調達協定の適用にかかわらず「地域活性化」の提案を評価することとしています。
- (ウ) WTO政府調達協定適用対象外の事業(平成30年度契約:上郷・森の家改修運営事業)では、応募グループに市内企業を含めることを資格要件としました。
- (エ) PFI事業者に対して、下請契約や資材購入等における市内中小企業者の受注機会増大を図るなど、市内中小企業者との連携・協力を努めるよう依頼しています。
- (オ) 平成26年度以降の新規PFI案件では、施設整備段階での下請契約における発注件数に加え、発注金額もPFI事業者から市へ報告するよう、要求水準書に明記しています。
- (カ) PPP/PFI事業への市内企業等の参画促進、魅力的な案件の形成を目的に、令和4年11月に「横浜PPPプラットフォーム」を設立し、実務的なノウハウの習得や事業者間のネットワーク形成等を図るための勉強会・セミナーを開催しました。

イ 市内中小企業者の参画状況

事業期間中のPFI事業13件における参画企業77社のうち、16社が市内中小企業者でした。

「PFI事業への参画企業」(契約時点)の内訳

令和4年度末現在

事業名 (実施中事業のみ記載)	所管	期間	段階	PFI事業参画企業(契約時点)													
				合計		市内企業				準市内企業				市外企業			
						中小企業		大企業		中小企業		大企業		中小企業		大企業	
				企業数	%	企業数	%	企業数	%	企業数	%	企業数	%	企業数	%		
① 北部汚泥資源化センター 消化ガス発電設備整備事業	環創	約22年 (H20.8~R12.3)	管理 運営	2	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0
② 瀬谷区総合庁舎及び 二ツ橋公園整備事業	市民	約17年 (H20.12~R8.3)	管理 運営	7	0.0	0	0.0	1	14.3	0	0.0	2	28.6	2	28.6	2	28.6
③ 川井浄水場再整備事業	水道	約25年 (H21.2~R16.3)	管理 運営	9	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	22.2	2	22.2	5	55.6
④ 戸塚駅西口再開発 事業公益施設整備事業	市民	約17年 (H22.6~R9.3)	管理 運営	7	0.0	0	0.0	1	14.3	0	0.0	3	42.9	2	28.6	1	14.3
⑤ 南部汚泥資源化センター 下水汚泥燃料化事業	環創	約24年 (H24.7~R18.3)	管理 運営	5	0.0	0	0.0	0	0.0	1	20.0	2	40.0	1	20.0	1	20.0
⑥ MM21中央地区20街区 MICE施設整備事業	文化	約25年 (H27.12~R22.3)	維持 管理	5	20.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0	2	40.0	1	20.0	1	20.0
⑦ 北部汚泥資源化センター 汚泥処理・有効利用事業	環創	約23年 (H28.8~R21.3)	管理 運営	6	16.7	1	16.7	0	0.0	1	16.7	1	16.7	3	50.0	0	0.0
⑧ MM21中央地区20街区 MICE施設運営事業	文化	約23年 (H29.3~R22.3)	管理 運営	1	100.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
⑨ 横浜文化体育館再整備事業	市民	約21年 (H29.12~R21.3)	設計 建設	17	35.3	6	35.3	2	11.8	0	0.0	5	29.4	2	11.8	2	11.8
⑩ 上郷・森の家改修運営事業	市民	約17年 (H30.6~R17.3)	管理 運営	7	42.9	3	42.9	2	28.6	0	0.0	0	0.0	2	28.6	0	0.0
⑪ みなとみらい 公共駐車場運営事業	文化	約20年 (R2.12~R22.3)	管理 運営	1	100.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
⑫ 本牧市民プール再整備事業	市民	約12年 (R3.9~R15.3)	設計 建設	7	42.9	3	42.9	1	14.3	0	0.0	2	28.6	1	14.3	0	0.0
⑬ 環状3号線(杉田港南台地区) 電線共同溝PFI事業	道路	約19年 (R4.6~R23.3)	設計 建設	3	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	100.0	0	0.0	0	0.0
全事業合計				77	16	20.8	8	10.4	2	2.6	23	29.9	16	20.8	12	15.6	
前年度(参考)				74	16	21.6	8	10.8	2	2.7	20	27.0	16	21.6	12	16.2	

ウ PFI事業者から市内中小企業者への発注状況

令和4年度末で施設整備段階にあるPFI事業は3件あり、これらのPFI事業者から市内中小企業者への発注状況は、件数は69件(26.5%)、金額は51億1,000万円(30.4%)となっています。

令和4年度に事業を開始した「環状3号線(杉田港南台地区)電線共同溝PFI事業」については、発注した全5件(総額7,400万円)のうち4件(5,400万円)が市内中小企業者との契約でした。

PFI事業者から市内中小企業者への発注状況(施設整備段階)

令和4年度末現在

事業名 (施設整備段階の事業のみ記載)	所管	施設整備期間	契約実績									
			市内企業契約実績									
			市内中小企業契約実績									
			件数 (A) 件	構成比率 (A/E) %	金額 (B) 百万円	構成比率 (B/F) %	件数 (C) 件	構成比率 (C/E) %	金額 (D) 百万円	構成比率 (D/F) %	件数 (E) 件	金額 (F) 百万円
⑨ 横浜文化体育館再整備事業	市民	サブアリーナ:R30.8~R2.6 メインアリーナ:R4.1~R6.1	50 (20)	23 (16.9)	4,718 (2,150)	31.3 (28.4)	50 (20)	23.0 (16.9)	4,718 (2,150)	31.3 (28.4)	217 (118)	15,084 (7,581)
⑫ 本牧市民プール再整備事業	市民	R3.9~R5.6	15 (2)	39.5 (50.0)	338 (6)	20.5 (3.2)	16 (3)	42.1 (75.0)	363 (30)	22.0 (17.5)	38 (4)	1,651 (171)
⑬ 環状3号線(杉田港南台地区)電線共同溝PFI事業	道路	R4.6~R13.3	4 (-)	80.0 (-)	54 (-)	72.9 (-)	4 (-)	80.0 (-)	54 (-)	72.9 (-)	5 (-)	74 (-)
合計			69	26.5	5,110	30.4	70	26.9	5,135	30.5	260	16,810

※建設工事等がある事業のうち、令和4年度中に施設整備段階にあった事業のみを記載しています。

※施設整備期間中における累積値です。表中()内に、昨年度報告の数値を参考として記載しています。

エ 参画機会増大に向けた今後の取組

「横浜 PPP プラットフォーム」の取組を通じて、PPP/PFI事業に係る知識の習得や異業種の企業とのネットワーク形成を支援するとともに、金融機関等の協力も得ながら、市内企業と経験豊富な企業とのビジネスマッチング等にも取り組んでいきます。

令和5年6月には、事業検討の早い段階から事業参画に向けて検討いただくことを目的に、PPP手法の導入可能性がある案件を横浜市PPPリストとして公表しました。

さらに、PFI事業への市内企業の参画に繋がるように、比較的小規模の案件の創出も図っていきます。

(3) 指定管理者制度における市内中小企業者の参画状況

ア 令和4年度までの取組

(ア) 指定管理者制度運用ガイドラインの適切な運用

「指定管理者制度運用ガイドライン」で、選定にあたり市内中小企業者等が指定管理者に応募した際には評価に加点するとともに、地域に密着した施設（地区センター等）については、施設の地域特性への配慮や地域活性化への貢献等を評価するなど、地域の状況をよく知る市内団体の参画機会の拡大を図りました。

(イ) 指定管理者制度に関する相談窓口の運営

市内の団体等を主な対象として、制度に関する相談窓口を運営し、本市の制度運用に関する相談や公募予定の施設に関する情報提供などを行いました。

(ウ) 指定管理者制度への参画促進に向けた情報提供

横浜商工会議所に御協力をいただき、会議所のホームページへの指定管理者制度関連情報の掲載を行っています。

(エ) 指定管理業務における市内中小企業者への優先発注の協力依頼

全指定管理者に対して、指定管理業務における修繕等の工事発注、物品や役務の調達にあたって、市内中小企業者への優先発注について協力を依頼しています。

イ 市内中小企業者の参画状況

指定管理者が指定されている954施設の内訳は、市内中小企業者が75施設（7.9%）、市内大企業者が10施設（1.0%）、社会福祉法人等の企業以外の市内その他団体（※1）が600施設（62.9%）となっています。

市内中小企業者の参画状況

施設種別	合計	企業						その他団体（※1）		
		市内企業		準市内企業		市外企業		市内	市外	
		中小	大	中小	大	中小	大			
区民利用施設（※2）	369 (366)	22 (22)	4 (4)	2 (2)	11 (11)	3 (3)	2 (2)	313 (310)	12 (12)	
市民利用施設（※3）	235 (233)	53 (52)	6 (6)	7 (7)	27 (27)	1 (1)	24 (24)	113 (112)	4 (4)	
その他施設（※4）	350 (351)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	176 (176)	0 (0)	0 (0)	174 (175)	0 (0)	
全施設合計	令和4年度 末時点	954 100.0%	75 7.9%	10 1.0%	9 0.9%	214 22.4%	4 0.4%	26 2.7%	600 62.9%	16 1.7%
	令和3年度 末時点	950 100.0%	74 7.8%	10 1.1%	9 0.9%	214 22.5%	4 0.4%	26 2.7%	597 62.8%	16 1.7%

※1 その他団体とは、社会福祉法人、NPO法人、外郭団体、区民利用施設協会などです。

※2 区民利用施設とは、地区センター、地域ケアプラザ、スポーツセンター等の1区1館以上設置されている施設です。

※3 市民利用施設とは、横浜みなとみらいホール、横浜美術館、動物園等の全市域を対象とした大規模で専門的な施設です。

※4 その他施設とは、市営住宅、港湾物流施設などの区民利用施設及び市民利用施設以外の施設です。

※5 ()内は令和3年度末時点の実績です。

ウ 指定管理者における市内中小企業者への発注状況

令和4年度は342件（51.9%）、約23億円（28.3%）となっています。

指定管理者における市内中小企業者への発注状況（1件100万円以上）

区分	年度	契約実績（単独随意契約を除く）										単独随意契約	
		市内企業契約実績								市内中小企業契約実績			
		件数 (A)	構成比率 (A/E)	金額 (B)	構成比率 (B/F)	件数 (C)	構成比率 (C/E)	金額 (D)	構成比率 (D/F)	件数 (E)	金額 (F)		
		件	%	百万円	%	件	%	百万円	%	件	百万円	件	百万円
工事	令和4年度	61	68.5	224	72.3	70	78.7	252	81.3	89	310	119	661
	令和3年度	37	82.2	146	79.3	38	84.4	154	83.7	45	184	120	422
物品	令和4年度	48	28.4	125	3.2	76	45.0	222	5.6	169	3,957	124	1,078
	令和3年度	68	43.9	195	6.2	72	46.5	207	6.6	155	3,136	100	374
委託	令和4年度	233	58.1	1,951	50.5	298	74.3	2,726	70.5	401	3,866	717	7,512
	令和3年度	249	69.4	3,235	73.9	263	73.3	3,344	76.4	359	4,378	734	6,045
全区分 合計	令和4年度	342	51.9	2,300	28.3	444	67.4	3,200	39.3	659	8,133	960	9,251
	令和3年度	354	63.3	3,576	46.5	373	66.7	3,705	48.1	559	7,698	954	6,841

※「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約を除く）に占める割合

エ 参画機会増大に向けた今後の取組

引き続き、相談窓口を活用した制度のPRや情報提供の充実等を図るとともに、全ての指定管理者に対して、指定管理業務における市内中小企業者への優先発注に努めるよう働きかけていきます。

<参考>

1 本市補助事業における市内事業者への発注状況

本市では、「横浜市補助金等の交付に関する規則」に基づき、補助事業者が本市補助金を活用して行う100万円以上の発注は、原則として市内事業者に行うこととしています。

令和4年度における市内事業者への発注については、発注件数が令和3年度と比較して477件増加し、発注金額は約368百万円増加しました。

また、発注全体に占める市内発注の割合は、発注件数で76.4%、発注金額で64.3%となり、前年度よりそれぞれ2.5ポイント増加、3.9ポイント減少しました。

今後も引き続き、補助金交付団体に対しまして、可能な限り市内事業者への発注を確保するよう指導、要請に努めてまいります。

本市補助事業における市内事業者への発注状況について

(単位：件数 件、金額 百万円)

区分		令和4年度 (①)		令和3年度 (②)		差分 (①-②)	
		総数		総数		総数	
		市内		市内		市内	
工事	件数	1,043 (81.8%)	1,275	885 (81.6%)	1,084	158 (0.2)	191
	金額	11,830 (64.9%)	18,218	12,919 (68.5%)	18,855	▲1,089 (▲3.6)	▲637
物品	件数	543 (72.3%)	751	315 (63.3%)	498	228 (9.0)	253
	金額	2,962 (91.4%)	3,240	1,645 (87.6%)	1,877	1,317 (3.8)	1,363
委託	件数	361 (69.2%)	522	270 (66.5%)	406	91 (2.7)	116
	金額	872 (30.1%)	2,893	731 (43.4%)	1,687	140 (▲13.3)	1,206
合計	件数	1,947 (76.4%)	2,548	1,470 (73.9%)	1,988	477 (2.5)	560
	金額	15,664 (64.3%)	24,350	15,295 (68.2%)	22,418	368 (▲3.9)	1,932

※ 市内数値欄のカッコ内は、発注総数に占める市内発注数の割合を表します。

2 横浜市内公共事業発注者連絡会等の取組状況

(1) 横浜市内公共事業発注者連絡会の開催

横浜市内公共事業発注者連絡会（※1）の開催（令和4年8月）

- ・平成23年から市内国等関係機関に市内中小企業者の受注機会増大を要請する連絡会を開催
- ・各機関の中小企業受注機会の増大に向けた取組状況の報告
（自治体実績を評価する総合評価落札方式の発注状況の説明）
- ・各機関が所管する大規模事業の進捗状況の報告

※1 横浜市内公共事業発注者連絡会

横浜市内中小企業振興基本条例第3条の趣旨に基づき、市内中小企業の振興に関する施策のより一層の推進を図るため、本市が負担金等を支出し市内で公共事業を発注する、国や関係機関、外郭団体等との連携を強化することを目的に平成23年9月発足。

この連絡会を通じて各機関との情報共有等を行い、市内中小企業者の受注機会の増大を働きかけている。

○連絡会メンバー（令和4年度時点）

- ・国土交通省 関東地方整備局 横浜国道事務所長
- ・同 京浜港湾事務所長
- ・東日本高速道路(株) 関東支社 横浜工事事務所長
- ・同 京浜管理事務所長
- ・首都高速道路(株) 更新・建設局長
- ・同 神奈川局長
- ・本市外郭団体（横浜市住宅供給公社理事長、(公財)横浜市建築保全公社理事長）
- ・横浜市（技監、財政局公共施設・事業調整室長）

(2) 国及び国の関係機関への要望

「国の制度及び予算に関する提案・要望」の実施（令和4年6月）

- ・国及び国の関係機関の公共事業における市内中小企業者の受注機会の増大を要望

(3) 国等関係機関における取組実績

ア 令和4年度発注額（令和5年7月調査）

（横浜市内公共事業発注者連絡会の国等関係機関の管内発注額と市内企業者受注額）

- ・発注額総計 約 682億円（令和3年度：約 1,617億円）*注1
[約 346億円] [約 421億円] *注2
- ・上記のうち市内企業者受注額 約 27億円（令和3年度：約 111億円）

*注1 集計は、国土交通省の横浜国道事務所、京浜港湾事務所、京浜河川事務所、横浜営繕事務所、川崎国道事務所、東日本高速道路株の横浜工事事務所、京浜管理事務所及び首都高速道路株の更新・建設局、神奈川局の合計値。各機関の管内は横浜市域外も含む。

*注2 [] 内はWTO案件や緊急随意契約案件を除いた金額。

イ 令和4年度 市内中小企業受注拡大のための入札制度の取組

（市内中小企業受注拡大に寄与する制度を活用した入札19件のうち市内企業者受注7件）

- ・横浜国道事務所
地域密着工事型総合評価落札方式（※2） など13件（うち市内企業者受注5件）の工事の発注
- ・首都高速道路株式会社 神奈川局
施工能力確認総合評価落札方式（※3） など6件（うち市内企業者受注2件）の工事等の発注

※2 地域密着工事型総合評価落札方式

地域精通度・地域貢献度を重視する制度であり、地元企業が参加できるよう発注規模を考慮するとともに、近隣地域内での施工実績などを評価する方式

※3 施工能力確認総合評価落札方式

価格のほか、業者の技術力を評価する制度であり、横浜市内に工事箇所がある場合、特記仕様書において「本工事を行うに当たっては、横浜市内中小企業振興基本条例を参照すること」を記載し発注する方式

(4) 本市外郭団体における取組実績

ア 令和4年度発注額（令和5年7月調査）

- ・発注額総計 約 215億円（令和3年度：約220億円）
- ・上記のうち市内企業者受注額 約 189億円（令和3年度：約183億円）
集計は横浜市住宅供給公社及び(公財)横浜市建築保全公社の合計値

3 本市外郭団体における市内中小企業者の受注機会の増大に向けた取組

(1) 令和4年度までの取組

本市外郭団体における市内中小企業者への受注機会の増大に向けては、本条例の趣旨を踏まえ、平成22年度以降毎年、各団体に対して市内中小企業者への優先発注を要請してきました。

令和4年度も引き続き、各団体での修繕等の工事の発注や物品及び役務の調達等を行う際には、本市の「有資格者名簿」を活用するなど、市内中小企業者への優先発注に協力するよう要請しており、各団体で取組が進められました。

(2) 令和4年度における発注状況

工事・物品・委託それぞれの契約（1件100万円以上）に関する令和4年度の発注状況は、下表のとおりです。

今後も、市内中小企業者の受注機会の増大に向けて要請等を進めていきます。

外郭団体における市内中小企業者への発注状況 <1件100万円以上の契約>

区分	年度	契約実績(単独随意契約を除く)										単独随意契約	
		市内企業契約実績								市内中小企業者契約実績			
		件数 (A)	構成比率 (A/E)	金額 (B)	構成比率 (B/F)	件数 (C)	構成比率 (C/E)	金額 (D)	構成比率 (D/F)			件数 (E)	金額 (F)
		件	%	百万円	%	件	%	百万円	%	件	百万円		
工事	令和4年度	542	92.5	15,715	85.3	550	93.9	16,658	90.4	586	18,421	505	7,156
	令和3年度	541	91.7	15,391	84.5	553	93.7	16,001	87.8	590	18,218	467	8,806
物品	令和4年度	907	87.5	5,509	67.3	919	88.6	6,134	74.9	1,037	8,185	120	2,363
	令和3年度	898	87.4	5,735	67.0	910	88.5	6,322	73.9	1,028	8,559	111	2,294
委託	令和4年度	272	74.3	4,383	69.3	284	77.6	4,682	74.1	366	6,322	1,057	13,297
	令和3年度	293	78.1	5,492	78.2	299	79.7	5,560	79.1	375	7,025	1,005	12,240
合計	令和4年度	1,721	86.5	25,608	77.8	1,753	88.1	27,474	83.4	1,989	32,929	1,682	22,817
	令和3年度	1,732	86.9	26,618	78.7	1,762	88.4	27,883	82.5	1,993	33,802	1,583	23,339

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

IV 参考資料

○横浜市中小企業振興基本条例

平成22年3月29日

条例第9号

横浜市中小企業振興基本条例をここに公布する。

横浜市中小企業振興基本条例

近年の国境を越えたグローバル経済の進展とそれに伴う競争の激化、社会構造を変える急速な少子高齢化の進行など経済を取り巻く環境は極めて厳しい状態が続いている。横浜市においても同様の状況であり、このような状態を放置しておくわけにはいかない。

市内に立地する企業の大多数を占める中小企業は、それぞれの業種・職種において市内経済を根幹から支え、地域のまちづくりや雇用、災害時の助け合いなど、地域社会へ貢献するとともに、大企業を様々な面から補完する存在として横浜市の発展に大きく寄与してきた。地域経済の活性化が、企業の利益や所得の増加を産み出し、横浜市の税収の増加につながり、市民への多様な行政施策が実現できるという好循環を生み出してきた。

横浜は開港以来、進取の起業家精神が宿る人々が日本各地から集まって、ビールや新聞、石けん、牛鍋など多くの西洋からの文化を独自の工夫で事業として成立させてきた。多くの人々が新しいふるさとを横浜に求め、切磋琢磨しつつも助け合いながら成長・発展してきたのが横浜という都市である。

市内経済の持続可能な発展のためには、中小企業の意欲的で創造的な活動を支援することが不可欠である。この基本的な考え方を推進するための基本方針等を明らかにし、市内経済の中核をなす中小企業が生き生きと躍動する横浜を築くため、この条例を制定する。

(目的)

第1条 この条例は、中小企業の振興について、横浜市(以下「市」という。)の責務、市内中小企業者の努力、大企業者等の役割等を明らかにするとともに、市の施策の基本となる事項等を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、もって市内経済の発展及び市民生活の向上に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 市内中小企業者 中小企業基本法(昭和38年法律第154号)第2条第1項各号のいずれかに該当する者で、市内に主たる事務所又は事業所を有するものをいう。
- (2) 大企業者等 市内中小企業者以外の事業者で、市内に事務所又は事業所を有するものをいう。

(市の責務)

第3条 市は、この条例の趣旨にのっとり、中小企業の振興に関する施策を総合的に策定し、及び実施しなければならない。

2 市は、中小企業の振興に関する施策を策定し、及び実施するに当たっては、国、関係地方公共団体、市内中小企業者、中小企業に関する団体、大企業者等及び市民と協力して、効果的に実施する

よう努めるものとする。

(市内中小企業者の努力)

第4条 市内中小企業者は、経営の革新(中小企業基本法第2条第2項に規定する経営の革新をいう。以下同じ。)、経営基盤の強化及び経済的社会的環境の変化への即応のために、自主的に取り組むよう努めなければならない。

2 市内中小企業者は、市が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

3 市内中小企業者は、地域社会を構成する一員としての社会的責任を自覚し、地域社会との調和を図り、緊急災害への対応をはじめとして暮らしやすい地域社会の実現に貢献するよう努めるものとする。

(大企業者等の役割)

第5条 大企業者等は、事業活動を行うに当たっては、地域社会を構成する一員としての社会的責任を自覚することはもとより、市内中小企業者が自らの事業活動の維持及び発展に欠くことのできない重要な存在であることを認識し、市内中小企業者との連携・協力を努めるものとする。

2 大企業者等は、中小企業の振興が市内経済の発展において果たす役割の重要性を理解し、市が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。

(市民の理解と協力)

第6条 市民は、中小企業の振興が市民生活の向上において果たす役割の重要性を理解し、中小企業の健全な発展に協力するよう努めるものとする。

(施策の基本方針)

第7条 市は、中小企業の振興に関する施策の策定及び実施に当たっては、この条例の趣旨にのっとり、次に掲げる事項を基本として行わなければならない。

(1) 市内中小企業者の経営の革新及び経営基盤の強化を促進するための施策を推進すること。

(2) 市が行う工事の発注、物品及び役務の調達等に当たっては、予算の適正な執行並びに透明かつ公正な競争及び契約の適正な履行の確保に留意しつつ、発注、調達等の対象を適切に分離し、又は分割すること等により、市内中小企業者の受注機会の増大に努めること。

(3) 地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項に規定する指定管理者の選定に当たっては、予算の適正な執行並びに透明かつ公正な選定手続及び当該公の施設の効果的な管理の確保に留意しつつ、市内中小企業者の参入機会の増大に努めること。

(4) 市内中小企業者の経営の革新等のための自主的な取組、市の施策への協力、地域社会への貢献の状況等を適切に評価し、積極的な活用に努めること。

(5) 市内中小企業者相互及び市内中小企業者と大企業者等の連携・協力を促進するための施策を推進すること。

(6) 中小企業の振興に関する市民の理解を深め、協力を促進するための施策を推進すること。

(7) 前各号に掲げる事項を基本とする施策を推進するために必要な財政上の措置を講ずること。

(市会への報告)

第8条 市長は、毎年、市会に中小企業の振興に関する施策の実施状況を報告しなければならない。

附 則

この条例は、平成22年4月1日から施行する。